

令和03年度事務ふりかえり結果一覧表

(対象：令和02年度事務事業)

令和03年度事務ふりかえり 今後の方向性
(対象：令和02年度事務事業)

総事業数：537
評価対象数：307

今後の方向性	ふりかえり結果	構成割合
拡充して継続	7	2.3%
現状のまま継続	215	70.0%
執行方法の改善	52	16.9%
縮小して継続	18	5.9%
休止・廃止	4	1.3%
終了	11	3.6%
合計	307	***

企画経営部企画経営課

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(1)自然環境の保全	環境整備課	112-1	河川環境保全啓発事業	廃油石けんの普及事業、EM活性液・ぼかしの普及事業、河川水援隊事業、川の水生生物調査業務、天水石けん加工施設維持管理事業、生活排水汚濁水路浄化施設維持管理業務、河川環境通報等処理業務	2,401	1,975	2,084	2,489	0.16	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	120.62%	94.06%	82.92%
			112-2	環境調査監視事業	河川水質検査業務、工場排水土壌検査業務、緊急水質土壌調査業務	887	850	858	861	0.08	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	103.51%	98.31%	98.71%
		土木課	112-4	悪用水路整備事業	悪用水路整備事業、悪用水路整備委託事業、排水路整備に伴う機械借上事業、排水路整備に伴う原材料支給事業	54,217	42,863	52,065	60,000	1.30	施工延長	120	144	371	118
				H17年度～		(0)	(872)	(0)	(0)			***	83.67%	38.81%	313.01%
	(2)環境保全への意識啓発	環境整備課	121-1	ふるさと玉名の環境づくり事業	環境教育事業、地球温暖化対策地域協議会補助金業務、自然環境の保全業務、環境基本計画進捗管理業務、地球温暖化対策実行計画推進業務	6,642	5,214	3,846	4,545	0.66	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	126.38%	134.55%	83.81%
			122-1	環境美化推進事業	河川清掃推進事業、環境美化行動・クリーン作戦事業	2,755	2,564	2,126	2,136	0.37	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	106.60%	119.69%	98.57%
			123-1	公害防止対策事業	公害苦情処理業務、水質事故対策業務、騒音・振動に関する届出業務、野焼き行為対策業務、一般苦情処理業務、光化学スモッグ発令・解除連絡業務、自動車騒音監視業務	8,266	7,816	9,015	9,556	1.19	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	104.92%	86.04%	93.44%
(3)循環型社会の形成	131-1	一般廃棄物適正処理事業	廃棄物収集運搬委託業務、不法投棄処理委託業務、不法投棄対策事業、コンテナ回収用エコバッグ等作成業務、プラスチック類処理委託、一般廃棄物処理(収集運搬)許可業務	159,221	165,465	167,225	167,946	0.57	市民	2	2	2	2		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	95.46%	98.20%	98.62%		

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
河川環境保全啓発活動参加者数(人)	(500)	679	(500)	521	(500)	434	(500)	b	b	b	B	現状のまま継続	河川の主な汚濁源は生活排水であり、廃油石けんづくりや河川水援隊による定期的な監視などによる河川の汚濁防止・浄化につながる啓発活動等を通して、引き続き市民への河川環境保全意識の高揚を図っていく。 なお、令和8年度を目途に行う天水石けん加工施設他施設との集約化の検討を進める中で、廃油石けん及びEMIに関する細事業の在り方も併せて検討していく。	油漏れ等による河川の水質悪化に備えるとともに、河川水援隊による河川監視や市民団体による浄化活動を支援することにより、美しく豊かな河川を次世代に引き継ぐ必要がある。また、次世代を担う子供たちを対象に川の生き物調査を行うことで地域の自然の豊かさを発見し継承する意識を芽生えさせることができる。
工場排水土壌検査異常箇所数(所)	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	b	b	c	C	縮小して継続	工場排水土壌検査業務、緊急水質土壌調査業務については、公害防止対策事業へ事務事業を組替えし継続する。	河川の水質検査や特定工場の排水調査、周辺河川等の水質及び土壌の調査・監視を継続して実施することで、公害の発生防止や早期発見のために必要な事業である。
河川水質検査監視率(%)	(100)	95.0	(100)	98.3	(100)	100	(100)	b	b	c	C	拡充して継続	今後は、湛水箇所把握及び工事などを行い排水のスムーズな流れを確保していく。	生活環境の改善のため必要な事業であり今後も継続して行っていく。
整備延長数(m)	(535)	448.7	(323)	297	(166)	140	(505)	b	b	c	C	現状のまま継続	環境教育の一環として、小・中学生を対象とした環境施設見学を行っている。見学者(児童生徒及び教諭)から見学会の感想・アンケートを実施し、事業の質の向上に努める。	平成31年度を初年度とする第2次環境基本計画を策定したことから、掲載した事業の進捗管理を行うとともに、地球温暖化対策実行計画に掲げた目標達成に向けて関係部署と連携して排出量の削減に向けた取り組みを継続して行う必要がある。
環境教育事業参加児童数(人)	(100)	128	(100)	145	(100)	24	(100)	b	b	c	C	現状のまま継続	騒音、振動、悪臭等の公害や水質事故発生時には、国、県、町内関係課等と協力・連携を図り、迅速な対応を行う必要がある。また、公害発生を事前に防止するため、事業者訪問や啓発活動を引き続き実施していく。	騒音、振動、悪臭などの公害や水質事故発生時には、国、県、庁内関係課などの関係機関と協力、連携を図り、迅速な対応を行う必要がある。また、公害発生を事前に防止するために事業者訪問や啓発活動を引き続き実施していく必要がある。
団体等活動日数(日)	(0)	0	(0)	43	(40)	0	(40)	a	b	b	A	現状のまま継続	住民や委託業者、保健所、警察以外にも、道路や河川、農地山林などの庁内関係部署とも情報連携し、不法投棄の防止、廃棄物の適正処理を継続していく。	廃棄物処理実施計画に基づき、廃棄物収集業者等と連携し分別と減量化を啓発し指導を徹底するとともに、適正処理を行うことが重要である。また、不法投棄の巡回指導を行うことで発生の抑止に努めるとともに、土地管理者に対する適正管理の啓発を継続して行う必要がある。
清掃活動参加人数(人)	(5500)	7274	(5500)	5921	(5500)	355	(5500)	b	b	b	B	現状のまま継続	市民の日ごろからの環境美化に関する意識を高め、住みよいまちづくりを推進していく。	環境美化行動(クリーン作戦)を開催することで、不適正管理地の発見や地域内の環境美化に対する意識の高揚が図られ、分別やごみの減量化への意識づけにもつながることから事業を継続する必要がある。
清掃活動ごみ回収量(t)	(6.39)	7.0	(5.00)	7.02	(5.00)	0	(5.00)	b	b	b	B	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続
公害苦情解決率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	a	b	b	A	現状のまま継続	騒音、振動、悪臭等の公害や水質事故発生時には、国、県、町内関係課等と協力・連携を図り、迅速な対応を行う必要がある。また、公害発生を事前に防止するため、事業者訪問や啓発活動を引き続き実施していく。	騒音、振動、悪臭などの公害や水質事故発生時には、国、県、庁内関係課などの関係機関と協力、連携を図り、迅速な対応を行う必要がある。また、公害発生を事前に防止するために事業者訪問や啓発活動を引き続き実施していく必要がある。
不法投棄回収量(t)	(2)	3.32	(2)	2.26	(2)	4.49	(2)	b	b	b	B	現状のまま継続	住民や委託業者、保健所、警察以外にも、道路や河川、農地山林などの庁内関係部署とも情報連携し、不法投棄の防止、廃棄物の適正処理を継続していく。	廃棄物処理実施計画に基づき、廃棄物収集業者等と連携し分別と減量化を啓発し指導を徹底するとともに、適正処理を行うことが重要である。また、不法投棄の巡回指導を行うことで発生の抑止に努めるとともに、土地管理者に対する適正管理の啓発を継続して行う必要がある。
家庭ごみ収集運搬量(t)	(17000)	17005	(17000)	17309	(17000)	17493	(17000)	b	b	b	B	現状のまま継続	現状のまま継続	現状のまま継続

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(3)循環型社会の形成	環境整備課	132-1	ごみリサイクル・減量化事業	指定ごみ袋作製委託事業、生ごみ処理機等購入費補助事業、ごみ収集カレンダー等作成業務、一般廃棄物処理計画策定事業、食品ロス削減事業、ごみ分別等相談・啓発業務、ごみ集積所設定業務、玉名市分別収集計画作成業務	65,271	65,964	71,533	71,822	0.44	市民	1未満	1未満	1	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.16%	91.52%	98.65%
			132-2	旧焼却場等跡地水環境整備事業	旧クリーンセンター汚水処理室運転管理業務、旧焼却場等地下水水質検査業務、旧焼却場施設等修繕業務、旧クリーンセンター事務棟管理運営業務	8,272	12,193	9,087	9,412	0.07	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	67.30%	133.17%	95.62%
			132-4	し尿処理施設等管理運営事業	水の守運転管理業務、公衆便所管理業務、一般廃棄物処理(し尿)・浄化槽清掃業許可業務、水の守維持修繕業務、有明広域行政事務組合衛生費負担金業務、有明広域行政事務組合衛生施設建設費負担金業務、有明広域行政事務組合衛生施設設置市町負担金	158,857	143,824	158,512	186,341	0.10	市民	2	2	2	2
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	109.57%	90.05%	84.25%
	(4)安全・安心なまちづくりの推進	営繕課	140-9	危険ブロック塀等安全確保支援事業	危険ブロック塀等安全確保支援事業	0	6,509	1,525	2,594	0.23	補助金助成件数	0	271	762	259
				H31年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	35.57%	293.95%
			140-10	民間建築物吹き付けアスベスト対策支援事業	民間建築物吹き付けアスベスト含有調査事業、民間建築物吹き付けアスベスト除去等事業	0	769	2,602	1,105	0.11	補助金助成件数	0	769	2602	552
				H31年度～R8年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	29.55%	470.95%
141-2	消防団事業	消防団運営活動事業、消防団育成強化事業、消防団厚生事業	108,602	100,781	98,287	113,936	1.30	消防団員	72	66	65	79			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	108.41%	101.93%	82.93%			
141-3	消防施設・装備整備事業	消防資機材整備事業、消防施設整備補助事業、消防水利整備事業、消防団装備整備事業、消防資機材整備事業(R2線)	62,374	74,044	35,424	60,058	0.30	市民	1未満	1	1未満	0			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	83.57%	207.44%	0.00%			

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
ごみ資源化率(%)	(10)	6.4	(10)	3	(10)	4.5	(10)	b	c	c	C	執行方法の改善	令和3年度ごみ袋作製に入札を導入し、今後も廃棄物の減量及び経費削減をすすめるため、再資源化を周知啓発する。令和4年度岱明地区でプラスチック分別回収が開始される予定であり、混乱が生じないよう十分な説明に努める。	循環型社会を実現するために、ごみ出しカレンダーや啓発チラシ等を配布することで、ごみ分別意識の徹底を継続して行う必要がある。また、生ごみ処理機等の購入費の一部を補助することでごみの減量化を継続して推進する。 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
水質検査異常率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	b	B	現状のまま継続	周辺住民の生活環境を維持し、安全を確保するため、引き続き監視する。	焼却場及び最終処分場跡地については、汚水等が周辺に流出していないか監視を続けていかなければならない。最終処分場跡地の汚水処理施設の管理や周辺地下水の水質検査を継続して行うことにより焼却場跡地周辺の水環境の保全に努める必要がある。 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
し尿・浄化槽汚泥処理量(m ³)	(15690)	15839	(16225)	15638	(16225)	15927	(16225)	b	b	b	B	現状のまま継続	施設設備の長寿命化、延命化に努め、衛生状況を維持し、事業継続していく。	し尿及び浄化槽汚泥処理は地域の衛生・水環境を守るため今後も継続すべき事業であり、許可業者により搬入される水の守(し尿処理場)の委託により管理業務を行うとともに、市内に4カ所ある公衆トイレの維持管理を行う。 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
補助金交付率(%)			(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	周知については今まで通り実施し、適切な相談対応を行う。	実績は2件だった。事業に関する相談は一定程度あるが、実績には至っていない。今後も周知を行うなど、現状のまま継続する。
補助金交付率(%)			(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	縮小して継続	令和2年12月アスベスト対策支援事業補助金の事業延長・見直しにおいて、民間建築物においては、令和7年度末まで着手期限を延長するとの通知があり、事業実施に必要な含有調査2件(前年度件数)を計上。除去分については含有調査結果や事前相談の状況等に応じて次年度に計上する等して対応していく予定。	一昨年にアスベスト含有調査をされ、昨年含有部分の一部を除去された事業主に対し補助を行った。アスベスト除却の事業については、国も力を入れており、今後は事業を縮小しながらも継続する。
消防団員充足率(%)	(100)	88	(100)	88	(100)	88	(100)	b	b	c	C	執行方法の改善	団員報酬や定数等の見直しを推進する。	条例定数や報酬等の見直しについて、今後、検討しなければならない課題である。
消防水利・詰所等施設整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	c	C	現状のまま継続	装備品の購入、設備の改修等について計画性を持って事業を行う。	消防団活動を行う上で、必要不可欠な事業である。
資機材購入率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	17	(100)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	防災安全課	141-4	水防事業(防災安全課分)	水防関係団体負担金支出色務、水防会議事業、警報待機事業	12,870	7,629	23,959	11,245	0.50	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	167.37%	31.60%	211.03%
			141-5	防災対策事業	防災関連情報収集事業、玉名市防災会議事業、防災訓練事業、災害用備蓄整備事業、防災意識啓発事業、県防災消防ヘリコプター運航連絡協議会負担金事業、都市防災連絡協議会事業、自主防災組織育成補助事業	36,592	14,592	13,548	13,773	1.00	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	248.77%	106.89%	97.43%
			141-6	防災行政無線整備運用事業	防災行政無線管理事業	18,167	14,958	16,046	32,063	0.80	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	120.49%	92.51%	49.57%
			141-7	国民保護事業	玉名市国民保護協議会事業、全国瞬時警報システム(J-ALE RT)維持管理事業	3,512	1,021	1,025	1,121	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	341.17%	98.91%	90.52%
		土木課	141-9	【熊本地震】被災宅地復旧支援事業	熊本地震被災者支援事業	8,944	9,972	12,470	0	0.10	申請被災者数	8944	3324	4156	0
				H29年度～R2年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	269.07%	79.97%	0.00%
		都市整備課	141-10	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地変動予備調査業務	0	0	10,367	275	0.60	市民	0	0	1未満	0
				R2年度～R6年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%
土木課	142-3	がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	3,917	821	274	8,568	0.05	交付者	3917	0	0	8568		
		H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%		

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
災害復旧率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	今後は、災害の激化に伴い、できる限りの職員で対応を行う。	昨年度は、避難勧告等も発令され、多くの市民が避難所に来られ、コロナ禍の中で運営を行なううえで大変苦慮した。このことを踏まえ、今後に反映していきたい。
警報発令時に1時間以内に出動できた割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
防災訓練参加者数(人)	(500)	500	(500)	550	(500)	19	(500)	b	b	b	B	現状のまま継続	今後も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための備蓄を進める。避難所内での感染症対策のため、テントや間仕切り、簡易ベッド等の購入を進める。	自主防災組織の組織率の向上に努め、意義ある防災訓練の実施に努める。
自主防災組織結成率(%)	(88)	80.1	(88)	80.7	(88)	81.5	(88)							
情報発信不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	a	b	A	現状のまま継続	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	有事の際に支障が生じないよう、適切な運用に努める。
保守点検による修繕率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
J-ALERT受信率(件)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	国民保護情報の速やかな提供を継続して行っていく。	有事の際に支障が生じないよう、適切な運用に努める。
啓発活動達成率(%)	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)							
補助金の交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	終了	令和2年度で事業の終了。	令和元年度中の相談者も対象となり、最終的に38件の方に生活再建の支援ができた。
調査箇所数(箇所)	(-)	-	(-)	-	(45)	45	(-)	b	b	b	B	縮小して継続	昨年度の結果では、直ちに滑动崩落を起こす変状はなく軽微なため、定期的な点検を検討する予定である。国の動向としても、2次スクリーニングとなる地質調査(ボーリング調査及び安定計算)が、1箇所当り10,000(千円)と自治体の負担が大きいため、R3年度に経過観察マニュアル(案)を作成することを予定している。そのマニュアルに参考に検討する方向である。	滑落崩壊の危険性は少ないとのことだが、盛土造成した宅地は災害の危険性が大きいので経過観察は必要。
補助金の交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	今後も災害危険区域等の区域内にある危険住宅からの移転を行う者に対して補助金を交付し、危険住宅の移転の促進をホームページ等での周知を行いながら促進する。	今後もホームページや広報誌等を活用して周知し、安全な場所へ移転するよう推進していく。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	土木課	142-5	樋門等管理操作事業	国河川の水閘門管理操作委託事業、県河川の樋門管理操作委託事業、市河川の樋門等管理操作委託事業、赤川排水機場維持管理業務委託事業	9,848	9,477	19,736	13,062	0.25	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	103.09%	47.66%	149.65%
			142-6	河川改修推進事業	河川負担金支業務、尾田川護岸除草業務報酬事業、尾田川護岸除草業務委託事業	4,273	3,286	2,713	2,824	0.20	負担金支出団体数	1068	821	904	941
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	130.04%	90.84%	96.07%
			142-7	河川維持管理事業	河川環境美化業務委託事業、河川浚渫に伴う機械借上事業、赤川除草業務委託事業、尾田川除草管理委託事業	9,495	9,650	8,298	8,702	0.10	河川浚渫箇所	1356	1072	2766	4351
				H17年度～		(0)	(0)	(390)	(0)			***	126.51%	38.76%	63.57%
		142-8	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	R2災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	18,637	60,328	10,978	24,067	0.50	整備箇所数	0	20109	0	24067	
			2020年度～2021年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%	
		142-10	水害対策事業(土木課分)	雨水排除ポンプ設置委託事業、水害対策に関する機械借上事業、水害対策に関する原材料支給事業、水害対策に関する委託事業(単年)	8,809	4,662	4,172	5,022	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	187.44%	110.90%	82.28%	
		防災安全課	143-2	交通災害共済事業	交通災害共済事業(見舞金)	3,851	3,767	3,219	3,222	0.10	見舞金申請件数	55	53	67	46
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.23%	80.24%	145.70%
143-3	交通安全対策事業		交通安全施設整備事業、交通指導員による交通安全推進事業、運転免許証自主返納支援事業、ATワンペダル整備費補助事業、交通安全団体連携事業、交通安全啓発事業、交通安全施設巡回事業	29,789	28,131	25,925	28,506	1.25	市民	1未満	1未満	1未満	1未満		
	H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	***			105.05%	107.69%	90.08%			

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
操作事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	c	C	現状のまま 継続	施設の適切な維持管理に努め、洪水発生時に迅速な対応ができるよう連携及び 情報交換を行っていく。	市民の生命財産を守るためこれからも水開門等の操作を円滑に行い災害の発 生を防止していく。
浸水被害件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	23	(0)							
護岸の除草実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま 継続	護岸・河川域の環境の保持及び出水時の備えなど、市民の生命財産を守る重要 な業務のため、適時除草処理を行っていく。	今後は堆積土の撤去や樹木の伐採も国、県に対し働きかけを行っていく。
準用河川の浚渫実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま 継続	河川の浚渫等を計画的におこない、機能の維持管理に努めていく。	市が管理する河川において、令和6年度までに緊急浚渫事業債を活用し堆積土 砂の撤去等を計画的に実施していく。
整備進捗率(%)		0	(100)	100	(0)	0	(100)	b	b	b	B	現状のまま 継続	今後も災害発生時には適切に対応する。	近年の異常気象に鑑み、これからもがけ崩れは多く発生することが考えられる が、この事業は激甚災害の指定を受ける必要があり今後の予測が難しい。
床下浸水、床上浸水被害件数 (件)	(0)	0	(0)	0	(0)	23	(0)	b	a	c	C	現状のまま 継続	今後も、機械借上げや原材料支給により、台風や水害に対し被害の未然防止・ 軽減に努める。	水害の未然防止や軽減を図るため、機械借上げや原材料支給を有効に活用し ていく。
見舞金給付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま 継続	現代社会において、大多数の人が自動車保険に加入している中、あえて市で保 険をかける必要性があるのか検討課題であったが、負担金額を実績額が上回 り、費用対効果が高いため安易に廃止することは難しいといった結論に達した。 しかし令和2年度は、コロナの影響もあると思われ、負担金額を下回った。今後 のコロナの状況も検討しながら、令和4年度継続するか、否か見直しを行っていき たい。 周知方法としては、広報たまなによる記事の掲載を行っていく。	需要が多く、市民のニーズを考えると安易に廃止せずに、事業としては継続する 方向に至った。
交通事故発生件数(件)	(243)	163	(163)	156	(156)	111	(111)	b	a	b	A	現状のまま 継続	交通死亡事故件数については、第10次玉名市交通安全計画において、交通事 故死亡者数は2人以下を目標としており、目標は達成しているが前年の1人から 増加している。交通事故発生件数については、前年より45件減の111件となっ ており目標は達成したが、これは新型コロナウイルス感染症拡大で外出自粛の 影響も考えられるので、今後も更なる啓発を行う。	市民生活に密着している事業であり、地元からの要望も多く、今後も継続してい く必要性のある事業である。
施設設置・修理要望解消率 (%)	(100)	95	(100)	94	(100)	92	(100)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	土木課	143-4	防災・安全交付金事業(交通安全施設)	栗ノ尾石橋線道路整備事業(補助)、栗ノ尾石橋線道路整備事業(単独)、栗ノ尾石橋線(委託)	29,615	64,006	44,562	102,749	0.50	市民	1未満	1未満	1未満	1
				H29年度～R3年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	45.90%	142.55%	42.96%
		防災安全課	144-1	防犯対策事業	防犯灯設置等補助事業、犯罪のないまちづくり推進事業、防犯パトロール登録団体支援事業	29,579	30,551	29,162	29,360	0.85	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	96.05%	103.97%	98.38%
		都市整備課	144-2	玉名駅南北広場管理事業	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	2,141	2,908	2,943	6,551	0.20	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	73.04%	98.08%	44.49%
		防災安全課	145-1	空家等対策推進事業	空家等相談業務、空家等対策協議会業務、庁内推進会議業務、空家等対策システム運用業務、空家等緊急安全措置業務	8,999	6,930	7,217	24,244	1.09	空家所有者	5	4	4	14
				H27年度～		(1,239)	(0)	(0)	(0)			***	129.86%	96.02%	29.77%
都市整備課	145-2	老朽危険空き家等除却促進事業	老朽危険空き家等除却補助業務	8,287	7,732	12,645	16,649	0.30	補助金交付件数	753	702	632	665		
		H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	107.18%	111.18%	94.94%		
環境整備課	146-1	有明食品衛生協会補助金事業	有明食品衛生協会補助金事業	559	555	555	555	0.01	巡回指導日数	9	9	10	9		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.72%	91.67%	109.09%		
くらしサポート課	146-2	消費生活センター事業	消費生活相談事業、消費者教育・啓発事業、生活安心ネットワーク委員会事業、PIO-NET入力事業、消費生活相談に係る相談員研修事業、無料法律相談事業	13,081	14,233	8,099	9,998	1.07	市民	1未満	1未満	1未満	1未満		
		H22年度～		(6,514)	(6,825)	(4,407)	(4,459)			***	91.18%	174.41%	80.23%		

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
栗ノ尾石橋線の整備率(%)	(25.2)	10	(45)	25	(55)	59	(100)	b	a	b	A	終了	整備延長198m分について、北側急傾斜地を安定勾配でカットすることにより落石防止及び法面崩壊等を防ぐ工事を行う。併せて舗装工事を行う。	今後も通学路の危険箇所については、交付金を活用して安全・安心に通行できるように進めていく。
街頭犯罪発生件数(件)	(157)	109	(130)	114	(120)	116	(110)	b	b	b	B	縮小して継続	LED化が進む中、今後はLED設置に対する補助金の縮小をおこなっていき、替わって防犯カメラ設置に対する補助事業を進めていきたい。	防犯灯のLED化の推進を図るとともに、令和3年度からは、防犯カメラの設置事業の取組も開始予定であり、今後の事業展開に期待する。
LED設置灯数(基)	(3518)	3604	(4228)	4370	(4873)	5044	(5440)							
放置自転車等撤去台数(台)	(130)	128	(130)	132	(130)	0	(150)	b	b	c	C	拡充して継続	JR玉名駅南側広場については、駅利用者以外の利用や長期間駐車している車両が散見される。有料化も視野に入れた適正管理を検討するため、測量等を行い、検討の準備に入る。	今後維持管理費がかかってくるため駅利用者以外の一部撤去が出来たが、それでも駅利用者以外の駐車が見受けられる。有料化を視野に入れた準備を行うこと。
苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	3	(0)							
空家等相談件数に対する解決率(累計値)(%)	(30)	25.0	(30)	23.8	(30)	46.2	(30)	b	b	b	B	現状のまま継続	引き続き、庁内関係部署と連携を図りながら空家対策に取り組み、管理不全な空家については、特定空家の認定を行い、空家等の適正管理を行う。また、今年度は、空家の実態調査を実施し、空家等対策計画の改訂を行う。	全国的に社会問題となっている事業であり、関係課と連携を図り、適切に処理を行う。また、令和3年度においては、実態調査も行う予定であり、前回の調査の内容と精査し、検証に努める。
空家適正管理実施率(累計値)(%)	(-)	-	(-)	-	(30)	50	(30)							
老朽危険空家除却件数(件)	(37)	11	(20)	11	(30)	20	(25)	b	a	c	C	現状のまま継続	現状、空家対策事業については、市としてできる範囲に限りあるため、本補助事業を活用し、自主的に空家問題に取り組む方をサポートするという手段が最適である。申請者36件に対し16件(約4割)が対象外や辞退であったため、さらに制度の目的について周知を図るとともに、防災安全課と連携を図り、より危険度の高い老朽空家が確実に除却できる仕組みを作っていく必要がある。	老朽空き家解体は災害拡大防止の観点から必要である。自主的解体の支援は迅速性が必要であるため、申請期間中に予算オーバーした分を把握し翌年には解体できるように、また、新規分も当該年度に解体できるように、空き家調査を確認しながら国、県に要望することが大事になってくる。
市内飲食店等食中毒発生件数(件)	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	b	b	b	B	現状のまま継続	食中毒等が一たび発生すると、原因店以外に地域への影響が大きいため、食品衛生意識を高め、維持支援していく必要がある。	“食中毒が発生すると被害者のみならず、発生源業者、地域への被害が大きいため、絶対に起こしてはならないものであり、そのための意識向上、安全対策が求められる。そのため、食中毒予防講習会、食品衛生の普及啓発等の活動を継続支援し、市民の健康、食への安心につなげる必要がある。” □ □ □
消費生活相談 解決率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	コロナ禍や生活スタイルの変化により、相談内容の複雑化や多様化が顕著になっており、相談件数も増加傾向にある。その中で効率的で、感染対策に配慮した相談体制の具体化を行う必要がある。また、前年度に和木町・南関町・玉東町との連携協定を結んでおり、他町との連携事務等の確立をし、広域的に相談や広報等を行う体制を整えていく必要がある。	1市3町での相談体制を充実させ、さらなる被害防止に向け相談体制の整備を図ると同時に、随時、業務の見直しを行い、他係や他課との役割分担の調整、整理を行うことで業務負担軽減を図っていただきたい。
多重債務相談 解決率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
				事業期間											
②人と文化を育む 地域づくり	(1)学校教育の 充実	教育総務課	210-4	教育振興基本計画事業	教育振興基本計画進捗管理事業	649	6,919	438	440	0.08	事務事業本数	8	91	5	5
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	9.38%	1579.68%	99.55%
			210-5	教育委員会外部評価事業	教育委員会外部評価事業	644	656	55	610	0.01	外部評価事業数	161	164	0	152
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.17%	0.00%	0.00%
			212-1	各種相談事業	教育相談員業務、学校職員の面接指導業務、玉名管内学校結核対策委員会業務、市学校人権同和教育研究会業務、いじめ防止対策業務、タマにゃん教室事業、日本語指導事業委託	6,175	4,804	2,761	4,297	0.28	教育相談回数	5	6	3	5
				H17年度～		(2,928)	(2,928)	(1,131)	(1,144)			***	88.59%	194.95%	64.25%
			212-2	外国語指導事業	外国語指導事業、自治体国際化事業	33,571	38,770	7,335	10,194	0.52	児童、生徒	6	7	1	2
				H17年度～		(0)	(29,584)	(7,235)	(10,279)			***	86.12%	526.34%	72.26%
212-3	特別支援教育総合推進事業	小学校特別支援教育支援員等配置事業、中学校特別支援教育支援員配置事業、教育支援委員業務、特別支援教育総合推進事業	76,796	81,003	3,263	3,294	0.57	年間教育支援委員会及び巡回相談回数	3071	3240	130	131			
	H17年度～		(0)	(0)	(72,150)	(73,001)			***	94.81%	2482.47%	99.06%			
212-4	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育推進事業、エンジョイ・イングリッシュ推進事業、玉名学推進事業	14,338	6,318	2,176	2,585	0.39	玉名市内の市立小中学校の児童・生徒	2	1	1未満	1未満			
	H24年度～		(4,883)	(2,119)	(0)	(0)			***	225.72%	289.13%	83.30%			
212-6	玉名中央学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務、洗浄室空調設備設置事業	114,762	116,599	149,576	167,531	0.55	学校給食提供回数	597	655	821	837			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	91.25%	79.70%	98.11%			

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
数値向上率(%)	(60)	60	(60)	53	/	/	/	b	a	c	C	現状のまま 継続	計画の評価・点検について、教育委員会外部評価委員会の評価を活用しながら事業の見直しを行い、計画の確実な推進と実現に努める。 ※事務事業の成果については、外部評価の結果を待って入力予定。(8月以降)	教育基本法に定められた教育振興のための施策に関する基本的な計画であることから、年度ごとの進捗管理を実施し、PDCAサイクルによる適切な運用に努める必要がある。
外部評価改善等検討実施割合(%)	(100)	50	(100)	75	(100)	/	(100)	b	b	c	C	執行方法の 改善	外部評価委員の選定について検討を行い、第三者からの客観的な点検・評価により、今後も教育委員会の事業の改善・見直しを行っていく。	教育施策は即時的な効果が見えにくいという特質があり、一度の評価結果のみでの判断ではなく長期的展望に立って反映させることが大切である。そのためにも外部評価の必要性がでてくる。
評価対象事業改善割合(%)	(100)	50	(100)	75	(100)	—	(100)	b	b	c	C	執行方法の 改善	外部評価委員の選定について検討を行い、第三者からの客観的な点検・評価により、今後も教育委員会の事業の改善・見直しを行っていく。	教育施策は即時的な効果が見えにくいという特質があり、一度の評価結果のみでの判断ではなく長期的展望に立って反映させることが大切である。そのためにも外部評価の必要性がでてくる。
不登校解消児童・生徒数(人)	(3)	3	(5)	6	(6)	33	(25)	b	a	b	A	現状のまま 継続	相談員2名体制で教育相談を受けやすい体制を整え、本人・保護者・学校と積極的に連携をとり働きかけを行い更に効果を高めていく。 より効果的・効率的な相談業務ができるよう相談員のスキルアップを図る。	特に緊急を要する児童生徒への対応については、慎重かつ適切な教育相談を実施するとともに、当該や在籍校はもとより、必要な関係機関との連絡連携を密にする。 また、児童生徒等が気軽にできる新たな相談活動も検討していく。
ALTIによる授業時数(小学校) (時限)	(11)	11	(11)	13	(13)	3	(6)	b	a	c	C	現状のまま 継続	グローバル化に伴い子どもたちの英語力を向上するには、「聞く」「話す」「読む」「書く」といった4技能の習得が必要であり、日頃の学習活動の中でネイティブスピーカーとして指導できるALTの活用は非常に有効である。令和2年度は当初の予定通りの派遣ができなかったが、児童・生徒がALTと関わる時間を例年と同じ程度確保するため、引き続き事業を継続していく。	生きた英語に数多く触れることで、英語を聞く・話すといった基礎的なコミュニケーション能力の向上には相応の成果が上がっていると考える。しかし、コロナ禍の中、ALTが来日できない状況が続いているため、事業中断の危機となっている。
ALTIによる授業時数(中学校) (時限)	(53)	56	(53)	48	(48)	47	(47)	b	a	c	C	現状のまま 継続	特別な支援を必要とする児童に対して、関係機関と連携し、今後の自立に向けて個にあった支援を行っていく。	今後益々特別支援教育の必要性が増すことが考えられる。特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、また外部専門家による巡回指導などを継続して実施し、自立と社会参加に向けた指導及び支援の充実・改善を継続していく必要がある。
特別支援学級在籍者数割合 (%)	(2.31)	2.7	(2.7)	3.1	(3.1)	3.4	(3.4)	b	a	c	C	現状のまま 継続	特別な支援を必要とする児童に対して、関係機関と連携し、今後の自立に向けて個にあった支援を行っていく。	今後益々特別支援教育の必要性が増すことが考えられる。特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、また外部専門家による巡回指導などを継続して実施し、自立と社会参加に向けた指導及び支援の充実・改善を継続していく必要がある。
玉名学を通じて玉名に興味を持つようになったと感じる児童の割合(%)	(—)	86	(86)	—	(86)	84	(86)	b	a	b	A	執行方法の 改善	「エンジョイ・イングリッシュ」は、平成27年度から市内全小学校で実施。「玉名学」については、研究指定校の研究内容を基に、平成28年度から全小中学校で実施していたが、令和元年度をもって特別校を廃止にした。令和2年度の小学校新学習指導要領の全面実施(中学校は令和3年度から)により各学校において総合的な学習の時間で、探究の内容を実施し、日本語と礼節は各教科と領域関連させて取り組むこととする。各学校の実情に合わせた体験的な活動を取り入れたり、ICTを効果的に活用したりして、子どもが主体的に取り組む内容を検討していく。	本市が目指す、小中学校の9年間の義務教育期間の一貫した教育のさらなる推進が必要である。今後も、学習面はもちろんのこと、子どもたちの学校生活がより豊かなものになるよう、本市の教育の充実・改善に努めていく。
英語が好きと感じる生徒の割合(県指標を100と対比)(%)	(95.1)	111.3	(111.3)	113.8	(113.8)	103.2	(113.8)	b	a	b	A	現状のまま 継続	新たな委託業者について、コロナ禍で研修などが行き届かなかった点もあり、2年目に期待したい。洗浄室への空調設備設置については、国の3次補正予算での交付金を受け、令和2年度の繰越明許費により、令和3年度の夏季休業期間中の完成を目指しており、労働環境の改善が期待される。今後は、調理場内の既存の空調機の更新について国の交付金を受けて実施できるよう努めていく。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきたとともに、令和4年度の学校給食費の公会計化運用開始に向けて準備を行っていく必要がある。
給食満足度(%)	(88)	88.75	(88)	89.75	(89)	91.5	(90)	b	a	b	A	現状のまま 継続	新たな委託業者について、コロナ禍で研修などが行き届かなかった点もあり、2年目に期待したい。洗浄室への空調設備設置については、国の3次補正予算での交付金を受け、令和2年度の繰越明許費により、令和3年度の夏季休業期間中の完成を目指しており、労働環境の改善が期待される。今後は、調理場内の既存の空調機の更新について国の交付金を受けて実施できるよう努めていく。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきたとともに、令和4年度の学校給食費の公会計化運用開始に向けて準備を行っていく必要がある。
給食満足度(点)	(3.5)	3.55	(3.5)	3.59	(3.5)	3.66	(3.6)	b	a	b	A	現状のまま 継続	新たな委託業者について、コロナ禍で研修などが行き届かなかった点もあり、2年目に期待したい。洗浄室への空調設備設置については、国の3次補正予算での交付金を受け、令和2年度の繰越明許費により、令和3年度の夏季休業期間中の完成を目指しており、労働環境の改善が期待される。今後は、調理場内の既存の空調機の更新について国の交付金を受けて実施できるよう努めていく。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきたとともに、令和4年度の学校給食費の公会計化運用開始に向けて準備を行っていく必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算			対象	H30決算	R01決算	R02決算
				事業期間											
②人と文化を育む 地域づくり	(1)学校教育の 充実	教育総務課	212-7	岱明学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	57,182	58,216	54,970	60,614	0.55	学校給食提供回数	299	319	302	303
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	93.60%	105.91%	99.66%
			212-8	天水学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	36,446	44,461	46,042	45,992	0.55	学校給食提供回数	184	245	258	229
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	74.93%	94.97%	112.48%
			212-10	小学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業	18,615	18,606	1,532	176	0.02	全児童数	5	5	1未満	1未満
				H17年度～		(13,292)	(13,330)	(14,430)	(14,600)			***	99.40%	1206.27%	860.94%
			212-11	小学校特色ある学校づくり事業	全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業、いきいき芸術体験事業、水俣に学ぶ肥後っ子教室事業、複式学級教育支援員配置事業	12,036	8,105	2,497	5,714	0.34	支援が必要な児童数	39	22	7	15
				H17年度～		(3,337)	(1,647)	(54,834)	(55,481)			***	175.77%	305.71%	47.30%
212-12	35人学級編制事業	35人学級臨時教員配置事業	16,565	21,422	15,938	1,484	0.27	35人学級人数	63	56	82	0			
	H27年度～		(14,501)	(19,457)	(0)	(0)			***	112.72%	68.80%	0.00%			
212-13	中学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業	10,502	10,035	886	247	0.04	全生徒数	6	6	1未満	1未満			
	H17年度～		(8,160)	(7,767)	(8,658)	(8,760)			***	104.33%	1134.03%	355.35%			
212-14	適応指導員活用事業	適応指導教室指導員活用事業	5,334	4,905	110	110	0.02	中学校生徒数	3	3	1未満	1未満			
	H17年度～		(4,744)	(4,357)	(4,914)	(4,972)			***	108.41%	4464.94%	99.06%			

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
給食満足度(%)	(90)	92.36	(90)	88.82	(90)	89.86	(90)	b	a	c	C	現状のまま継続	当センターは平成16年の開設から児童生徒に安全でバランスのとれた給食を提供し、心身の健全な育成に大きな役割を果たしてきたが、開設から17年を経過し老朽化が進み、今後、施設の大規模修繕、設備品の買替の必要性が増して行くことが想定される。施設としてのコストの増加を平準化するために、設備品買替の年次計画を策定し進めていく。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。令和4年度の学校給食費の公費計化運用開始に向けて準備を行っていく必要がある。
食育指導人数(実績) 【毎年入力】(人)	(—)	1096	(—)	915	(—)	741	(—)							
給食満足度(%)	(90)	95	(90)	93	(90)	94	(90)	b	b	b	B	現状のまま継続	学校給食は、児童生徒の学校生活の中で、重要な役割を果たしており、また保護者からの期待も大きいと認識している。今後とも安全安心で栄養バランスの取れた学校給食の提供に一層努めていかなければならない。一方、施設、設備、機器等は、老朽化が進み補修工事や修繕、買換え等を行う頻度も益々増加している。今後とも定期的に点検等を行いながら計画的に対応していかなければならない。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の高齢化による大規模修繕などの検討も必要となってくるのと同時に、令和4年度の学校給食費の公費計化運用開始に向けて準備を行っていく必要がある。
食育指導人数(実績) 【毎年入力】(人)	(—)	731	(—)	789	(—)	780	(—)							
児童1人当たり貸出冊数(冊)	(100)	150.2	(100)	140.4	(100)	137.8	(100)	b	a	c	C	現状のまま継続	休日等における外出自粛も続くと考えられるため、自宅での読書を勧奨する事で貸出数を増加させることができると考える。学校図書館の運営業務であるため、現状のまま継続が妥当である。	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。
図書貸出率(%)	(100)	99.9	(100)	99.9	(100)	99.9	(100)							
全国学力・学習状況調査平均 正答率(国語)(%)	(70.7)	70	(63.8)	70	(—)	—	(71)	b	a	c	C	現状のまま継続	全国一斉学力テストは実施することができなかったが、全国学力・学習状況調査では近年全国平均を上回る傾向にあり、概ね目標達成している。今後は更なる正答率向上に向けて指導にあたる。	本事業により学力向上や芸術鑑賞会による豊かな創造性の学びなど一定の成果を収めることができた。今後とも、様々な視点での多様な取り組みを検討していきたい。
全国学力・学習状況調査平均 正答率(算数)(%)	(63.5)	63	(66.6)	67	(—)	—	(68)							
35人学級編制数(クラス)	(3)	3	(5)	5	(3)	3	(—)	c	b	c	C	休止・廃止	人材確保が難しい等の課題が生じているため、独自の35人学級編制事業を国の少人数化の計画に併せて、国・県の基準に沿った35人学級編制を実施する。	国において、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、少人数学級の段階的な導入の方針を決定し、現行の上限人数1クラス40人(小学1年のみ35人、熊本県は小学2年も35人)を令和3年度から5年間かけて全学年で1クラス35人とすることが示された。そのことにより、令和3年度は小学2年を対象となり、それ以降は毎年低学年から順に1学年ずつ35人学級に移行することとなる。一方、本市では、学校教育の充実を図ることを目的に、国の少人数化に先行してこれまで市独自で小学校全学年を対象に35人学級編制を行ってきたが、人材確保が難しい点などの課題も生じてきており、今後は安定した少人数学級の運営を図るために、国の少人数化の計画に併せて、国・県の基準に沿った35人学級の編制を実施していく。
生徒1人当たり貸出冊数(冊)	(25)	29.6	(25)	29.7	(25)	26.1	(25)							
図書貸出率(%)	(100)	99.2	(100)	99.5	(100)	99.3	(99.3)	b	a	c	C	現状のまま継続	学校図書館の運営業務のため、現状のまま継続が妥当である。	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。
相談件数と対応件数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
								b	a	c	C	現状のまま継続	適応指導教室指導員のスキルアップに努め更なる個に応じたきめ細かな学習指導や生活をサポートする。	不登校の児童・生徒が学校への適応を図るための支援は重要な課題であり、引き続き取り組んでいく。さらには、今まで以上に関係機関との連携を図っていく必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
				事業期間											
②人と文化を育む 地域づくり	(1)学校教育の 充実	教育総務課	212-15	中学校特色ある学校づくり事業	全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業	3,543	3,174	1,724	2,029	0.26	支援が必要な生徒数	29	20	10	16
				H17年度～		(0)	(0)	(17,316)	(17,520)			***	145.76%	184.11%	66.68%
			213-1	教育センター事業	教育センター事業	3,721	2,037	908	1,055	0.15	設置部会数	930	1018	302	351
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	91.34%	336.51%	86.07%
			213-2	小学校評議員事業	学校運営協議会業務、学校評議員業務	1,344	1,194	1,682	2,120	0.14	学校評議員及び小学校運営協議会人数	15	14	20	25
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	109.98%	68.48%	79.34%
			213-3	中学校評議員事業	学校運営協議会業務	1,285	1,100	1,647	2,010	0.12	中学校運営協議会的人数	15	13	20	26
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	115.41%	66.79%	75.94%
			216-1	奨学金事業	育英奨学金事業、奨学金事業、玉名市奨学金管理システム運用事業	4,346	6,835	4,535	4,674	0.36	育英奨学金事業・奨学金事業の発給者数	228	325	266	274
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	70.28%	122.01%	97.03%
			216-2	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)	学校再編後の跡地整理事業、地籍整理事業	83,571	33,943	8,419	5,866	0.90	児童・生徒数	194	77	18	12
				H24年度～		(0)	(0)	(975)	(0)			***	251.38%	424.34%	142.59%
216-3	学校規模適正化事業(天水中学校区)	跡地整理事業、新しい学校づくり委員会事業(天水中学校区)、小天東小学校隣接道路境界確定等業務、小天東小学校プール解体工事	3,686	9,846	13,257	8,262	1.10	天水中学校区内の児童、生徒	8	24	33	22			
	H27年度～		(0)	(0)	(429)	(0)			***	36.80%	71.89%	150.63%			

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
全国学力・学習状況調査平均 正答率(国語)(%)	(76.1)	72	(72.8)	69	(—)	—	(70)	b	a	c	C	現状のまま 継続	全国学力・学習状況調査では近年全国平均を下回っている。今後も更に正答率 向上に向けた指導に努める。	現状分析を行い指導力の向上を図っていく必要がある。
全国学力・学習状況調査平均 正答率(数学)(%)	(66.1)	61	(59.8)	53	(—)	—	(55)							
調査研究件数(件)	(4)	4	(2)	2	(3)	1	(3)	b	a	c	C	執行方法の 改善	玉名市の課題・状況・実態に合った教育に関する専門的・技術的事項の研究部 会編成し研究を進める。	教育センター内に不登校対策として、学校との連携のもと、児童生徒や保護者の 支援を行い学校復帰への意欲を高める。今後は、教育センターの将来の在り方 について検証を行い、市としての方向性を検討していく必要がある。
学校運営協議会運営委員数 (人)	(28)	43	(41)	41	(40)	40	(103)	b	b	b	B	執行方法の 改善	令和3年度より、全学校が学校運営協議会へ移行するため、学校の活性化が期 待される	各学校取り組みまれており、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運 営の在り方について学校評議員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要があ る。
学校評議員数(人)	(44)	44	(44)	44	(41)	41	(—)							
学校運営協議会運営委員数 (人)	(83)	83	(82)	82	(82)	82	(76)	b	b	b	B	現状のまま 継続	委員と学校の連携により、更に活性化につなげていく必要がある。	各学校取り組みまれており、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運 営の在り方について学校評議員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要があ る。
新規育英奨学生採用率(%)	(50)	27	(50)	45	(50)	29	(50)	b	a	b	A	拡充して継 続	長引く社会経済の低迷により、就学等教育費用が家計にもたらす経済的負担は 重い。したがって、将来的な人材育成につながる教育支援は重要な施策であり、 給付型育英奨学金制度及び貸与型市奨学金制度の効果は大きいため、継続し て事業を行う必要がある。	新型コロナウイルス感染症対策による社会経済の低迷により、奨学金事業の必 要性が増している。現下の厳しい経済情勢の中、貸与型の希望者よりも給付型 の希望者が増加傾向にあることなどを助策すると、本市が給付型の奨学金事業 を拡充していく必要性は高いと考えている。そのため、今後も教育振興基金を取り 崩していく。
新規奨学生採用率(%)	(90)	100	(90)	100	(90)	66	(90)							
適正配置基準適合学校数(校)	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	b	b	b	B	縮小して継 続	玉陵中学校の旧月瀬小と旧梅林小について、活用の方法について検討してい く。	玉陵中学校6小学校が統合した玉陵小学校が開校し、市内小学校において一番 の懸案であった地域の複式学級を解消できた。また、小中学校一体校となること で中1ギャップ等の事業もなくスムーズに生活や学習に入ることができた。廃校と なった旧玉名小学校を除く5小学校について、公共施設としての利用が1校、民間 事業者による跡地利用が2校と決定したが、残りの2校については継続的に民間 事業者による活用を推進していく。
適正配置基準適合学校数(校)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	b	b	b	B	現状のまま 継続	平成24年に策定した「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」(第1次計画期 間:令和3年度まで)の第2次再編計画の審議の状況を見ながら協議を進める。	第一段階として、小天小学校と小天東小学校を統合した。玉水小学校を含む3小 学校の学校再編についても取り組んでいるところであるが、市全体の再編計画を 見直す必要があるため、見直す内容を見極めたうえで再度協議する必要があ る。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	対象	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)			
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算			H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
				事業期間											
②人と文化を育む 地域づくり	(1)学校教育の 充実	教育総務課	216-5	理科教育設備整備事業	小学校理科設備整備事業、中学校理科設備整備事業	0	12,536	7,077	6,414	0.18	整備対象小中学校数	0	596	337	305
				H31年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	177.14%	110.34%
			216-9	小学校就学援助事業	要保護・準要保護児童就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業	40,936	37,227	37,448	42,121	0.27	認定者数	81	73	79	94
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	109.96%	93.31%	83.47%
			216-10	小学校施設改修事業	築山小学校改修事業	59,776	3,961	3,773	12,835	0.05	児童・教職員	16	1	1	3
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	1499.70%	104.61%	28.99%
	216-14	中学校就学援助事業	要保護・準要保護生徒就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業	38,618	35,682	34,810	45,448	0.27	認定者数	136	125	137	166		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	109.38%	91.00%	82.65%		
	216-15	中学校施設改修事業	玉名中学校屋内運動場等施設整備事業、岱明中学校校舎建築等事業、有明中学校空調設備事業	0	29,523	286,475	564,348	0.20	生徒・教職員	0	17	163	326		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	10.37%	50.24%		
	(2)生涯学習の 充実	コミュニティ推進課	221-1	社会教育委員・指導員活動及び研修事業	社会教育委員活動及び研修事業、社会教育指導員活動事業	2,527	2,489	703	766	0.10	社会教育委員及び社会教育指導員の活動参加回数	70	56	9	10
				H17年度～		(1,764)	(1,764)	(0)	(0)			***	124.09%	579.36%	91.78%
221-2			社会教育団体支援事業	市子ども会連合会支援事業、市PTA連絡協議会支援事業、青少年育成市民会議事務局支援事業、女性の会助成金交付事業、家庭教育講演会による委託事業、ボーイスカウト玉名第4団補助金交付事業、ガールスカウト熊本第11団補助金交付事業	8,551	9,069	7,665	7,490	1.00	開催事業参加者数	4	3	9	4	
			H17年度～		(390)	(0)	(0)	(0)			***	100.42%	41.59%	230.26%	

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
理科教育設備の整備率 (小学校)(%)			(32.0)	31.3	(34.0)	30.9	(32.6)	b	a	c	C	現状のまま 継続	新学習指導要領を踏まえ、基準金額及び各品目の必要数量の見直しが行われており、次年度も引き続き最重点設備及び重点設備を中心に、国の補助事業を活用し計画的に整備を行っていく必要がある。また、標準的に必要と思われる性能に関する参考資料が新たに示されているため、各学校に対し児童生徒の実態に応じた指導を行う上で必要な性能について検討してもらい、過剰な整備にならないよう留意し整備を進めることが必要である。	理科に関する教育を実施するための設備の整備事業を行うために、国の予算の範囲内でその経費の一部を補助してもらい理科の教育の振興を図っている。備品の整備はまだ必要であり、今後とも事業の継続が必要である。
理科教育設備の整備率 (中学校)(%)			(35.0)	30.9	(33.0)	33.1	(34.9)							
要保護・準要保護児童就学援助児童数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま 継続	現状のまま適正に運用する。	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き必要な援助を行っている。
特別支援教育就学奨励児童数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
年度計画別進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま 継続	玉名市学校施設長寿命化計画に沿って改修計画及び見直しを行い、学校施設の保全を行う。	学校施設長寿命化計画を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。また、必要な修繕は積極的に行い、ライフコストの最小化に努める。
要保護・準要保護生徒就学援助生徒数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま 継続	継続して適正に実施していく。	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き必要な援助を行っている。
特別支援学級就学奨励生徒数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
年度計画別進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま 継続	岱明中学校校舎等改築工事設計業務委託の計画に着手するにあたり、事業費を抑え、今後の維持管理に有効な施設計画を行う。	学校施設長寿命化計画を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。また、必要な修繕は積極的に行い、ライフコストの最小化に努める。
社会教育委員活動参加者数 (人)	(40)	36	(40)	26	(40)	39	(40)	b	a	b	A	現状のまま 継続	社会教育委員活動については、各種会議、研修会等に参加し、今後も引き続き委員の資質向上を図っていく。また、社会教育指導員については、特に令和2年度より市内全域で実施する地域学校協働活動の更なる充実を図るために、地域学校協働本部として、学校運営協議会との一体的な推進に取り組んでいく。	コロナ禍において、あらゆる社会教育活動が制限され、社会教育委員の研修会等も中止となったが、果たす役割は非常に重要であることから、感染対策を徹底し、書面等による委員の資質向上に取り組むことが重要である。また、地域学校協働推進事業を推進するにあたって、社会教育指導員の役割もますます重要となっており、地域と学校の懸け橋となるべき活動推進員の育成や情報提供、交流会の開催等重要な役割を担うことになっている。
社会教育指導員助言等回数 (回)	(20)	21	(20)	20	(20)	33	(20)							
社会教育推進団体数(団体)	(13)	12	(12)	11	(12)	11	(12)	b	b	b	B	現状のまま 継続	社会教育団体は、本市の社会教育活動を推進していくための市民団体であることから、今後も引き続き事業を支援していく。	社会教育団体に対する補助金については、これまで同様、支援を継続していく必要があるが、自主的な運営ができるよう促し事務局の移管に努める必要がある。
社会教育団体における事務局 自立率(率)	(80.0)	77.3	(80.0)	72.7	(80.0)	72.7	(80.0)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	対象	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)			
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算			H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
				事業期間											
②人と文化を育む 地域づくり	(2)生涯学習の 充実	コミュニティ推進 課	221-3	地域学校協働活動推進事業	地域学校協働活動推進事業、放課後子ども教室推進事業	5,314	3,797	6,442	10,096	0.55	支援要請種目数	408	292	52	77
				H19年度～		(0)	(0)	(878)	(888)			***	139.95%	553.14%	67.99%
			221-4	人権教育啓発推進研修事業	市人権教育推進協議会事務局庶務事業、市町村人権同和教育協議会事業、人権教育推進啓発事業、人権教育研修事業	4,878	4,925	4,072	5,796	0.55	人権教育研究大会参加者数	9	9	0	14
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.24%	0.00%	0.00%
			221-5	成人式開催事業	玉名市成人式開催事業	2,546	2,660	3,044	4,007	0.45	参加者数	4	5	0	8
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	96.46%	0.00%	0.00%
			221-6	高齢者教室開催事業	高齢者教室事業(中央)、はつらつ健康大学事業(天水)、いきいきシルバー大学事業(横島)	251	1,323	404	549	0.05	高齢者教室・シルバー大学受講者数	1未満	3	4	1未満
				H17年度～		(0)	(1,764)	(878)	(888)			***	15.86%	74.43%	464.77%
			221-7	青少年センター事務局事業	青少年センター事務局事業、社会を明るくする運動事業、玉名広域補導連絡協議会事務局庶務事業	5,894	5,701	3,732	5,224	0.40	街頭補導実施回数	14	14	14	13
				H17年度～		(1,188)	(1,188)	(878)	(888)			***	99.74%	105.70%	104.06%
			222-1	公民館施設管理・運営事業	中央公民館(文化センター)施設管理運営業務、岱明町公民館施設管理運営業務、横島町公民館施設管理運営業務、天水町公民館施設管理運営業務、横島町公民館空調改修工事(R2線)	54,126	60,005	52,293	143,176	1.85	公民館利用件数	8	10	14	39
				H17年度～		(1,778)	(1,639)	(1,463)	(1,480)			***	86.59%	71.29%	37.01%
222-2	生涯学習推進事業	中央公民館生涯学習事業、岱明町公民館生涯学習事業、横島町公民館生涯学習事業、天水町公民館生涯学習事業、なかよしの日事業	13,809	13,970	14,893	16,205	2.38	市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H17年度～		(0)	(536)	(1,463)	(1,480)			***	98.06%	93.09%	91.03%			

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
教員が児童・生徒と向き合えた時間数(時間)	(950)	623	(600)	499	(3000)	2805	(3000)	b	a	b	A	現状のまま継続	昨今、子どもたちを取り囲む環境は日々変化しており、次世代を担う、地域を愛し、生きる力のある子どもを育成するためには、学校・家庭・地域が連携・協働することが不可欠である。令和2年度から全市的に地域学校協働活動推進事業を展開し、地域全体で子どもたちを育てる体制を作っていることから、今後も引き続き、事業を継続していく。	市内全域の小中学校に事業を拡大しての初年度であり、コロナ禍で制限される中ではあったが、研修会による活動推進員の育成や情報提供が図ることができた。引き続き、事業の周知普及に努めるとともに、社会教育指導員を中心に活動推進員の交流や意見交換、地域と学校との結びつき等支援を継続する必要がある。
放課後子ども教室参加児童数(人)	(40)	15	(20)	19	(20)	0	(20)							
市人権教育研究会大会開催賛同率(%)	(90)	90	(90)	90	(90)	0	(90)	b	b	c	C	現状のまま継続	今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況により、事業実施の有無の判断や、実施方法の見直しが必要となることが考えられる。書面での実施の他に、録音やオンライン配信を利用するなど、人権啓発活動が滞ることなく推進できるよう、コロナ禍における事業実施の方法を検討している。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人権学習会については、感染対策を徹底して開催したが、大規模な研究会を始め研修会の開催については、書面開催となるなど、一堂に会しての開催が困難であった。これまでの方法に加えて、関係者以外の多くの市民に対して人権問題の解消に向け新たな啓発手段を研究する必要がある。
市人権教育研究会大会参加者数(人)	(500)	496	(500)	502	(500)	0	(400)							
成人式参加率(%)	(80)	75	(75)	81	(76)	0	(76)	b	b	b	B	現状のまま継続	令和3年5月の延期開催についても感染状況の収束が見込めず、万が一中止となった場合は、式典に代えて動画配信及び記念写真撮影スポットの設置を検討する。成人式開催事業は、二十歳の門出をお祝いするとともに、自らの行動に自覚と責任を持ち、家族や仲間、地域との絆を深め、心身共にたくましい社会人になるように激励するため、現状のまま継続とする。	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、5月に延期した令和3年成人式は式典に代えて動画配信での開催となった。令和4年成人式についても、リスクレバやワクチン接種の動向等を動察しながらの開催となるが、万全の対策を講じて開催できるよう実行委員会とともに開催に向けて取り組む必要がある。
成人式満足度(%)	(95)	95	(95)	95	(95)	0	(95)							
講座受講者数(人)	(528)	500	(528)	418	(528)	95	(600)	b	b	b	B	現状のまま継続	高齢者に体系的な学習及び社会活動への参加の機会を提供することによって、生きがいのある生活基盤の確立と健康の保持・増進に役立てるとともに、地域活動の担い手を養成するため、今後も現状のまま継続していく。 高齢者教室(中央)は、市内全域を対象としているため、令和3年度より細事業のはつらつ健康大学事業(天水)及びいきいきシルバー大学事業(横島)を統合する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者の感染リスクを考慮し、後期のみの開催となった。 人生100歳時代の到来と共に高齢者教室を充実させることは、新たな生きがいづくりと社会への関わりを創生することにつながるから、これまで同様、時代に合った学習内容を提供するとともに新たな受講者の掘り起こしを進める必要がある。
市内少年犯罪発生件数(件)	(5)	15	(14)	8	(7)	1	(1)	b	b	b	B	現状のまま継続	警察等の関係機関との連携を密にし、非行の早期発見や防止に努めるため、定期的に街頭指導を実施するなど、引き続き事業を継続していく。また、青少年の健全育成に対する一般の理解と協力を深めるため、青少年育成市民会議で実施してきた中学生・働く青少年(30歳未満)による「青少年の主張」弁論大会を開催する。	1年をとおして、コロナ禍による外出制限により犯罪発生件数及び県境補導件数ともに減少したものの、表に現れない新たな犯罪の事案も懸念される。会議やイベント等が中止される中においても、青パト巡回や地域の見守り活動を継続するとともに、匿名警察署や関係団体の協力を得ながら、安心安全のまちづくりの実現に向けて取り組む必要がある。
五名警察署管内の検挙・補導件数(件)	(8)	17	(16)	10	(9)	3	(3)							
公民館利用率(%)	(22)	24	(23)	23	(20)	16	(17)	b	b	b	B	現状のまま継続	令和3年度でも新型コロナウイルスの影響が予想される。また、中央は急傾斜地解消工事、信明は建設が行われ、その分駐車場が減少する。また、横島は空調工事があるため、夏場の利用率は見込めない。したがって、令和3年度は外的要因により、利用件数及び利用率が大幅に減少することが予想される。 コロナ禍でも継続して施設の利用ができるよう今後も継続して感染対策を行う。また、中央公民館のあり方や大規模改修も決まっていない状況ではあるが、利用者が安心安全に利用できる施設のあり方を検討していく。	施設運営にあたっては、新型コロナウイルス感染防止に徹底して取り組んだ1年であったが、利用者への感染対策の徹底はもちろん、施設の再開にあたって動画配信を活用するなど新しい試みにも取り組むことができた。 大規模な改修や建替えを控えた施設の維持管理に関しては、費用対効果を十分検討し改修を進めることになるが、関係部署と連携し、将来的な施設の在り方も含め十分検討を進める必要がある。
1日の平均利用件数(件)	(4)	4.6	(4)	4.5	(4)	3.1	(3)							
講座受講者数の割合(%)	(100)	75	(100)	88	(100)	89	(100)	b	a	c	C	執行方法の改善	コロナ禍でも継続して講座を展開するために、対面講座の定員数を見直し動画配信を継続して行う。また、行政課題・地域課題解決の講座を幅広く展開するために、各課との情報共有も随時行い、講座へ反映する。さらに、課題解決に関する広報に関しては、当該講座に興味がある層や団体への産物の広報活動を中心に行う。 しかし、公民館すべてにおいて趣味的講座を減らし、課題解決の講座を展開するのではなく、公民館の特性や地域性を活かしながら、その土地に応じた公民館のあり方や講座の展開を模索していく。 自主サークルにおいては、コロナ禍でも継続して利用できるよう支援を図る。 フェスティバルにおいては、昨年度同様、ありがたの再構築を図る。	年間を通じてコロナ禍にあり、施設の臨時休館を余儀なくされ、準備した講座の開講が予定通りに開催できなかった。そのような中でも、必要とされている地域課題や行政課題を的確に判断し、関係部署と共催による動画配信による講座の配信等に取り組むことができた。
動画配信回数(回)	—	—	—	—	—	13	(5)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算			対象	H30決算	R01決算	R02決算
				事業期間											
②人と文化を育む 地域づくり	(2)生涯学習の 充実	コミュニティ推進 課	222-3	岱明町ホテルの里維持管理事 業	岱明町ホテルの里維持管理業務、岱明ホテルの里委託業務	1,827	1,654	1,509	1,670	0.15	観賞会等参加人数	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	90.25%	124.83%	88.16%
			222-4	生涯スポーツ推進事業	みかんの里スポーツまつり事業	14,513	4,543	1,559	0	0.25	参加者数	2	5	0	0
				H17年度～		(645)	(115)	(0)	(0)			***	39.64%	0.00%	0.00%
			223-1	図書館運営事業	図書館窓口業務、図書館資料整備事業、図書備品事業、ふるさと寄付金活用図書館資料整備事業、図書館協議会運営事業、図書館インターネット端末利用拡充事業	69,832	66,266	81,326	79,510	0.30	図書館利用者	1未満	1未満	1	1
				H17年度～		(1,208)	(0)	(293)	(296)			***	97.47%	45.97%	159.51%
	223-2	子ども読書推進事業	子ども読書活動推進事業、移動図書館車事業、ブックスタート事業、図書館ボランティア事業	3,549	3,523	3,566	3,610	0.40	図書館利用者	1未満	1未満	1未満	1未満		
		H17年度～		(806)	(0)	(293)	(296)			***	93.17%	55.75%	154.03%		
	223-3	図書館システム事業	図書館システム(ソフトウェア)運用事業、図書目録作成事業、図書館オンラインポータルサイト(TOOL)使用事業、電子図書導入事業、電子図書導入事業(R2線)	5,629	5,465	4,809	26,771	0.20	図書館利用者	1未満	1未満	1未満	1未満		
		H17年度～		(0)	(0)	(273)	(276)			***	95.27%	64.12%	28.01%		
223-4	図書館施設管理事業	図書館施設維持管理事業、図書館施設修繕事業、横島図書館施設改修事業	5,800	7,725	22,572	6,240	0.30	図書館利用者	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H17年度～		(0)	(0)	(273)	(276)			***	69.44%	19.31%	564.08%			
(3)スポーツ活動 の充実	スポーツ振興課	231-1	市民スポーツ振興事業	スポーツ事故見舞金、市民スポーツ大会委託事業、地域スポーツ振興委託事業、全国巡回ラジオ体操事業、荒玉地区スポレクフェア事業	2,330	5,151	4,389	5,279	0.59	市民スポーツ大会参加者数	1	4	0	0	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	32.67%	0.00%	0.00%	

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
成虫したホテルの割合(%)	(25)	25	(25)	25	(25)	25	(25)	b	a	b	A	現状のまま継続	ホテルは水がなければ生育せず、山からの湧水や川の水量の減少や気象状況に左右される。非常時の水の確保に努め、適正管理を継続し、ホテルを通じて環境保全活動を行い、環境学習の場となるよう継続して事業を展開する。	ホテルの里は、子供たちの環境教育の場でもあり玉名市の恵まれた自然環境という財産保護の一環として、ホテルの里事業の役割は大きいことから、ハード面の整備については継続して実施すべきと考える。
ホテルや環境保全に関心を持つ人数(人)	(2500)	2203	(2500)	1800	(2500)	2050	(2000)							
スポーツイベント参加者数(全体)(人)	(6000)	6882	(1050)	854	(900)	0	(-)	c	b	c	C	休止・廃止	令和2年度で事業終了した。	地域内の交流を目的とするものであるなら同時期に他のスポーツイベントも多く開催されており、人的な支援も厳しいこと、また、みかんの消費拡大及びPRR活動としての開催については、費用対効果の面からも開催方法を見直す時期に来ていることにより、実行委員会に諮り事業の終了を決定した。
スポーツイベント参加者数(市外)(人)	(4600)	5944	(750)	645	(700)	0	(-)							
人1人当たり図書貸出冊数(冊)	(5.5)	5.5	(5.6)	5.1	(5.2)	3.8	(4.5)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も利用者のニーズに合わせて本を選書し蔵書冊数を増やしつ、利用者の増加に努める。	利用者や図書館協議会の意見を十分取り入れて地域ごとに特色ある図書館運営を目指すとともに、地域の特色を生かした蔵書の充実を図る。また、コロナ禍でも安心して施設が利用できるよう臨時交付金を活用し、閲覧室や窓口へのパーテーションの整備や図書消費機を導入することができた。電子図書館の運用を開始することで、更なるサービス拡大と利用者の掘り起こしにつなげる。
利用者1人当たり図書貸出冊数(冊)	(4)	3.8	(4)	3.7	(4)	4.9	(5)							
高校生以下図書カード登録者数(人)	(340)	359	(350)	306	(310)	214	(250)	b	b	b	B	現状のまま継続	継続して読書に親しむ機会を提供していく。	幼児期から本に触れる機会を充実させることが、将来的な読書離れを遅らせることに繋がることから、移動図書館を始めおはなし会やブックスタート/バック紹介など、市図書館独自の取組をさらに推進する。ブックスタート事業については、新型コロナウイルスの影響により、4歳児健診が保健センターでできなくなったことから健診時での配布ができなくなった。また、コロナ禍で読み聞かせや上映会の開催もできなかったことから、事業推進にあたっての工夫や改善が必要である。
高校生以下利用者1人当たり図書貸出冊数(冊)	(3.5)	3.3	(3.5)	3.3	(3.5)	8.4	(5)							
図書館(3館)貸出冊数(冊)	(400000)	364468	(380000)	336673	(350000)	249356	(250000)	b	b	b	B	現状のまま継続	継続して図書館システムの活用を図っていく。また令和3年度は、電子図書館事業や図書システムの更新も控えているため、スムーズに更新等ができるよう努める。	電子図書館の導入にあたって、既存の図書システムや図書館ホームページの利便性の向上を検討すべきと考える。コロナ禍にあって施設の臨時休館中でも、WEB予約により密を避けた貸出しを行うことができたが、図書システム・ホームページのインターフェイスを改善することで、本の検索の利便性を向上させることができることから、電子図書館の導入に併せて改良を検討する必要がある。
図書購入メールリクエスト及び貸出ネット予約合計件数(件)	(1500)	1591	(1500)	1627	(1600)	5505	(2000)							
図書館利用者数(人)	(95000)	97071	(98000)	89785	(94000)	50659	(60000)	b	b	c	C	現状のまま継続	今後も利用者が安心して図書館を利用できるよう施設の維持管理に努める。	市民図書館を始め施設の老朽化により随時修繕が必要な施設があることから、将来的な施設の在り方を関係部署と協議したうえで、現施設に関しては、利用者に対して安全で快適な施設環境を提供するために施設の適切な維持管理に努める。
市民スポーツ大会参加者数(全市民対象事業)(人)	(1500)	1566	(1600)	1131	(1200)	0	(-)							
								b	b	b	B	縮小して継続	市民スポーツのうち、教育委員会主催事業(11種目分)について競技団体が開催しやすい環境をつくるため、玉名市スポーツ協会へ委託する。コロナ禍においても大会や行事を実施することができる環境づくりの整備、マニュアル作成等を計画検討する必要がある。またスポレクフェアはスポーツ推進委員協議会が大部分の業務を担っているため、同じく委託する。市民スポーツ大会委託事業は玉名市スポーツ協会補助事業へ。スポレクフェア負担金は地域スポーツ振興委託事業へ。	コロナ禍においてほぼ全ての事業が中止された中で、事業内容や委託先の選定等の業務が遂行出来た。次年度においては、見直された事業内容等を実践し、効果の検証を行っていく必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算			対象	H30決算	R01決算	R02決算
				事業期間											
②人と文化を育む 地域づくり	(3)スポーツ活動 の充実	スポーツ振興課	231-2	マラソン大会運営事業	マラソン大会運営業務	3,243	23,933	16,851	45,283	2.90	大会参加者数(全体)	0	3	0	5
				H30年度～		(0)	(601)	(0)	(3,946)			***	0.00%	0.00%	0.00%
			232-1	体育団体運営支援事業	五名市スポーツ協会補助金事業、スポーツ推進委員協議会等運営事業、熊本県スポーツ協会スポーツ振興事業、総合型地域スポーツクラブ自立支援補助金事業、熊本県民体育祭五名荒尾大会実行委員会運営事業	21,848	24,017	11,682	16,328	0.84	市協会加盟団体数	662	706	343	466
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	93.73%	205.59%	73.65%
			232-2	競技スポーツ大会補助事業	全国大会出場激励金交付事業、金栗杯五名ハーフマラソン大会事業、くまもと五名杯九州高等学校レスリング大会補助金事業、金栗駅伝大会補助金事業	16,223	13,194	3,541	17,548	0.59	スポーツ大会参加者数	13	253	0	15
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	5.40%	0.00%	0.00%
			232-3	国際スポーツ大会キャンプ誘致等推進事業	アンゴラ共和国代表選手団事前キャンプ誘致事業、アンゴラ女子ハンドボールチーム事前キャンプ誘致事業(R2線)、スポーツ台宿誘致等推進事業、ハラスポーツ体験型授業事業	9,855	16,997	7,214	30,754	1.25	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	57.52%	233.82%	23.23%
	233-1	体育施設管理運営事業	桃田運動公園管理運営事業、桃田運動公園指定管理事業、信明、横島、天水地区施設管理運営事業、信明、横島、天水地区施設指定管理事業、蛇ヶ谷公園管理運営事業、蛇ヶ谷公園指定管理事業、勤労者体育センター管理運営事業、勤労者体育センター指定管理事業、弓道場管理運営事業、弓道場指定管理事業、武道館管理運営事業、武道館指定管理事業、夜間照明開放事業、学校体育施設開放事業、地域運動広場等管理事業、総合体育館照明空調改修工事、大麻文化会館土地賃借料	140,405	153,864	321,905	145,746	1.79	利用者数(公園を除く)	1未満	1未満	1	1未満		
		H17年度～		(0)	(502)	(975)	(1,480)			***	77.36%	28.99%	212.13%		
	233-2	多目的競技場建設事業	多目的競技場建設検討事業	590	0	0	0	0.00	会議回数	0	0	0	0		
		H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%		
(4)文化・芸術の 振興	管財課	241-1	市民会館建設事業	市民会館建設事業	1,491,905	2,294,944	77,287	0	0.90	市民	22	34	1	0	
			H25年度～R2年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	64.49%	2946.90%	0.00%	

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
大会参加者数(全体)(人)			(8000)	7090	(8000)	0	(8000)	b	a	b	A	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の影響により大会が実施できていないことから、本事業による成果が分らない状況である。しかしながら、コースの微調整(コース変更)、練習で試走できるよう案内看板の設置等をおこなっている。次年度においては、コロナ対策を万全に行い、大会を開催し、コースも含めた大会の在り方について検討及び見直しを行っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響により大会が実施できていないことから、本事業による成果が分らない状況である。しかしながら、コースの微調整(コース変更)、練習で試走できるよう案内看板の設置等をおこなっている。次年度においては、コロナ対策を万全に行い、大会を開催し、コースも含めた大会の在り方について検討及び見直しを行っていく必要があると考えている。
大会参加者数(市外)(人)			(7000)	6372	(7000)	0	(7000)							
県民体育祭総合順位(位)	(5)	8	(5)	9	(5)	—	(5)	b	a	c	C	縮小して継続	玉名市スポーツ協会及び玉名市スポーツ推進委員協議会への支援は、今後も現状のまま継続する。又、各競技団体や施設と協議を行い、コロナ禍で実施できる方法を検討する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、多くの事業が中止となった。人の集まる場がなくなったことにより特にスポーツ推進委員の活躍の場がなくなっている。次年度においては、コロナ禍において開催できる何らかの方法を検討していきたい。地域スポーツ活動の普及を図る上で、必要不可欠な施策であり、今後も継続していく必要があると考える。
競技スポーツ大会参加者数(人)	(1000)	1185	(1200)	52	(1100)	0	(1100)	b	b	b	B	現状のまま継続	金栗四三氏を冠としたハーフマラソン大会や金栗駅伝大会は、各地で大会終了が相次いでいる中で歴史と伝統のあるものとなっている。今後どのような形で継続するか検討する必要がある。全九州高等学校レスリング大会は本市で国体や高校総体が開催されており、レスリングのまちづくりとしてイメージ構築がなされている。また、新型コロナウイルス感染症に対応する対策を行い開催に向けて取り組む必要がある。	全国大会出場奨励金交付事業においては各種競技の選手が全国規模の大会で奮闘してもらうための激励、金栗杯玉名ハーフマラソン大会事業及び、全九州高等学校レスリング大会補助金事業は長年継続して開催しており、玉名のイメージとして定着しているものとする。本年度はコロナ禍により中止となっているが、次年度においては、コロナ対策を強化し開催できるようにしたいと考える。
国際スポーツ大会等キャンプ誘致数(件)	(0)	0	(1)	1	(2)	1	(2)	b	a	b	A	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、アンゴラ女子ハンドボール代表チームの玉名市での事前キャンプの実現に取り組む。	新型コロナウイルスの影響により2020東京オリンピックが延期となり事前合宿も延期、しかしながら郵便局と連携し、手紙を選手へ届けたり、駐日アンゴラ大使へクリスマスカードを送る等の交流ができた。また、年度末にはアンゴラオリンピック委員会との協定書の締結もでき、出来る範囲での事業はおおむね出来たものとする。次年度においてはアンゴラ代表チーム来日時の感染予防策を最大限に行い事前キャンプを無事に終えたいと考えている。
国際スポーツ大会に係る講演会等の開催数(校)	(4)	4	(6)	6	(6)	0	(—)							
体育施設等総利用者数(人)	(300000)	506208	(450000)	429158	(450000)	260301	(250000)	b	b	c	C	現状のまま継続	令和3年度プロポーザルを実施、令和4年度から桃田運動公園及び岱明他7施設の5年間更新となるため、施設の運営等については各管理者と協議を重ねよりよりサービスが提供できるよう努める。また、令和3年度も引き続きコロナ禍での運営となるため検討協議し対応することとなる。	コロナ禍により、休館しなければならぬ時期が長がったため、利用人数が激減しているが、令和3年度も引き続きコロナ禍での運営となる。コロナ禍での閉館中は注意喚起を十分に行い利用者に安全な利用をしていただく施設を目指したいと考える。
サッカー場建設の進捗率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	c	C	現状のまま継続	建設規模及び候補地選定など内容が多岐にわたるため慎重な協議が引き続き必要となる。サッカー場建設に併せて400メートルトラックの整備の必要性を検討した上での多目的競技場建設も視野に入れるため、再度検討を開始する必要があるが、昨年度同様今後の会議予定はない。	多目的競技場を整備するには、大規模な用地及び財源が必要であり、早々結論が出るものではないが、再度用地取得や財源の確保と並行して、利用形態や対象競技等の選考も行っていき事も必要であると考えている。コロナ禍において、急務でない会議の開催を見合わせすることも大事だと考えている。今後コロナの状況を見ながら、会議を開催し場所の選定等を含め協議していきたいと思う。
市民会館整備事業進捗率(%)	(38.2)	38.2	(58.8)	58.8	(1.8)	1.9	(—)	b	b	b	B	終了	令和2年度で事業終了。	当初計画のとおり市民会館旧ホールの解体及び跡地整備を完了。今後は駐車場として活用していく。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算			対象	H30決算	R01決算	R02決算
				事業期間											
②人と文化を育む 地域づくり	(4)文化・芸術の 振興	文化課	241-2	博物館事業	企画展事業、催物事業、体験学習事業、広報・集客業務、出前講演講座事業	12,164	6,054	5,032	4,846	0.30	来館者数	1未満	1未満	1	1未満
				H17年度～		(7,874)	(8,042)	(6,455)	(6,531)			***	218.26%	40.67%	105.81%
			241-3	博物館施設管理・運営業務	運営・保守管理業務、博物館維持管理業務、昇降機器更新事業	108,760	11,924	30,760	73,241	0.70	来館者数	8	1未満	6	14
				H17年度～		(2,260)	(2,191)	(410)	(414)			***	990.81%	13.10%	42.79%
			241-4	収蔵品等管理業務	収蔵品等管理業務、収蔵品寄贈・寄託手続業務	2,862	1,000	1,518	1,773	0.10	来館者数	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(1,072)	(1,071)	(644)	(651)			***	309.97%	22.33%	87.24%
			241-5	文化振興事業	文化関係団体補助事業、市民文化祭開催支援事業、文化振興整備基金積立事業、全国大会等出場激励金交付事業	6,129	7,339	5,736	7,734	0.87	文化協会所属会員数	6	7	5	7
				H17年度～		(296)	(254)	(390)	(395)			***	83.35%	122.88%	74.17%
			241-6	市民会館管理事業	市民会館指定管理業務、市民会館維持管理業務	39,684	45,426	38,076	43,621	0.15	市民会館利用者数	1未満	1未満	1未満	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	74.08%	50.77%	89.84%
242-1	旧庁舎跡地周辺文化財発掘調査事業	旧庁舎跡地周辺文化財発掘調査事業	0	0	3,553	2,749	0.50	市民(※究極の対象)	0	0	1未満	1未満			
	R2年度～R4年度		(0)	(0)	(3,218)	(0)			***	0.00%	0.00%	128.01%			
242-2	文化財保護事業	文化財保存管理業務、有形・無形民俗文化財補助事業、文化財保護審議会業務、文化財公開業務、文化財指定業務、文化財周辺整備事業	22,953	19,968	23,538	24,095	2.50	市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	114.04%	84.19%	96.76%			

成 果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
博物館来館者数(人)	(33.33)	43.67	(53.33)	51.48	(43.33)	18.38	(20.00)	b	b	b	B	執行方法の改善	今後入館者を増やすためにも魅力ある展示・催し物・体験学習を考え開催して行かなければならない。展示や教育普及活動は持続的な資料収集・保管・調査研究活動に基づくものであり、会計年度任用職員のみでは長期的活動に取り組むことができず、すでに支障が出ている状況である。正規の学芸職員の配置が必要である。	歴史博物館こころピアは社会教育施設として、収蔵、展示、調査研究を充実し、市民の学習の場として機能向上を図る。
博物館来館者数(人)	(33.33)	43.67	(53.33)	51.48	(43.33)	18.38	(20.00)	b	b	c	C	現状のまま継続	R03、04年度で中規模改修設計、工事がある。老朽化による漏水はまだあり、床や壁のひび割れ・白華などの劣化状況については中規模改修時に対処する。今後はバリアフリー化、災害対策が必要である。早期の着手が望まれる。	歴史博物館こころピアは「まちの応接間」的役割を十分に発揮できるよう、今後も資料や収蔵品の収集と保管に努める。また来館者が安全かつ快適に利用できるように十分に配慮した管理運営に努める。
当該年度の寄託・寄贈資料の目録化率(%)	(100)	85	(100)	87	(100)	100	(100)	b	b	b	B	執行方法の改善	刀剣類の手入れも委託して管理していく。満杯状態にある収蔵庫に対しては、抜本的対策を早期に検討し実行する必要がある。水害・地震等災害対策や適正な収蔵品管理は専門的知識が必要であり、継続的な取組を進めるため正規の学芸職員を配置する必要がある。また、寄託資料については、寄贈してもらうか、返却する方向で見直しを進める。	成果指標である目録化率の達成を図るための方策を検討し、その実現を目指す。また収蔵品や資料の適切な管理に努める。
文化協会所属会員数(人)	(1000)	1012	(1100)	1010	(1020)	970	(980)	b	a	b	A	現状のまま継続	会員は、高齢化により増より減が上回っているが、文化芸術活動を広く周知し参加者を募っていく。例年同様に広報やホームページでの周知活動を維持。会場の収容人数等の条件に対応する。	文化芸術は、多くの人々にとって心の拠り所でもあり、ゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活や社会を実現していく上で大切なものであるため、今後とも文化振興に努めるとともに市民文化活動にも適切な支援を行う。
市民文化祭観覧者数(人)	(1600)	1800	(1600)	2000	(2000)	263	(1000)	b	b	b	B	執行方法の改善	継続している事業は例年恒例の事業である。演出方法に変化がない。事業の実施方法などに改善を求める。コロナ禍だが音楽交流の場として、部活等で音楽に関係する市内小・中・高の生徒たちに大ホールを提供して交流活動を助成しているが、更に積極的に大ホールやマルチホールを活用した事業の提案を求める。	市民会館の指定管理委託先の運営を管理しながら、相談事項は協議を行い、適切な運営を行った。
文化財発掘調査進捗率(%)					(100)	100		b	b	b	B	現状のまま継続	効率的な作業と適切な工程管理のもと、令和4年度中に報告書を刊行し、事業を完了させる。	本地域は埋蔵文化財包蔵地であり、今後法律に基づき適切に事業を推進する。
文化財整理作業進捗率(%)							(40)	b	b	b	B	現状のまま継続	今後とも文化財を適切に管理、保全するとともに、指定文化財の新規指定を進め、それらの積極的な公開活用を図っていく。	文化財の保護や活用をはじめ文化財保護審議会の設置など、本事務事業の各細部事業は法の規定などにより必要な手続きであるため、確実かつ適正な事業の推進又は実施を行う。
県内装飾古墳一斉公開見学者数(人)	(1000)	873	(1000)	440	(800)	0	(800)	b	b	b	B	現状のまま継続	今後とも文化財を適切に管理、保全するとともに、指定文化財の新規指定を進め、それらの積極的な公開活用を図っていく。	文化財の保護や活用をはじめ文化財保護審議会の設置など、本事務事業の各細部事業は法の規定などにより必要な手続きであるため、確実かつ適正な事業の推進又は実施を行う。
指定・登録文化財件数(件)	(156)	156	(157)	156	(158)	161	(162)	b	b	b	B	現状のまま継続	今後とも文化財を適切に管理、保全するとともに、指定文化財の新規指定を進め、それらの積極的な公開活用を図っていく。	文化財の保護や活用をはじめ文化財保護審議会の設置など、本事務事業の各細部事業は法の規定などにより必要な手続きであるため、確実かつ適正な事業の推進又は実施を行う。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
②人と文化を育む 地域づくり	(4)文化・芸術の 振興	文化課	242-3	市内遺跡試掘確認調査事業	市内遺跡試掘確認調査業務	16,350	11,885	6,365	8,020	0.48	届出受付件数	181	143	69	94
				H17年度～		(1,697)	(1,291)	(897)	(671)			***	126.87%	206.97%	73.33%
			242-4	市内遺跡発掘調査事業	鳥井原遺跡発掘調査(整理作業)、春出遺跡発掘調査(整理作業)	1,464	4,554	2,783	2,757	0.46	発掘調査面積	5	9	5	11
				H17年度～		(0)	(673)	(0)	(1,657)			***	56.57%	163.64%	49.97%
			242-5	高瀬目鏡橋保存整備事業	高瀬目鏡橋修復事業	6,094	1,369	5,194	0	0.45	市民	1未満	1未満	1未満	0
				H30年度～R2年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	441.67%	26.15%	0.00%
			242-6	くまもと県北病院文化財発掘調査事業	くまもと県北病院文化財発掘調査事業	41,923	9,616	5,422	0	0.86	市民(※究極的対象として)	1未満	1未満	1未満	0
				H30年度～R2年度		(19,594)	(6,797)	(702)	(0)			***	432.50%	176.01%	0.00%
			242-7	文化財保護活用拠点施設(仮称:玉名市文化財管理センター)整備事業	旧石貴小学校施設維持管理事業	0	9,392	6,390	7,341	0.85	市民	0	1未満	1未満	1未満
				H31年度～R6年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	145.86%	86.22%
244-1	音楽の都づくり事業	音楽推進事業、人材育成事業、タマにゃんグッズ制作事業	7,603	8,205	6,440	9,549	0.87	市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H17年度～		(296)	(254)	(390)	(395)			***	91.94%	126.42%	66.80%			
251-1	国際交流事業	友好・姉妹都市公式訪問・受入事業、国際交流協会支援事業、国際交流奨励費補助事業、非公式訪問団受入れ事業	7,321	2,965	2,378	4,793	0.25	全市民	1未満	1未満	1未満	0			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	244.93%	123.75%	0.00%			
	(5)国際交流の 推進	企画経営課													

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
届出に対する対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	民間開発は、突発的に発生する可能性があり、調査がどの程度必要か予測のつかない部分があるが、国庫補助事業での対応が可能であるため、現状のまま継続することが望ましい。	埋蔵文化財包蔵地内の土地開発行為の中で遺物や遺構などの埋蔵文化財に影響を及ぼす恐れがある場合には、法の規定により発掘調査が強いられるため、その判断を行うため今後も適正に実施していく。
本事務事業における本調査案件に対する対応率(%)					(100)	100	(100)							
整理作業進捗率(%)	(100)	100			(100)	100		b	a	b	A	現状のまま継続	発掘調査(報告書作成)において、デジタル編集等を導入することで、作業の効率化と印刷費用の削減を図っていることから、現状のまま継続することが望ましい。	法の規定により、遺物や遺構などの埋蔵文化財を適正に保護することは、市の義務とされており、記録保存を含む本事業を今後も適正に実施する。
本事務事業における本調査案件に対する本調査実施率(%)			(100)	100	(100)	—	(100)							
高瀬目鏡橋修復計画策定率(%)			(100)	100				b	b	b	B	終了	県指定文化財高瀬目鏡橋は、周辺住民の生活道路として利用されると共に、同橋を含めた高瀬裏川一帯は、市の重要な観光資源ともなっている。このため、周辺住民や観光客の安全確保を図る必要がある。今後の経過観察において危険性が認められる場合は、抜本的な修復を検討する必要がある。	今後も熊本県をはじめ関係者との協議を重ね対応策を検討し、適正に修復を行う。
高瀬目鏡橋修復進捗率(%)					(100)	100								
文化財発掘調査進捗率(%)	(100)	100						b	a	b	A	終了	令和2年度にて事業完了。	埋蔵文化財包蔵地内の土地開発行為のため、法律に基づき適正かつ円滑に実施していく。
文化財整理作業進捗率(%)	(10)	10	(70)	70	(100)	100								
現施設の維持管理に必要な業務委託実施件数(件)			(4)	4	(4)	4	(4)	b	a	b	A	現状のまま継続	令和3年度事業においてアスベスト調査を実施し、その結果に基づき施設改修の概算事業費を決定する。その後、令和4年度以降の新規事業として、施設改修の事業提案を行う。	現在、埋蔵文化財発掘調査(発掘調査)後の整理作業や出土遺物の展示、収蔵の保管スペースともに限界に達している状況である。そのため拠点となる施設の整備が急務となっている。今後旧石貴小学校を改修し、玉名市文化財管理センター(仮称)を整備するための基本設計を策定し、改修整備に取り組む。
音楽イベント来客者数(市民音楽祭を除く)(人)	(5000)	4207	(4300)	3933	(4000)	2364	(2500)	b	a	b	A	現状のまま継続	新設された市民会館大ホールを活用したイベントの充実を図り、市民の音楽への関心を高める。	「音楽の都づくり 玉名」を多くの市民に実感していただくために、市が主催する中核的な音楽イベントの一新を検討するとともに、引き続きアーティストバンクへの登録制度、市民音楽祭、スクールバンドコンサート、ロビーコンサート、アウトリーチ事業の充実を図る。
市民音楽祭入場者数(人)	(850)	777	(800)	695	(700)	0	(700)							
各種国際交流事業参加者数(人)	(1300)	958	(1300)	1184	(1300)	620	(450)	b	b	b	B	現状のまま継続	瓦房店市に対しては、公式訪問団の来玉についての連絡を待っている状態で、また、クラリダ市の受入については、コロナにより1年後に延期して、令和3年度の訪問に向けた準備を行う。今後も引き続き、新型コロナウイルスの影響を勘案しながら事業を進める。	クラリダ市との直接交流を実施し、また他国・地域との新たな交流を進めていき、市民に多文化共生の機運が高まるような事業を実施していくことが大事である。
奨励費補助金を出した割合(%)	(100)	75	(100)	4	(100)	0	(100)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	対象	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)			
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算			H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
				事業期間											
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農業委員会事 務局	310-9	耕作放棄地解消対策事業	耕作放棄地解消対策事業	0	677	1,157	1,099	0.20	耕作放棄地面積(m ²)	0	1未満	1未満	1未満
				H17年度～R2年度		(0)	(0)	(585)	(592)			***	0.00%	55.81%	104.88%
		農林水産政策 課	311-1	郷○市運営事業	郷○市指定管理業務、郷○市維持管理業務、郷○市屋外屋根 及びネット取付工事	701	2,232	1,745	550	0.10	来館者数	1未満	1未満	1未満	1未満
				平成17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	32.15%	135.82%	311.37%
			311-2	農業振興・支援事業	草枕展望農園民営化検討業務、次代につながる熊本のお樹強 化対策事業、果樹農業生産力増強総合対策、草枕展望農園石 垣修繕委託工事、新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補 給金、新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料助成金、農 業振興関係団体補助事業、各種利子補給事業、農業振興関係 団体負担金事業、商標「草枕」利活用業務	20,008	15,691	15,323	16,700	1.60	農業経営体数	7	6	6	6
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	127.51%	102.40%	91.75%
			311-4	農業生産向上対策事業	農業機械等整備事業、中山間地域等直接支払制度事業、産業 祭補助金事業、生活研究グループ補助事業、熊本県中山間農 業モデル地区支援事業	34,517	30,594	41,661	46,855	1.78	農業経営体数	13	12	16	18
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	112.82%	73.44%	88.91%
			311-5	強い農業総合支援交付金事業	強い農業づくり支援事業、担い手づくり総合支援交付金事業	1,141,038	353,411	10,644	66,584	0.60	事業主体組織数	103730	39267	0	66584
		H17年度～		(0)		(0)	(0)	(0)	***			264.16%	0.00%	0.00%	
		311-6	環境保全型農業支援事業	環境保全型農業直接支払事業	2,021	1,748	1,511	2,008	0.20	取組面積	6	3	4	2	
			H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	174.53%	84.69%	217.07%	
311-7	産地生産基盤パワーアップ事業	産地生産基盤パワーアップ事業、産地生産基盤パワーアップ事 業(R2線)	25,412	21,333	41,698	107,517	0.70	取組主体者件数	12706	21333	20849	53758			
	H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	59.56%	102.32%	38.78%			

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
耕作放棄地の解消面積(ha)	(10)	14.0	(8)	15.8	(5)	3.8	(5)	b	b	c	C	終了	県からの補助金が令和元年度をもって終了したため、本事業も令和2年度で終了とする。	
郷〇市販売収入額等(千円)	(13,651)	13,162	(13,651)	12,937	(11,857)	14,278	(16,604)	b	a	b	A	現状のまま継続	引き続き施設の経営状況等のモニタリングを実施し、今後の更なる経営の安定化を図る。	指定管理者制度導入初年度であり、コロナ禍による外出自粛や営業制限等から経営面で心配したが、市独自経済対策の事業効果も有り、前年度と比べ容足だけでなく収益も増加に転じた。今後も地域に根差した農産物直売所として施設の設置目的を果たすこととする。
日毎平均来客数(人)	(←)	—	(←)	—	(←)	141	(120)							
利子補給率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	農業経営の安定化のため、農業振興関係団体への負担金、利子補給事業等は継続していく。また草枕展望農園の園内トイレについては、指定管理者等との協議により、令和4年度において解体又は修繕に取り組み。	団体補助金については、補助事業者の收支状況や活動成果等の正確な把握と補助事業の目的や性質を踏まえ、引き続き公費支出の適正化に取り組むこととする。
農業機械又は施設の整備件数(件)	(32)	29	(32)	15	(30)	34	(30)	b	b	b	B	現状のまま継続	農業生産向上対策のため、現状のまま継続する。	大儀まつりと合同開催する市産業祭は、内容も年々充実し、過去2回の来場者アンケート結果で高評価を得ているため、次回開催も市主要イベントの一つとして更なる内容の充実化を図ることとする。また農業用機械補助事業は、これまで同様認定農業者等の意向把握により、補助対象メニューを見直すなどニーズに合った市独自事業として継続実施する。
傾斜農用地耕作面積(m ²)	(825,624)	825,624	(825,624)	825,624	(825,624)	861,468	(862,713)							
導入施設等件数(件)	(49)	48	(12)	17	(10)	0	(3)	b	b	b	B	執行方法の改善	申請者の配分ポイントにより採択結果が左右され、年々国の採択状況も厳しくなっているため、今後も、市としての基準を設け事業に取り組む必要がある。	申請者への配分ポイントが採択判断基準となる事業であるため、全国の申請者のポイント状況が採択を大きく左右することから、申請段階で過去の採択ポイント状況等申請者にとって有意な情報提供を行うとともに、市独自の判断基準を設けることとする。
支援対象取組面積(a)	(733)	314	(697)	474	(802)	347	(1001)	b	b	b	B	現状のまま継続	地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献している事業であり、取り組む農家の育成推進、経営の安定化に繋げるために現状のまま継続する。	脱炭素社会の実現に向け有機農業の農地面積を2050年までに国内農地の25%に当たる100万haに拡大し、農業使用を50%、化学肥料を30%それぞれ削減する目標を国が戦略に掲げたため、今後関係団体と連携し、有機農業等の事業推進に必要な検討を順次実施する。
取組主体者件数(件)	(2)	2	(1)	1	(2)	2	(2)	b	a	b	A	現状のまま継続	産地強化のため現状のまま継続する。	農作物の収益力強化を図る産地として設定された成果目標の達成のために、市としても事業管理を継続して実施し品質向上や収量増加に向けた改善指導を強化するとともに、公費から支出される補助金交付を適正なものとしていく。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
				事業期間											
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農林水産政策 課	311-8	攻めの園芸生産対策事業	攻めの園芸生産対策事業	9,480	12,804	3,587	0	0.20	事業主体組織数	1354	1829	1793	0
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	74.04%	101.99%	0.00%
			311-9	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	0	15,067	4,694	0	0.15	事業主体組織数	0	1	1	0
				R元年度～ R2年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	70.01%	0.00%
			311-10	畑作構造転換事業	畑作構造転換事業	0	0	1,718	550	0.10	取組面積	0	0	38	0
				R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%
			311-11	新型コロナウイルス対策農林水産支援事業	新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給金、新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料助成金、ふぁーまーず・マーケット●応援の輪●事業、先進技術導入支援事業、花き活用拡大支援事業、高収益作物次期作支援交付金	0	0	35,507	0	1.40	受益農家数	0	0	39	0
				令和2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%
			311-13	畜産振興事業	家畜防疫対策事業、畜産振興関係団体負担金業務	2,773	1,794	2,068	2,074	0.30	防疫対策補助金交付農業者	213	163	188	188
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	130.79%	86.75%	99.71%
			311-15	水田産地化総合推進事業	水田産地化総合推進事業、作付要望調査	2,611	2,527	2,549	2,584	0.20	作付要望調査件数	2	2	2	2
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	103.16%	99.38%	98.65%
311-16	経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)	経営所得安定対策推進事業	24,426	22,197	23,659	24,053	2.60	販売農家・集落営農加入者数	23	22	22	24			
	H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	107.26%	98.40%	93.50%			

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
導入施設・機械件数(件)	(124)	120	(159)	161	(178)	71	(0)	b	a	b	A	執行方法の改善	当初計画時の事業内容ヒアリングの際、申請団体に対し、より十分な働き取りを行う。また、事業の流れ等の共有を図り、交付申請後の大幅な事業の変更・取り下げ発生の減少を図る。	当初計画時の事業内容についての申請農家への十分な働き取りにより、交付決定後の事業内容の変更・取り下げ等が生じないような事務改善について検討余地がある。
園芸作物作付面積(m ²)	(57,719)	245,058	(93,581)	462,390	(350,617)	92,646	(0)							
導入施設等件数(件)			(10)	17	(18)	19		b	b	b	B	終了	特になし。	本事業は令和2年度で事業終了だが、「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく承継事業が国により創設されたことから、施設園芸が盛んな本市としても、生産農家や農業団体等に対し広く周知し活用を促すこととする。
対象取組面積(ha)	(-)	-	(-)	-	(39)	45	(0)	b	b	b	B	現状のまま継続	持続可能な畑作産地への構造転換を図るため、現状のまま継続する。	気象災害リスク等軽減のための生産技術や病害虫抵抗性品種の導入等による持続可能な畑作産地への構造転換に向けた施策については、畑作物の生産性を維持し持続可能とするうえで必要なものであることから、取組農家の支援は継続実施する。
先進技術機械又は免許等の取得件数(件)					(70)	64		b	b	b	B	現状のまま継続	コロナの状況を見ながら、国の制度等を活用し、必要な支援を行っていく。	新型コロナウイルス感染症は今もその猛威を振り、市場取引価格の低迷や人手不足による品質・収量低下等を招くなど農林水産業の経営は苦境に立たされており、この先の見通しが立たない生産者もあるため、引き続き国県等の動向を注視し必要な支援を講じる。
予防接種成果率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	予防接種成果率も高く家畜伝染病の防疫が出来ていることから、今後もこのまま継続していく。	高病原性鳥インフルエンザが九州内はもとより西日本を中心に多発したことから、今後も豚熱、口蹄疫等全ての悪性伝染病に万全な体制で防疫措置に臨むとともに、県防疫対応マニュアルに沿った本市の新防疫対応マニュアルへと必要な改訂を加える。
水稲作付達成率(%)	(95)	94	(95)	96	(95)	96	(96)	b	b	b	B	現状のまま継続	水田のフル活用を図るため現状のまま継続する。	新型コロナウイルス感染症の影響から外食向け業務用米の消費低迷により主食用米の在庫数量が超過傾向にあり、さらに米離れも相まり大半の銘柄で一層の価格下落が危惧されるため、引き続き国のコメ政策について注視する必要がある。
経営所得安定対策加入者数(人)	(2,100)	1,029	(1,000)	1,003	(1,000)	1,052	(1000)	b	b	c	C	執行方法の改善	水田システムの省力化について、農林水産省が取組む共通申請サービスを活用した電子化の情報収集を行い、R5年度から本格稼働を目指す。	引き続きJA等からの播種前契約の情報提供により効率的な集約情報の収集等に取り組むと同時に、システム処理の作業効率性の向上のために必要な改善を加えることとする。
生産数量目標達成率(%)	(100)	94	(100)	96	(100)	96	(96)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農林水産政策 課	311-17	鍋松原海岸施設管理・運営事 業	磯の里指定管理業務、松原海岸樹木等伐採事業、磯の里維持 管理業務、磯の里機能移転及び民営化検討業務	4,342	4,211	4,444	4,163	0.05	磯の里利用者数	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.77%	82.61%	149.56%
			311-18	鳥獣被害対策事業	有害鳥獣捕獲許可業務、有害鳥獣被害防護施設整備事業、有害 鳥獣被害対策業務、有害鳥獣捕獲業務、市鳥獣被害防止対策 協議会業務、有害鳥獣具管理業務、狩猟免許等取得費補助事 業、有害鳥獣捕獲状況現地確認事業、大型囲いワナ管理業務	14,577	21,550	18,716	19,364	0.95	有害鳥獣捕獲数	12	27	20	20
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	45.75%	133.12%	100.44%
		農地整備課	311-20	国営造成施設管理事業	国営造成施設管理体制整備推進事業、国営造成施設管理体制 整備支援事業、横島干拓排水機場維持管理事業	17,487	18,954	19,016	21,714	0.30	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	91.53%	98.92%	86.74%
		農林水産政策 課	312-2	耕作放棄地等対策及び活用事 業	耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業)、耕作放 棄地解消対策事業	1,590	548	735	597	0.10	耕作放棄地解消者数	1590	0	735	597
				H20年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	123.12%
		農地整備課	312-3	土地改良事業	土地改良施設維持管理補助事業、土地改良事業(機械借り上 げ、原材料費)、土地改良事業(工事費)、湛水防除負担金事 業、玉名市土地改良区補助金事業、土地改良事業関係協議会 等負担金事業、土地改良事業庶務業務、山田排水路・用水堰調 査及び計画策定業務	195,021	209,813	230,475	244,733	1.35	農家数	55	59	65	69
				H17年度～		(0)	(0)	(195)	(197)			***	92.95%	91.04%	94.17%
		農地整備課	312-10	土地改良施設適正化事業	土地改良施設適正化維持管理事業、土地改良施設適正化事業 負担金支出業務	53,153	7,317	10,853	69,454	0.25	市民	1未満	1未満	1未満	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	720.67%	66.91%	15.48%
312-11	海岸樋門等維持管理事業	海岸樋門等維持管理事業	1,492	1,213	1,414	1,951	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	122.03%	85.15%	71.77%			

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
磯の里利用者数(人)	(13,000)	10,890	(13,000)	10643	(13,000)	9279	(13,000)	c	c	c	C	執行方法の改善	潮湯への集約化に向けた関係機関との施設の廃止を含めた協議を行い方向性を決定する必要があるため、より具体的な資料を提示し協議を密に行う。また、現指定管理者の今後の指定管理の受託について確認する。	岱明磯の里に隣接する潮湯施設への機能集約又は廃止等の最終方針を急ぎ決定するための必要な協議を継続する。また経営改善に向け経費節減が期待できる安価な電力供給先への契約変更についても、積極的に検討することとする。
磯の里利用料金収入(円)	(1,300,000)	1,189,000	(1,300,000)	1,399,181	(1,300,000)	876,773	(1,300,000)							
防護施設整備延長(m)	(15,000)	18489	(15000)	16484	(15000)	17142	(22500)	b	a	b	A	現状のまま継続	鳥獣被害の抑制のために現状のまま継続する。	関係法令等を遵守した適正捕獲等に向け、引き続き捕獲従事者への指導の強化・徹底を図る。被害防護施設等整備事業の農家ニーズは変わらず高いため、予算規模拡充の検討と共に、国庫補助事業等を活用した地域・集落ぐるみの広域的な被害対策を拡充させていく。
有害鳥獣捕獲頭数(頭)	(800)	1174	(1150)	794	(841)	918	(954)							
事故なく機能を発揮した施設の割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	農業生産面だけでなく、洪水防止などの多面的機能を有する農業水利施設の維持管理は重要な事業であるため、現状のまま継続する。	国営事業で造成した農業水利施設は農業生産面での役割だけでなく水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能を有しており、施設を管理する土地改良区と連携し、施設の長寿命化を図る必要がある。
耕作放棄地解消面積(ha)	(2.30)	0.76	(0.66)	0	(0.33)	0.37	(0.33)	b	b	b	B	執行方法の改善	農業者の高齢化から耕作放棄地の増加が考えられるため、市HP等での周知により耕作放棄地解消の推進を図る。	耕作放棄地及び遊休農地の増加に歯止めを掛けるためには、実質化された人農地プランの実効性を高める工夫が必要であり、地域での話し合いを通じ、農地集積や圃場整備だけではなく、農業労働力の省力化と生産性向上が期待できる農地集約化は検討の必要性が高い。
排水路等整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	玉名市の基幹産業である農業にとって、水路や農道といった基盤施設の維持管理は大変重要である。農業農村整備事業や多面的機能支払交付金事業を活用した整備と同時に玉名市単独での維持管理を行う必要がある。	農道や排水路等の整備など地元要望が多く、限られた予算では十分対応しきれない状況である。排水路や排水機場の大規模な整備は補助事業を積極的に活用し、補助事業の対象とならない小規模事業については、優先順位や事業実施地域の偏りがないよう適正平等に事業を実施していく必要がある。
排水機場稼働不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	c	C	現状のまま継続	湛水防除の機能維持のためにも今後とも継続して実施する。	排水機場は地域を洪水から守る最終手段であり、防災面からみても重要な施設であるため、老朽化している排水機場については計画的に整備し、施設の長寿命化を図るため本事業は必要と考える。
堤防周辺の除草・清掃面積(m ²)	(40640)	40640	(20400)	20400	(26260)	26260	(21025)	b	b	b	B	現状のまま継続	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。	防災面からみても海岸構門は重要な施設であり、農地海岸の適切な維持管理を図るうえで必要な事業である。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農地整備課	312-12	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)、多面的機能支払 交付金事業(資源向上支払)、多面的機能支払交付金事業(資 源向上・長寿命化)、多面的機能支払交付金庶務業務	241,923	246,143	250,041	271,539	0.65	農家数	68	69	70	76
				H19年度～		(0)	(0)	(1,014)	(1,026)			***	98.29%	98.44%	92.08%
			312-13	農業水路等長寿命化・防災減 災事業	[R2年度～]排水機場補修事業、[R2年度～]排水路整備事業、 R元年度排水路整備事業(繰越)	2,653	3,012	230,465	238,364	0.55	受益農家数	1	1	570	128
				30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	140.94%	0.19%	445.62%
			312-14	団体営農業農村整備事業	[R2年度]排水路整備事業(繰越)、[R2年度～]排水路整備事 業、[R2年度]暗渠排水整備事業	24,375	120,999	30,647	85,578	0.80	農家数	6	34	8	24
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	20.14%	394.82%	35.81%
		312-15	集落基盤整備事業	集落基盤整備事業(玉名)、集落基盤整備事業(玉名)(繰越)	52,948	240,181	116,727	19,054	0.75	農家数	15	68	33	5	
			H24年度～H33年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	22.05%	205.76%	612.61%	
		312-17	農業経営高度化支援事業	農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区)、農業経営高度 化支援事業(神崎・富新地区)、農業経営高度化支援事業(明丑 地区)	590	716	1,695	1,499	0.20	この事業の対象と成る事業者	11	13	52	46	
			H26年度～H34年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	82.40%	26.00%	113.08%	
		農林水産政策 課	313-1	地域農業経営安定推進事業	農業次世代人材投資事業(経営開始型)、人・農地プラン運用事 業、人・農地問題解決加速化支援事業	48,926	46,466	38,214	39,551	1.93	交付対象者数(夫婦は2人を1 でカウント)	1482	1720	2011	2636
				H24年度～		(0)	(0)	(1,404)	(1,421)			***	86.15%	85.57%	76.28%
313-2	農地中間管理事業			経営転換事業、地域集積事業、農地集積推進事業		17,681	12,553	6,812	5,767			0.90	機構からの転賃面積	4	2
H26年度～	(7,787)	(7,971)	(2,808)		(2,841)	***	159.10%	119.45%	123.21%						

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
保全活動延べ日数(日)	(1650)	1650	(1650)	1650	(1650)	1650	(1650)	b	b	b	B	現状のまま 継続	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る有意義な事業であるため継続が必要である。また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。	農用地、水路、農道等の法面など、農業を支える共同施設を維持するため、共同活動に取り組む団体に対して、国県の補助を受け支援するものであり、農業施設の長寿命化を図る重要な事業である。
道路及び用排水路の整備進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま 継続	継続路線については肅々と進め、新規路線については重要性・緊急性を地元からの聞き取りを含め慎重に判断していく。	平成30年度からの新規事業で、老朽化した農業用施設(排水機場・排水路)の改修や整備を図っていくために必要な事業であり、今後、積極的に事業を展開していきたい。
排水機場数(箇所)	—	—	(3)	3	(4)	4	(5)	b	b	b	B	現状のまま 継続	継続路線については肅々と進め、新規路線については重要性・緊急性を地元からの聞き取りを含め慎重に判断していく。	平成30年度からの新規事業で、老朽化した農業用施設(排水機場・排水路)の改修や整備を図っていくために必要な事業であり、今後、積極的に事業を展開していきたい。
排水路整備延長(m)	—	—	(645.5)	645.5	(2004)	2934.1	(3692.4)	b	b	b	B	現状のまま 継続	継続路線については肅々と進め、新規路線については重要性・緊急性を地元からの聞き取りを含め慎重に判断していく。	平成30年度からの新規事業で、老朽化した農業用施設(排水機場・排水路)の改修や整備を図っていくために必要な事業であり、今後、積極的に事業を展開していきたい。
排水路整備延長(m)	(5400)	5237.5	(6804)	6658	(7168)	6658	(7161)	b	a	c	C	現状のまま 継続	継続路線については肅々と進め、新規路線については重要性・緊急性を地元からの聞き取りを含め慎重に判断していく。	地域の実状に応じ迅速に農地や農業水利施設等の整備を行うもので、導入作物に適した耕作条件の改善を図るための暗渠排水整備や、農業基盤強化を図るため排水路整備を実施する重要な事業である。
暗渠排水等の整備面積(ha)	(499.8)	481.69	(499.8)	481.69	(502.69)	492.82	(492.82)	b	a	c	C	現状のまま 継続	継続路線については肅々と進め、新規路線については重要性・緊急性を地元からの聞き取りを含め慎重に判断していく。	地域の実状に応じ迅速に農地や農業水利施設等の整備を行うもので、導入作物に適した耕作条件の改善を図るための暗渠排水整備や、農業基盤強化を図るため排水路整備を実施する重要な事業である。
排水路整備率(%)	(70)	40	(85)	93	(100)	100	—	b	b	b	B	現状のまま 継続	法手続きを経て採択を受けている国庫補助事業であるため、国・県と協議を行いながら現状のまま継続していく。	国からの一括採択を受けて事業実施しており、排水路整備については、令和2年度で完了し残りの農道整理事業(3路線)については、地元より早期着工を望まれており着実に業務を遂行する必要がある。
農道整備率(%)	—	—	—	—	—	—	(24)	b	b	b	B	現状のまま 継続	法手続きを経て採択を受けている国庫補助事業であるため、国・県と協議を行いながら現状のまま継続していく。	国からの一括採択を受けて事業実施しており、排水路整備については、令和2年度で完了し残りの農道整理事業(3路線)については、地元より早期着工を望まれており着実に業務を遂行する必要がある。
扇崎・大野下地区農地利用集積率(%)	(69)	69	(69)	69	(69)	69	(69)	b	b	c	C	現状のまま 継続	地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者による高度経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了まで現状のまま継続する。	圃場整備事業により生産性の高い農地を高度経営体に集積させることにより、担い手及び営農組合等による大規模農業経営の確立が図られる重要な事業である。
神崎・富新・明丑地区農地利用集積率(%)	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(80.4)	b	b	c	C	現状のまま 継続	地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者による高度経営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完了まで現状のまま継続する。	圃場整備事業により生産性の高い農地を高度経営体に集積させることにより、担い手及び営農組合等による大規模農業経営の確立が図られる重要な事業である。
新規就農継続率(%)	(100)	98.41	(100)	98.46	(100)	100	(100)	b	b	b	B	執行方法の 改善	人材投資事業については、交付対象者が計画する5年後の所得目標にほとんどの新規就農者が達成できていない状況であるため、5年間の収支計画を立てる段階での指導体制を強化するとともに、農業経営アドバイザーによる指導・助言の有効性を高める必要がある。	新規就農者数は以前より伸びが鈍化状況にあるため、定住自立圏域における広域的取組を通じ担い手確保の取組を強化する。また人農地プラン上の地域の中心的経営体の育成強化及び実効力を備えたプランとするためにも地域話し合い活動を計画的に実施する。
機構からの転貸面積(個人) (a)	(2,000)	3,440	(1,300)	1,241	(1,500)	2614	(2,000)	b	b	c	C	執行方法の 改善	農地集積に地図情報を活用するためには、農地台帳システムとの連携が必要であるため、農業委員会と検討する。	効率的・効果的な農地集積及び集約化には農地情報が集約された関連システムとの連携が必須なため、関係部署との協議により早期の実用化を目指す。また営農活動の省力化による農業生産性の向上のために、農地集約化が加速する取組を検討する。
機構からの転貸面積(地域) (a)	(2,500)	488	(8,000)	3,196	(2,000)	262	(1,000)	b	b	c	C	執行方法の 改善	農地集積に地図情報を活用するためには、農地台帳システムとの連携が必要であるため、農業委員会と検討する。	効率的・効果的な農地集積及び集約化には農地情報が集約された関連システムとの連携が必須なため、関係部署との協議により早期の実用化を目指す。また営農活動の省力化による農業生産性の向上のために、農地集約化が加速する取組を検討する。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
				事業期間											
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農林水産政策 課	313-3	担い手育成推進事業	認定農業者支援業務、農業経営基盤強化促進事業、担い手規模拡大助成事業、農業後継者育成補助事業、認定農業者認定業務	20,712	23,300	21,198	20,202	1.17	認定農業者数	20	23	21	20
				H17年度～		(2,450)	(1,279)	(1,404)	(1,421)			***	84.38%	110.71%	103.97%
			313-4	担い手確保・経営強化支援事業	担い手確保・経営強化支援事業、担い手確保・経営強化支援事業(元線)	0	821	10,345	0	0.20	農業用機械又は施設の整備 件数	0	0	1034	0
				R1年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%
		農業者委員会事 務局	313-6	農業者年金事業	農業者年金加入推進事業、農業者年金受給者説明会業務、農業者年金現況届業務	4,954	2,924	2,321	2,916	0.40	農業者[2017農林業センサス]	1	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	169.42%	125.98%	79.60%
			313-7	機構集積支援事業	機構集積支援事業	3,953	4,239	2,796	3,320	0.40	耕作放棄地面積(m ²)	1未満	1未満	1未満	1未満
				H22年度～		(1,137)	(1,165)	(390)	(395)			***	94.67%	168.54%	83.96%
		農林水産政策 課	314-1	林業振興事業	特用林産物生産調査業務、林業振興関係団体負担金事業	2,314	2,479	1,110	1,114	0.20	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	92.59%	221.71%	98.65%
			314-2	林道事業	林道占用許可業務、林道維持管理業務、林道整備関係団体負担金事業、林道災害業務、治山林道事業災害担当者研修会	8,664	16,962	6,997	11,014	0.30	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	50.67%	240.58%	62.92%
314-3	森林保全事業		森林環境譲与税業務、緑化推進事業、鍋松原海岸保全松林樹幹注入業務、林地台帳システム、自然公園環境保全活動事業、森林保全関係団体負担金事業、林地台帳運用業務、森林整備計画業務、伐採及び伐採後の造林の届出業務、針広混交林化促進事業普及業務、林地開発許可(変更)申請に関する意見聴取業務	4,086	7,799	15,266	15,190	0.96	市民	1未満	1未満	1未満	1未満		
	H17年度～			(0)	(0)	(0)	(0)			***	51.97%	50.70%	99.55%		

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
認定農業者数(人)	(1,050)	1,024	(1,000)	972	(980)	979	(970)	b	a	b	A	執行方法の改善	規模拡大助成事業については、農地の担い手への流動化を促進するため特に未相続農地の貸手要件の見直しについて検討する必要がある。	認定農業者等の各認定業務をはじめ、団体運営に係る支援や積極的な情報提供等は継続実施する。農地の集積・流動化の推進を目的とする規模拡大助成事業に係る未相続農地の交付要件見直しについて必要な検討を行う。
農用地集積面積(ha)	(90)	51	(90)	73	(90)	102	(90)							
農業用機械又は施設の整備 件数(件)			(50)	0	(10)	10	(0)	b	b	b	B	執行方法の改善	申請者の配分ポイントにより採択結果が左右され、国の採択状況も厳しくなっており、今後も、市としての基準を設け事業に取り組む必要がある。	申請者への配分ポイントが採択判断基準となる事業のため、全国における申請者のポイント状況に採択が大きく左右されるものであるため、申請段階において、過去の採択ポイント状況等申請者にとって有意な情報提供を行うとともに、市独自の判断基準を設ける必要がある。
農業者年金新規加入者数 a:通常加入、b:政策支援加入 (件)	(14)	16	(14)	14	(14)	12	(14)	b	b	b	B	現状のまま継続	令和3年度は、農業委員、最適化推進委員の改選があるため研修会等を行い農業者年金の知識を深め、年金加入目標数を上回るよう加入推進に努める。	コロナ過で加入推進の活動ができなかったが、加入関連及び問い合わせ対応内容事務整理に進捗があった。
耕作放棄地の解消面積(ha)	(10)	14.0	(8)	15.8	(5)	3.8	(5)	b	a	c	C	現状のまま継続	農地利用状況調査及び意向調査を実施し、農業委員及び農地利用最適化推進委員と共に農地の斡旋を行う。また、山林化し復元不可能な農地については、非農地化に務める。	農地利用状況調査での結果をふまえ、農地利用の意向を確認して、有効利用につながる取り組みが行えた。
菌床栽培生産量(t)	(200)	288.1	(200)	258.4	(200)	311.6	(250)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も林業振興のため事業を継続する。	林業関係団体への負担金事業については、県及び関係市町との共同事務であることから引き続き連携した事業の推進を図っていくこととする。
事故発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	a	b	A	現状のまま継続	森林保全のために林道の機能や役割は重要であるため、今後も事業を継続していく。	林道利用者の安全性や利便性の向上のためには事後保全ではなく予防保全が重要なことから、引き続き効果的・効率的な施設の維持管理を行うとともに、地震や豪雨等気象災害の発生にも最小の施設被害で免れるよう必要な措置を講じることとする。
管理林道ガードレール改修 (m)(m)	(18)	18	(62.5)	62.5	(57.0)	57.0	(55.0)	b	b	b	B	執行方法の改善	森林環境譲与税を活用した新たな森林経営管理に関する取組について、事務効率を向上させるスケジュール管理等を行う。	森林環境譲与税を財源とした森林経営管理の適正化の取組は、計画に基づき効率的に業務を進め、また緑化活動の財源となる緑の羽根募金は現状の募金額を維持していく。門松カード配布は、昨年の意向調査結果を踏まえ、今後の方針を慎重に判断する。
森林経営管理意向調査実施 区域(ha)					(38)	43.19	(23.78)							
緑の羽根募金額(円)	(2207600)	2263300	(1731500)	1812900	(1678841)	1728041	(1713755)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算			対象	H30決算	R01決算	R02決算
				事業期間											
③賑わいと活力 ある産業づくり	(2)水産業の振 興	農林水産政策 課	321-1	水産資源保全事業	水産業振興事業、水産多面的機能発揮対策協議会負担金、菊池川稚魚放流事業、有明海クリーンアップ作戦支援業務、水産資源量及び分布状況調査業務	4,750	6,732	7,753	11,145	0.25	漁業者数(正組合員)	21	37	48	69
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	58.85%	77.24%	69.56%
			321-2	漁港管理事業	滑石漁協しゅんせつ機維持管理補助事業、漁港台帳整備業務、漁港維持管理業務、漁港施設占用許可業務	6,364	8,740	9,300	7,425	0.40	漁協組合員数(正組合員数)	29	48	57	46
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	60.73%	83.59%	125.25%
			321-3	漁港整備事業	滑石漁港機能増進事業委託、漁港深淺測量業務、漁港土質調査業務、積算システム使用業務、横島漁港物揚場改良工事	14,319	19,926	22,688	18,451	0.40	漁協組合員数(正組合員数)	65	110	140	114
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	59.94%	78.12%	122.96%
	321-4	水産物供給基盤機能保全事業	玉名漁港(滑石)水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)、大正開漁港(旧港)水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)	289,148	117,104	212,545	169,199	0.40	漁協組合員数(正組合員数)	1332	646	1320	1050		
		H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	205.95%	49.01%	125.62%		
	321-5	緊急自然災害防止対策事業 (漁港防災)	【漁港冠水対策】玉名漁港(滑石)整備事業(物揚場)、【漁港冠水対策】玉名漁港(大浜)整備事業(物揚場)	0	0	67,120	0	0.15	整備漁港施設	0	0	33560	0		
		R2年度～R7年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%		
322-1	水産振興事業	市水産連絡会議業務、水産基盤整備交付金事業(共同利用施設)、水産振興関係団体負担金業務、横島干拓トイレ管理業務、県営水産環境整備事業	3,907	10,504	4,050	3,682	0.40	漁業者数(正組合員)	18	58	25	22			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	31.02%	230.70%	109.99%			
(3)商工業の振 興	商工政策課	331-1	商工団体振興事業	商工会議所連携事業、商工会連携事業、商店街イベント支援事業、玉名納涼花火大会支援事業、中小企業団体中央会支援事業、キラリかがやけ玉名創業支援事業、マイキープラットフォーム事業(たまなスタンプ会連携)、商工会青年部連合会玉名地区大会補助金、城北地域企業活性化協議会事務局	26,225	26,540	18,470	28,874	0.05	商工会議所会員事業所数	18	18	12	19	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.06%	144.19%	64.23%	

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
水産物漁獲量(t)	(27)	0	(27)	0	(27)	0	(27)	b	b	b	B	執行方法の改善	低迷が続くアサリ資源について、よりよい効果が発現する対策やアサリ資源に変わる事業について産官学等と連携模索し、早期改善を実現したい。	アサリ資源の回復には漁場再生は不可欠なため、様々な改善策を県、漁協、民間企業及び大学等との連携・協働により前進させる時期にある。漁業所得の確保・向上に向け新たな水産分野への生産転換等も、産官学等連携により可能性を探究していく。
海苔生産量(千枚)	(152,907)	127,824	(145,846)	161,522	(161,522)	158,348	(149,000)							
しゅんせつが必要な面積(m ²)	(2600)	3250	(2600)	2000	(2600)	0	(2600)	b	b	c	C	執行方法の改善	全体的に漁港施設の老朽化が進んでいる中で、従来の事後保全型維持管理に加え施設の延命化を図る予防保全型の維持管理にも取り組んでいく。	老朽化の著しい一部の漁港(避難港含む)について、引き続き、従来の事後保全から予防保全へと順次移行することとする。また長洲町域に属する新川漁港避難港の維持管理について、長洲町との間で早期に明確な管理区分と方法等を取り交わすこととする。
漁港利用漁船等隻数(隻)	(650)	628	(650)	608	(650)	565	(565)							
漁港利用漁船等隻数(隻)	(650)	628	(650)	608	(650)	565	(565)	b	a	c	C	執行方法の改善	深淺測量を泊地の淤滞年度の直前及び中間年度に実施することで、より正確な土量推計を行い適切な事業設計とする。	年次計画に基づく漁港しゅんせつは、泊地の堆積土量をより正確に把握し設計に用いなければならないため、精度の高い深淺測量となる実施時期を見直す。横島漁港冠水対策は、財政的により優位な事業を活用し早期完了を目指す。
機能保全計画策定率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
機能保全計画に基づき補修・保全した施設数(箇所)	(1)	1	(1)	1	(2)	2	(1)	b	c	b	B	執行方法の改善	海洋投入及び漁場再生の検討余地を残しつつ、並行して関係市と連携して処分場建設に向けた事務協議を行うとともに、土砂処分先の見直しによる事業効率性の向上について検討する。	毎年多大な事業費を要する漁港しゅんせつ事業は市財政面には与える影響は少なくはないため、県や関係市、漁協等との協議により中長期的な改善策について早期に結論付けると共に、その具体的な事業構築についても急ぎ着手することとする。
玉名漁港(滑石) 整備率(%)	—	—	—	—	(100)	100	—							
玉名漁港(大浜) 整備率(%)	—	—	—	—	(100)	100	—	b	b	b	B	終了	事業終了	地球温暖化等の影響から有明海でも海面の水位上昇は明らかであり、市内漁港の内冠水対策が未実施の横島漁港については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく緊急自然災害防止対策事業を活用し、早期完了に向け計画的に実施する。
漁協組合員数(人)	(209)	217	(217)	181	(181)	161	(161)							
主要水産物の生産額(億円)	(20.29)	16.94	(16.94)	22.50	(22.50)	17.86	(17.86)	b	a	c	C	現状のまま継続	アサリ資源回復と水産業の発展を図るため、今後も事業を継続していく。	県営水産環境整備(覆砂)事業に係る市分担金条例に基づく漁協負担金については、漁協の財務状況を踏まえた時限的な軽減措置の検討余地があることから、事業実施に関する漁協意向を把握することとする。
商工会議所及び商工会会員数(事業所)	(1400)	1431	(1400)	1449	(1400)	1454	(1460)							
商工会議所及び商工会会員数(事業所)	(1400)	1431	(1400)	1449	(1400)	1454	(1460)	b	b	b	B	現状のまま継続	今後も市と商工団体で共同で作成する経営発達支援計画各種計画に基づき、連携による事業者への支援を実施していく。	昨年度より新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業所への支援について、各商工団体の担う役割は大変重要である。また、各事業所の現況については商工団体が詳細に把握していると思われるため、今後も連携して、各商工業者の事業支援に努め、市内経済の活性化を図る必要がある。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
				事業期間											
③賑わいと活力 ある産業づくり	(3)商工業の振 興	地域振興課	332-1	マイキープラットフォーム活用事 業	マイキープラットフォーム活用事業	1,345	274	2,464	0	0.45	マイキーID作成者数	224	39	1	0
				H30年度～		(1,050)	(0)	(0)	(0)			***	572.69%	3097.75%	0.00%
		商工政策課	332-2	商工会館管理運営事業	商工会館管理事業	4,216	4,637	3,347	3,522	0.20	施設利用者	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	90.20%	137.50%	94.11%
			332-3	中心市街地活性化事業	中心市街地活性化事業、高瀬蔵連携事業、商店街空き店舗対 策事業、商店街共同施設整備補助事業	2,064	2,947	274	5,440	0.05	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	69.49%	1068.27%	4.99%
			332-4	【新型コロナ】中小企業等経済 対策事業	飲食店等新型コロナ感染症対策事業、地域化振興品券事業、新型コロナ金融円滑化特別資金 利子補給金、飲食店等新型コロナ感染症対策アドバイザー派遣事業、飲食店特別支援事業、西 泊施設特別支援事業、商工等事業継続支援金事業、中小・小規模事業者家賃補助事業、持続 性給付金支援補助金、中小事業者緊急支援事業(飲食店)、中小事業者緊急支援事業(全業 種)、宿泊施設特別支援事業(第2期)、五右衛門別荘経営相談会、市内事業所にアテンド調査、マ スクケース配布事業、新型コロナウイルス感染症に係る金融円滑化特別資金利子補給金基金、 テイクアウト・デリバリーPR事業、新型コロナ経済対策総務	0	0	584,560	102,547	3.55	市内事業者	0	0	243	42
				R2年度～		(0)	(0)	(1,443)	(730)			***	0.00%	0.00%	570.04%
			333-1	企業誘致促進事業	新規企業誘致事業、既誘致企業アフターフォロー事業、奨励金 交付事業、企業誘致可能性調査事業	17,001	148,593	17,956	26,783	1.40	人口(4月1日現在)	1未満	2	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	11.35%	821.27%	66.40%
333-2	産業用地開発支援事業	産業用地開発支援事業奨励金事業、産業用地インフラ整備負担 金事業	0	0	1,095	3,374	0.20	民間事業者数	0	0	1095	3374			
	31年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	32.45%			
334-1	中小企業支援事業	中小企業経営安定化等資金預託金事業、中小企業信用保険法 (セーフティネット)関連事業、信用保証料補助負担金事業	129,368	129,198	101,481	100,592	1.00	融資件数	64684	64599	50740	50296			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(1,973)			***	100.13%	127.31%	100.88%			

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
マイキーID作成支援数(人)	(10)	6	(5)	7	(100)	1950	(-)	c	c	c	C	終了	昨年9月に自治体ポイントの実証実験が終了したことに伴い事業が終了。	国の実証実験に参加していたが、ポイントの移行手続の複雑さなどから市民への普及も広がらず、将来的な見直しも見えないことから実証実験から離脱。(R2年9月末で終了。) 国の施策も変化しており、新たに開始されたマイナンバーカードを活用したマイナポイント事業について、本市のマイナンバーカードの普及が低迷していることから、同カードの普及にも積極的に関わり事業を行なうことができた。
玉名市ポイント移行数(ポイント)	(10000)	13500	(5000)	0	(0)	0	(-)	c	b	c	C	縮小して継続	公共施設長期整備計画の処分時期を令和3年度見直す。	玉名商工会館の市所有部分については、公共施設長期整備計画により売却となっているが、2課の執務場所について移転場所が決まっていないため、令和3年度中に公共施設長期整備計画も見直す必要がある。 共有部分の負担金については、経費削減に努めている。
維持管理費の削減(%)	(-)	-	(-)	-	(100)	83.9	(100)	c	b	c	C	縮小して継続	公共施設長期整備計画の処分時期を令和3年度見直す。	玉名商工会館の市所有部分については、公共施設長期整備計画により売却となっているが、2課の執務場所について移転場所が決まっていないため、令和3年度中に公共施設長期整備計画も見直す必要がある。 共有部分の負担金については、経費削減に努めている。
市補助活用新規出店数(店)	(3)	0	(3)	1	(1)	0	(1)	b	b	b	B	現状のまま継続	令和3年度での売却を進めていくが、地合を見極め、場合によっては先送りも検討する。	中心市街地活性化の一つとして、現お買い物駐車場の利活用(売却)が検討されているが、新型コロナウイルスの収束が未だ見えないため、関係する情報を収集しながら進めていく必要がある。 また、中心市街地の範囲についても新玉名駅周辺整備計画の進捗状況を注視しながら、空き店舗補助の要件等についても検討する必要があると考える。
玉名商工会議所会員事業所の事業継続率(%)					(99.0)	99.9	(99.0)	b	b	b	B	現状のまま継続	感染症が収束し、打撃を受けた業種業態が一定の回復を見せるまでコロナ関連経済対策事業を実施する。	昨年度は新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じ、事業者に対して各種の支援を行ってきた。 今後、ワクチン接種により感染拡大が収まるようであれば、経済回復を加速させる事業を考案する必要があるが、それまでは昨年実施した事業の反省を踏まえ、ブラッシュアップした形で事業継続のための支援を行う。
誘致企業数(企業)	(1)	0	(1)	0	(1)	2	(1)	b	a	b	A	執行方法の改善	企業立地推進計画の策定に合わせ、ターゲット企業を明確化するとともに、企業訪問とWEB会議を組み合わせて誘致活動を行い、コロナ禍・コロナ後における効果的な誘致活動のやり方を見直していく。また、企業立地促進奨励金、地場企業への奨励金、産業用地を開発した事業者への奨励金をさらに周知・活用し、新規立地や誘致企業・地場企業の増設・拡大時に玉名市を選んでもらえる環境づくりを進めていく。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、従来の企業訪問が困難になってきている中、企業からの土地等の問い合わせがあっており、業種によっては事業拡大や建て替え等を検討している企業もあることが伺える。民間の不動産団体とのマッチング制度を活用しながら、本市への誘致を促したい。また、テレワーク等を導入している企業へのアプローチが困難と思えるが、従来の企業訪問に囚われることなく、新規企業へのアプローチ法を検討すべきである。いずれにせよ、令和3年度に計画策定の企業立地推進計画で今後の方針を明確にする。
増設企業数(企業)	(1)	2	(1)	1	(2)	2	(1)	b	b	b	B	現状のまま継続	更なる民間事業者への周知を図りながら、民間活力を導入した官民連携による産業用地の確保に努める。また、令和3年度に策定予定の企業立地推進計画の中で産業用地の確保に向けた候補地等を検討する。	産業用地に関する支援について、企業等へ周知を図り民間活力による土地の確保に努める。 また、補助申請が提出された後は、民間事業者と連携を図り企業誘致に努める。
産業用地開発に係る指定面積(ha)			(5)	0	(5)	0	(5)	b	b	b	B	現状のまま継続	更なる民間事業者への周知を図りながら、民間活力を導入した官民連携による産業用地の確保に努める。また、令和3年度に策定予定の企業立地推進計画の中で産業用地の確保に向けた候補地等を検討する。	産業用地に関する支援について、企業等へ周知を図り民間活力による土地の確保に努める。 また、補助申請が提出された後は、民間事業者と連携を図り企業誘致に努める。
産業用地開発に係るインフラ整備負担金(件)			(1)	0	(1)	0	(1)	b	b	b	B	現状のまま継続	更なる民間事業者への周知を図りながら、民間活力を導入した官民連携による産業用地の確保に努める。また、令和3年度に策定予定の企業立地推進計画の中で産業用地の確保に向けた候補地等を検討する。	産業用地に関する支援について、企業等へ周知を図り民間活力による土地の確保に努める。 また、補助申請が提出された後は、民間事業者と連携を図り企業誘致に努める。
融資金額(千円)	(25000)	3000	(25000)	6000	(25000)	6000	(25000)	c	b	c	C	現状のまま継続	制度の廃止を含め内容を見直す。県内他市においても廃止の動きが見られる。	預託事業については、実績や他市町の状況を踏まえ、事業廃止の検討も必要。セーフティーネット等の審査においては、事業者の意向に沿って迅速な対応ができていない。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)						
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		
③賑わいと活力 ある産業づくり	(3)商工業の振興	商工政策課	334-2	地場企業支援事業	地場企業支援奨励金交付事業	0	0	548	2,374	0.10	民間事業者数	0	0	0	2374		
				R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%		
			335-2	労働雇用振興事業	職業訓練校支援事業、玉名公共職業安定所連携事業、地域若者サポートステーション関連事業	1,556	912	474	750	0.05	就業相談件数	1未満	1未満	1未満	1未満		
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	169.60%	140.03%	77.19%		
			(4)観光・物産プロモーションの推進	企画経営課	340-1	金栗四三PR事業	金栗四三PR業務、大河ドラマ「いだてん」協議会業務、ゆかりの地整備事業	427,614	272,409	37,119	12,186	2.05	市民	6	4	1未満	1未満
						H29年度～R5年度		(1,041)	(2,186)	(0)	(0)			***	155.73%	728.33%	301.70%
	340-3	玉名ブランド推進事業			玉名ブランド物産PR事業、キラリかがやけ玉名物産展事業、オリジナルロゴマーク管理事業	11,026	9,965	3,896	8,313	0.67	ブランド物産協会会員	344	311	125	268		
		H19年度～				(0)	(0)	(0)	(0)			***	110.65%	247.78%	46.87%		
	340-4	マスコット管理事業			玉名市マスコット管理事業、玉名市マスコット商標登録業務	4,087	3,203	3,068	3,135	0.47	マスコット画像使用申請者及び着ぐるみ貸出申請者	49	48	65	62		
		H19年度～				(0)	(0)	(0)	(0)			***	101.46%	74.35%	104.11%		
	340-7	施設等管理運営事業	観光ほっとプラザ「たまら」指定管理業務、松原海水浴場事業、小笠山ふるさと自然公園事業、日嶽公園管理業務、Y・BOX指定管理業務、Y・BOX維持管理業務、玉名市大衆浴場「玉の湯」指定管理業務、玉名市大衆浴場「玉の湯」維持管理業務、観光ほっとプラザ「たまら」維持管理業務、新幹線高架下管理事業、草枕温泉てんすい他5施設指定管理業務、草枕温泉てんすい他5施設維持管理業務、観光施設民営化関連業務	41,972	40,869	75,040	117,154	1.15	施設利用者数(R3は目標値入力)	1未満	1未満	1未満	1未満				
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.87%	45.88%	66.17%				
340-8	草枕の里事業	草枕交流館・前田家別邸運営事業	9,718	10,730	3,926	4,156	0.12	来館者数(R3は目標値を入力)	1	2	2	2					
	H17年度～		(6,190)	(6,163)	(8,463)	(8,563)			***	69.79%	89.70%	130.21%					

成 果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
地場企業の市内での新設等 による奨励金(件)	(—)	—	(—)	—	(0)	0	(1)	b	b	b	B	現状のまま 継続	地場企業の市内での新設等に対する奨励金交付について、引き続きホームページ等で周知を図る。	コロナ禍において他県への訪問ができない場合、市内地場企業を訪問するなどして奨励措置の案内を行い、地場企業の事業拡大を支援する。
就業決定者数(人)	(200)	87	(100)	79	(79)	81	(81)	b	a	b	A	現状のまま 継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、就職および再就職は非常に厳しくなっており、就職に関わる相談体制の必要性は上がっている。また、職業訓練高等学校は高度な技術の取得が可能であり、現在の経済状況からすると今後も継続が必要と判断される。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業、離職を余儀なくされた方も多数いると聞いている。求職者支援のため、相談会事業は重要であり、市民生活の安定のためにも気軽に相談できる体制の維持が必要と考える。また、高度な技術習得の機会のある場として職業訓練高等学校があることは、市民の所得向上にも繋がることであるため、支援は必要である。
玉名職業訓練校資格取得数 (件)	(—)	—	(—)	—	(3)	2	(0)	c	b	b	C	縮小して継 続	一過性で終わらせないためにも引き続きPRをしていかなければならないが、今後は地元や他団体が主体となりPRをしていくことが望ましいと考える。その中で、地元との連携を図りつつPRを継続し、玉名の認知度向上に努める。	金票四三氏ゆかりの自治体や大学等の団体との交流を通じたPRを進める一方で、マラニックコースを活用した事業を行うことで地域活性化を図ることが必要。また、次年度以降を見据えて、マラニックイベントやゆかりの自治体との交流イベント等の所管も庁内で調整を行う。
観光入込客数(人)	(2500000)	2243733	(2500000)	2435622	(2500000)	1357958	(2500000)	c	b	b	C	縮小して継 続	一過性で終わらせないためにも引き続きPRをしていかなければならないが、今後は地元や他団体が主体となりPRをしていくことが望ましいと考える。その中で、地元との連携を図りつつPRを継続し、玉名の認知度向上に努める。	金票四三氏ゆかりの自治体や大学等の団体との交流を通じたPRを進める一方で、マラニックコースを活用した事業を行うことで地域活性化を図ることが必要。また、次年度以降を見据えて、マラニックイベントやゆかりの自治体との交流イベント等の所管も庁内で調整を行う。
ブランドの知名度(千人)	(1,700)	1,690	(1,700)	1,802	(90)	0	(90)	c	b	c	C	執行方法の 改善	大阪フェアに替わる新たな会場の選定については、引き続き検討を行っていく。ブランド認定品については、玉名市6次産業推進計画(第4期)が終了する令和4年度までに、玉名ブランド認定品や6次産業推奨品等を包括する新たな枠組みの設置に向け、内容の検討を行っていく。	玉名ブランド物産品と6次産品をが一体となり、玉名市の物産品としてPR及び販路拡大に取り組む必要がある。また、今後は新型コロナウイルス感染症拡大に配慮した新たな物産展のあり方について検証する必要がある。
玉名市物産展での売上(千円)	(3,000)	4,581	(4,600)	3,553	(2,500)	212	(2,500)	c	c	b	C	縮小して継 続	事務負担軽減のため、画像申請については簡易申請を引き続き検討する。	今後も引き続き、イベント等での出動のみならず、紙媒体やSNS等で積極的に発信し玉名市の認知度向上につなげる。
マスコット画像使用許可件数 (件)	(30)	64	(50)	34	(30)	23	(30)	c	c	b	C	縮小して継 続	事務負担軽減のため、画像申請については簡易申請を引き続き検討する。	今後も引き続き、イベント等での出動のみならず、紙媒体やSNS等で積極的に発信し玉名市の認知度向上につなげる。
認知度向上(件)	(20)	31	(30)	26	(20)	0	(10)	c	c	b	C	縮小して継 続	事務負担軽減のため、画像申請については簡易申請を引き続き検討する。	今後も引き続き、イベント等での出動のみならず、紙媒体やSNS等で積極的に発信し玉名市の認知度向上につなげる。
利用者数(人)	(180,000)	187,189	(185,000)	183,851	(185,000)	154,877	(160,000)	b	b	b	B	執行方法の 改善	新型コロナウイルス感染症対策を十分とりながら、令和5年度の指定管理者の更新時期に向け、松原海岸及び施設の一体的な管理運営を担うことができる団体の育成を、市として支援する。	各管理施設については新型コロナウイルス感染症拡大の影響もさることながら、今後、効果的な運営に取り組むとともに、ウイズコロナ、アフターコロナを見据え運営が必要である。また、Y-BOX、玉の湯、草枕温泉については公共施設適正配置に基づき民営化に向けた準備を進める。「たまらら」については令和5年度からの指定管理選定方法を見直し、幅広く民間に呼びかけ、さらなる収益につなげる。
利用者数(人)	—	—	—	—	—	351,484	(360,000)	b	b	b	B	執行方法の 改善	新型コロナウイルス感染症対策を十分とりながら、令和5年度の指定管理者の更新時期に向け、松原海岸及び施設の一体的な管理運営を担うことができる団体の育成を、市として支援する。	各管理施設については新型コロナウイルス感染症拡大の影響もさることながら、今後、効果的な運営に取り組むとともに、ウイズコロナ、アフターコロナを見据え運営が必要である。また、Y-BOX、玉の湯、草枕温泉については公共施設適正配置に基づき民営化に向けた準備を進める。「たまらら」については令和5年度からの指定管理選定方法を見直し、幅広く民間に呼びかけ、さらなる収益につなげる。
草枕交流館来館者数(人)	(7000)	5737	(6000)	4421	(5000)	1451	(2000)	b	c	b	B	現状のまま 継続	新型コロナウイルス感染症拡大状況にもよるが、収束後に向けた県内外からの来訪を促す取り組みを検討するとともに、引き続き、令和5年度を目標にした指定管理者制度導入に向け、地元や関係各所と十分な協議を行ったうえで、今後の市としての方針を検討していく。	文豪「夏目漱石」は他にない地域資源であることから、ブラッシュアップを図り観光ルートや「旅行商品」としての達成を目指す。さらなる観光客誘客に結びつけ、魅力ある地域づくりにつなげる。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
				事業期間											
③賑わいと活力 ある産業づくり	(4)観光・物産プ ロモーションの推 進	観光物産課	340-9	イベント誘客事業	玉名大儀まつり事業、高瀬裏川花しょうぶまつり事業、山田の藤PR事業、玉名温泉あつたか物語事業、草枕ウォーキング事業、スポーツツーリズム推進事業、玉名益梅展事業、JRウォーキング事業、将棋の里玉名事業、地域観光行事等支援事業、夏目漱石記念年事業、夏目漱石記念年事業(包括連携協定締結事業)	17,958	16,909	3,064	13,533	0.52	観光客、参加者数(R3は目標値を入力)	1未満	1未満	0	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	110.30%	0.00%	0.00%
			340-10	地域づくり事業	岱明夏まつり事業、横島夏まつり事業、天水夏まつり事業	5,345	5,224	329	5,030	0.06	来場者数	1未満	1未満	0	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.32%	0.00%	0.00%
			340-11	【新型コロナ】観光支援事業	宿泊等クーポン券事業、ハイクオリティラベル旅行商品造成事業、宿泊施設感染症対策認証及び新観光戦略策定事業、音楽イベントと連動した観光事業	0	0	75,972	36,109	1.59	観光客入込総数	0	0	1未満	1未満
				R2年度～R3年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	232.45%
			341-1	受け入れ態勢整備事業	着地型観光商品開発事業、プラットフォーム設置に向けた取り組み地域資源活用事業、宿泊施設感染症対策認証事業	6,086	4,316	4,173	3,694	0.30	参加者数(R3は目標地を入力)	27	8	54	18
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	315.66%	16.11%	297.28%
			341-2	情報発信事業	玉名観光魅力アップ事業、観光HPPR事業、各種広告掲載事業、各種観光パンフレット等作成事業	12,584	10,881	8,273	8,284	0.31	観光客数(R3は目標値を入力)	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	125.50%	73.40%	110.33%
341-3	インバウンド推進事業	インバウンド推進事業	5,413	16,139	1,040	3,674	0.19	外国人宿泊者数(R3は目標値を入力)	1	4	1	2			
	H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	39.61%	301.65%	61.99%			
342-2	協議会等連携・支援事業	玉名観光協会事業、玉名温泉活性化事業、県北観光協議会事業、県観光連盟事業、九州観光都市連盟事業、荒尾玉名地域観光推進協議会事業、菊池川温泉郷づくり協議会事業、玉名ラーメン活性化事業、業界と温泉活性化事業、県温泉協会事業、有明・島原地域観光連携事業、【加速化】県北観光協議会負担金、【推進】県北観光協議会事業、熊本県物産振興協会事業、JAF観光協定事業、フットバスネットワーク九州連携事業、玉名観光ガイドの会事業、荒・玉地域サイン事業、くまもとまかもん輸出支援協議会負担金	23,875	28,009	26,321	25,273	0.65	観光客数(R3は目標値を入力)	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	92.52%	59.34%	115.01%			

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
観光客数(人)	(250,000)	197,216	(250,000)	204,207	(210,000)	0	(210,000)	b	a	b	A	執行方法の改善	今年度のイベントについては、開催の可否について慎重に判断を行う必要があるが、開催する場合は県が掲げている新型コロナウイルス対策を講じたうえ、令和元年度に挙げている見直し・改善内容を反映させ事業を進める。	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、集客人数の制限や、衛生管理の徹底など「新たなイベントスタイル」が求められる。また、「観光」との結び付けを強化することで、参加者の滞在時間を延ばす手法として、「宿泊施設プラン」や「観光案内プラン」等を構築し地域にお金が落ちる「しくみづくり」が必要である。また、既存のイベントを精査し、継続を含めた見直しを図ることで、費用対効果や事務の効率化を図る。
スポーツツーリズム参加者数(人)	(800)	368	(800)	1,005	(1,000)	0	(1,000)							
来場者数(人)	(5900)	5600	(5600)	5600	(5600)	0	(5600)	b	c	b	B	現状のまま継続	自主財源の比率は、令和元年度時点で岱明約36%、横島約31%、天水約66%である。現状各夏まつりへの補助額及び比率が一定ではないため、将来的に補助額を統一するためにもこれまでに自主財源の確保や事業見直しによるコスト削減などの改善が必要であり、今後も主催者側と検討を重ねていく。	事業内容は地域の「夏まつり」への補助金のみとなっていることから、県内外から誘客を図る観光振興との結びつきが薄いため、今後「地域振興」を所管する課へ移管を検討する。
観光客入込総数(人)	—	2243733	—	2435622	—	1357958	(1500000)	b	b	b	B	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染拡大の状況によって、事業者支援のクーポン券事業は継続の必要ありと考えられる。また策定した観光戦略を活かして効果的な事業を行う。	新型コロナウイルス感染拡大の状況によって、逼迫する観光関係団体の支援につながる事業を継続的に打ち出す。また、今後はコロナ禍の収束を見据えた効果的な観光戦略について、引き続き検討を進める。
着地型旅行商品参加者数(旬たまWEEK)(人)	(250)	218	(120)	488	(500)	76	(200)	b	b	b	B	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症終息後の観光需要に備えて、これまでのデータの分析や、新しい生活様式に対応した商品の開発に力を入れていきたい。	各観光施設の受け入れ態勢の充実させることながら、今後は「ウイズ・コロナ」、「アフター・コロナ」を見据えた「新たな観光スタイル」の構築も必要である。そのためには、玉名の観光を牽引する「一社 玉名観光協会」が主軸となり、温泉組合、物産協会、DMOをまとめ上げ、より強固な組織を形成することが重要である。また、本年度から総務省の地域活性化企業人制度を活用し、株式会社飯盛交通社から1名、派遣いただいているため、長年観光業務で培った助言をいただきながら誘客に結びつく事業展開を進める。
着地型旅行商品数(旬たまWEEK)(本)	(15)	15	(5)	16	(16)	12	(15)							
観光客総入込客数(人)	(2500000)	2243733	(2500000)	2435622	(2500000)	1357958	(1500000)	b	b	c	C	執行方法の改善	新型コロナウイルス感染症の影響は、今後も予想することが難しいと思われるため、随時更新できるWEBと、状況に左右されずに実施できる事業の紙媒体での発信と、性質とターゲットを考慮して使い分けたい。	今後は、旅行雑誌などの広告媒体からSNSなどのインターネットを活用した情報発信が有効と考える。玉名市が運営する観光情報サイト「タマてハコ」を主軸に、今後さらに内容を充実させ、アクセス数を増やすことで広告費の削減につなげる。
外国人宿泊者数(人)	(2,500)	2,984	(3,000)	3,524	(3,500)	685	(1,500)	b	b	b	B	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症流行前のように海外渡航ができるようになるのがいつか見通しが立たないが、日本に旅行したいという需要は途絶えていない。新型コロナウイルス感染症収束後に備えて、ターゲット国に向けた情報発信、WEB商談会やオンラインツアーなどの実施を検討する。	インバウンド事業については、新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えない中、今後の回復する見通しは不透明である。そのため、日本国内の誘客への回帰とともに新型コロナウイルスの状況並びに海外情勢を見極めながら事業を実施する必要がある
観光客数(人)	(2500000)	2243733	(2500000)	2435622	(2500000)	1357958	(1500000)	b	b	b	B	現状のまま継続	大河ドラマいだてん関係事業については、令和3年度から金栗四三翁の家・資料館の施設管理業務を企画経営課から観光物産課へ移管し、地元なども連携して事業を展開してゆく。また令和3年度から総務省の地域活性化起業家制度を利用して民間事業者から観光アドバイザーを招聘したことから、各観光関連団体の改革を含め、意見を反映させながら進める。日本遺産事業については、玉名観光協会を軸に玉名市ほか参画自治体が支援しながら事業を継続していく。	協議会については、団体、市町村が連携し幅広く事業へ取り組むためには効果的な事業である。ただし、趣旨や目的が類似もしくは重複した協議会事業も見受けられることから、統廃合など見直しも含め検討を行う必要がある。
温泉旅館宿泊者数(人)	(110000)	110462	(110000)	114083	(110000)	57854	(60000)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
				事業期間											
③賑わいと活力ある産業づくり	(4)観光・物産プロモーションの推進	観光物産課	344-1	玉名版DMO構築事業	玉名版DMO構築事業	22,768	5,423	5,204	9,854	0.41	玉名観光協会会員	385	91	83	158
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	419.84%	109.51%	52.81%
			345-1	6次産業推進事業	研究開発事業、販路開拓事業	12,763	7,974	5,394	9,335	0.81	6次産業に取組む市内の農林漁業者(1次生産者)	638	398	269	466
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	160.06%	147.83%	57.78%
④便利で快適な都市づくり	(1)道路交通体系の整備	土木課	411-1	道路改良推進事業	市道認定に関する業務、期成会等負担金支業務、道路台帳修正業務委託事業	26,118	12,262	10,714	25,466	0.80	道路台帳修正延長	2611	1226	1190	2829
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	213.00%	103.00%	42.07%
		都市整備課	411-3	社会資本整備総合交付金事業(道路)	岱明玉名線道路整備事業(補助)、岱明玉名線道路整備事業(単独)、岱明玉名線道路整備事業(補助)(R1線)、岱明玉名線道路整備事業(単独)(R1線)、河崎迫間2号線道路整備事業(補助)、河崎迫間2号線道路整備事業(単独)	438,906	324,631	583,038	110,072	1.60	整備延長の合計	1023	845	1240	253
				H17年度～R7年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	121.02%	68.15%	489.12%
		土木課	412-1	道路維持事業	市道維持修繕事業、市道除草業務委託事業、市道維持管理借上料事業、市道街路樹等整備業務委託事業、市道バトロール業務委託事業、岱明玉名線除草業務委託事業、春出踏電気工作物保守管理委託事業、測量設計業務委託事業、管理・点検等支援業務、市道維持管理委託事業(単年)、未登記関係等業務委託事業、松木跨道冠水交通遮断装置保守点検委託事業、市道維持管理原材料支給事業、道路維持工事用地購入事業、道路維持工事補償事業、市道・法定外道路・水路等に関する境界立会・占用許可業務	396,850	360,710	262,397	280,480	6.65	市民	5	5	3	4
				H17年度～		(0)	(0)	(1,170)	(0)			***	109.15%	136.43%	92.66%
		土木課	412-2	道路メンテナンスサイクル事業(舗装)	道路メンテナンスサイクル(舗装)措置1、道路メンテナンスサイクル(舗装)措置2、道路メンテナンスサイクル(舗装)点検・診断、道路メンテナンスサイクル(舗装)計画、道路メンテナンスサイクル(舗装)記録	0	0	233,642	338,513	1.70	施工延長	0	0	42	55
				R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	76.56%
土木課	412-3	道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)	道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)計画、道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)点検・診断、道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)記録	0	0	17,160	4,594	0.65	市民	0	0	1未満	1未満		
		R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	369.97%		

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
玉名観光協会会員数(人)	—	59	—	59	—	62	(62)	b	b	c	C	現状のまま継続	<p>昨年度のアンケート結果を踏まえ、会員等のDMOに対する認知度を向上させていく。オンラインの販売体制強化や県北地域の広域連携といった面ではある程度の成果を残すことができたが、地元や観光協会会員の玉名DMOに対する理解度や満足度といった点をさらに向上させていく。(令和2年度の事業者アンケート調査で、登録DMOの認知度は全体の41.7%)</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大により観光業界への影響は甚大であり、今後の収束状況を見極めながら、観光回復期の需要の取り込みを行っていかねばならぬため、令和3年度からは地域活性化起業家制度を導入し、活用をはかっていくとともに、観光協会の組織改革に着手する。</p>	<p>玉名観光協会会員、各種観光団体へDMOの認知度を高め、メリット、デメリットを丁寧に説明し理解してもらうことが重要であるが、まずは、新型コロナウイルス感染拡大により逼迫する旅館やホテルなどの観光関係団体との連携を強化し、このコロナ禍を乗り切る施策をどれだけ打ち出せるかが課題である。DMOは観光で稼ぐ力(ノウハウ)を民間団体へ指導する立場であるにも係らず、指導実績が見出せないのも課題である。本年度は母体となる玉名観光協会への指導、助言を含め組織改革、事業の見直しを図る。</p>
地域活性化起業人が主体的に行った事業費(本)	—	—	—	—	—	—	(1)							
6次産品売上高(千円)	(50,000)	45,765	(50,000)	49,972	(50,000)	35,402	(50,000)	c	b	c	C	縮小して継続	<p>玉名市6次産業推進補助金は、年々縮小の方向で進んでいる。個別相談会や勉強会、商談会等を行い、商品の磨き上げや販路拡大につながる取組への支援を続ける。</p> <p>昨年度の補助申請者の実績を勘案しても減少傾向にあることから、今後の事業の継続を含め方向性について検討する必要がある。</p>	
6次産業推奨品認定数(品)	(5)	2	(5)	0	(5)	3	(2)							
道路台帳修正実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	<p>今後も、道路台帳修正業務委託事業については、新設・改良された部分に関して台帳の修正をおこなっていく。また、期成会活動については、国道等の早期整備や生活道路の改善に必要な事業のための継続していく。</p>	<p>これからもインフラ事業の実現・促進のため、各期成会を通じ関係機関へ積極的な働きかけを展開していく。</p>
岱明玉名線の整備率(%)	(80.0)	78.9	(90.4)	80.3	(100)	97.3	(100)	b	b	c	C	現状のまま継続		
市道除草業務委託面積(m ²)	(33000)	357067	(357067)	358316	(358316)	362261	(370077)	b	a	c	C	現状のまま継続	<p>今後も、引き続き要望箇所の修繕を計画的におこなっていく。未登記についても計画的に進められるよう努めていく。</p> <p>今後は業務の改善を図り、効率的なメンテナンスサイクルで財政負担の軽減と修繕を行っていく。</p>	
未登記関係処理件数(件)	(8)	22	(25)	59	(34)	32	(40)							
舗装整備延長(m)					(4820)	4967	(5320)	b	b	c	C	現状のまま継続	<p>引き続き、市道の長寿命化修繕計画及び地区の要望に対し計画的な舗装工事を進めていく。</p> <p>交付金や公適債を活用し、効率的なメンテナンスサイクルで、財政負担の軽減や修繕を行っていく。</p>	
側溝改良整備延長(m)					(660)	577	(830)							
小規模附属物(道路照明施設、道路標識)の補修・更新件数(箇所)							(2)	b	b	c	C	現状のまま継続	<p>今年度、小規模附属物長寿命化修繕計画を策定した。今後は、この計画に基づき、財政負担の軽減を図りながら効率的なメンテナンスサイクルを行っていく。</p>	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
④便利で快適な都市づくり	(1)道路交通体系の整備	土木課	412-4	道路新設改良事業	市道新設改良設計委託事業、市道新設改良事業、市道新設改良工事用地購入事業、市道新設改良工事補償事業、市道改良に伴う機械借上事業、市道改良に伴う原材料支給事業	407,782	304,423	273,591	213,743	2.60	整備路線数	14563	17907	27359	15267
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	81.33%	65.45%	179.20%
		412-5	橋りょうメンテナンスサイクル事業	橋梁補修及び補強工事(措置)、橋梁補修設計及び調査業務委託(措置)、点検・診断事業、共同研究事業、橋梁長寿命化計画策定事業、メンテナンスサイクル記録事業、橋梁アセットマネジメント構築・運用事業、橋梁補修設計及び調査業務委託(措置)(R1線)	185,521	167,423	150,149	149,191	3.70	市道橋の管理橋梁数	222	200	180	179	
			H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	110.81%	111.50%	100.52%	
	(2)公共交通の維持・充実	地域振興課	420-1	地域公共交通対策事業	地方路線バス運行補助事業、滑石・岱明しおかせタクシー運行補助事業、大浜・横島いちごタクシー運行補助事業、天永・河内みかんタクシー運行補助事業、小田・梅林いたでんタクシー運行事業、公共交通不便地域対策事業、JR駅管理業務委託事業、地域公共交通会議事業、地方路線バスブロック協議会業務、阿蘇くまもと空港振興事業、JR九州要望事業、感染防止対策支援	124,844	132,069	161,889	168,633	1.30	市民	1	1	2	2
				H17年度～		(1,008)	(1,035)	(371)	(1,460)			***	93.78%	80.96%	95.08%
	(3)住環境の整備・充実	営繕課	430-2	ユニバーサルデザイン建築物整備事業	ユニバーサルデザイン建築物整備事業、ユニバーサルデザイン改修相談受付	884	164	110	110	0.02	ユニバーサルデザイン建築物整備事業	0	0	0	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%
			430-3	戸建木造住宅耐震対策支援事業	戸建木造住宅耐震改修等事業、戸建木造住宅耐震改修等事業(R2線)、耐震化相談受付	4,854	4,887	10,332	26,945	0.36	補助金助成件数	1618	977	1291	549
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	165.54%	75.68%	234.86%
		地域振興課	431-1	定住促進事業	第2次定住促進補助事業、定住相談会参加事業、空き家バンク事業、結婚新生活支援事業費補助事業、移住支援事業、玉水ニュータウン販売管理業務、定住促進補助事業、定住相談会合同開催事業(定住自立圏形成推進事業)、たまな未来づくり研究所事業、関係人口創出事業、おたし暮らし事業、荒尾・玉名地域結婚サポートセンター受付事業、定住希望者登録事業	55,680	54,902	54,394	67,761	1.30	定住者数(定住促進補助金の活用による転入者数)	392	389	286	451
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.70%	136.01%	63.37%
都市整備課	431-2	都市再生特別措置法に基づく事務事業	立地適正化計画策定事業	0	11,416	14,710	16,866	1.45	玉名市民	0	1未満	1未満	1未満		
		R1年度～R3年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	76.87%	87.22%		

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
整備路線数(箇所)	(28)	28	(22)	17	(20)	10	(14)	b	b	b	B	執行方法の改善	今後は、道路拡幅及び要望書の見直しを行い、予算内で安心・安全に通行できる道路整備を行っていく。	限られた予算の有効な活用を行い、インフラ施設の計画的な整備を努める。
毎年度が道路メンテナンス年報として公表している修繕着手率(%)	(63)	100	(80)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	全国的な先進事例として評価を得ている本事業は、一般的に参考とする専門示方書の範囲以上の先進的な研究や技術や手法を実装している。この実績は本来専門有識者の業務範囲に該当するため、本事業の評価および分析を、専門知識を有する有識者と長期にわたり検証する必要がある。同様に、コスト削減においても、工学的な観点からの精査、および評価を得る必要が残っており、喫緊の課題である。このような検証こそが地域住民へのアカウンタビリティの責務である。	第3回インフラメンテナンス大賞に続き土木学会からも受賞した。全国的に高い評価を得ており、今後もトップランナーとしてこの取り組みを継続していく。
点検により早期措置段階と診断された橋梁の措置件数(橋)	(15)	30	(8)	40	(2)	42	(2)	b	b	b	B	執行方法の改善	小田・梅林地域を運行する乗合タクシー「いだてんタクシー」を、R4.4月から玉陵中学校区全体に拡大するために地元等との調整を行う。また、R1.7月に天水地域への新たな乗合タクシーの導入を求める要望書が提出され、既存のみかんタクシーの見直しや玉南中学校区への導入も含めて新たな乗合タクシーの導入を検討する。バス路線については、引き続き利用が少ない路線の見直しを進める。	R2年度は地域公共交通もコロナ禍による大きな影響を受けた。感染拡大による移動自粛や外出自粛により、人々の移動が大きく減少したため、路線バス、乗合タクシーともに利用者が大きく減少した。しおかせタクシー、いちごタクシーは順調に利用者を伸ばしていたが、前年比6割程度の利用となった。小田・梅林地区に導入した乗合タクシー「いだてん」は、コロナ禍の影響もあるが、利用が伸び悩んでいる。路線バス・乗合タクシーともに、公費負担を減らしながらも持続のためには、利用の促進が課題。
乗合タクシー利用者数(人)		19,127		18,836	(19,100)	10,966	(12,000)	b	b	b	B	執行方法の改善		
路線バスの系統見直し(千円)				90,871	(90,871)	106,021	(108,552)							
補助金交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	休止・廃止	今後の事業周知については今まで同様続けるが、近年の実績を判断し、次年度当初予算で計上せず、申請状況に応じ、実施可能が見込める場合のみ補正にて対応する。	事業周知を行ったが、採択の条件が厳しいため実績は0である。申請が出されて補助の対象となった場合は、補正で対応するよう財政課と協議済み。
補助金交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	住民の耐震化への関心は薄れつつあるが、地震が発生した際に市民の生命を守るためには重要な事業である。今後も普及啓発に努めていき、耐震化率の向上に努める。今後の大地震に備え、市民が安心して住み続けられる住まいの確保を図っていく。	昨年度は、一昨年に比べ助成件数が1.6倍に増えた。ただし、耐震化の乏しい住宅がかなりあるため、安全安心のためにこの事業の周知を図り、耐震化の向上に努める。現状のまま継続する。
定住者数(人)	(150)	142	(150)	141	(150)	190	(150)	b	b	b	B	拡充して継続	空き家バンク事業についても、新型コロナウイルスの影響を受け、利用者数も減少したと考えている。地域おこし協力隊が令和3年度登録物件数を増加させるためには空き家の掘り起こしが効果的と考えており、地域おこし協力隊を投入すべく募集中であったが、令和3年5月から採用予定で、今後を協議することとする。空き家バンクの空き家の掘り起こしについては、空き家バンクを含めた遊休地の利活用事業を定住自立圏の構成市町共同で取り組めないか検討している。	定住促進施策第1期(H23~H27年度)分が終了。2期(H28~R2年度)分の終了はR7年度まで、3期(R3~R5年度)分は、制度を改定し、単年度で事務事業が終了することとした。移住定住施策は、本来、補助金制度に頼ることなく、子育て、教育、医療などの本市独自の施策・魅力を移住希望者等に訴求し、魅力をアピールしていきたい。空き家バンク制度については、民間事業者等との協議も含め、今後増え続ける空き家対策の観点からも早めの協議・空き家バンク事業の見直しが必要と考える。
計画等の策定事務のため記入不要								b	b	b	B	現状のまま継続	令和3年度にて目標値の設定、防災指針の策定、庁内検討会議、パブリックコメント、都市計画審議会を実施し、計画書のとりまとめを行う。併せて、新たな誘導施策の検討も実施する。	立地適正化計画策定最終年度のため現状のまま継続し完成をめざす。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
				事業期間											
④便利で快適な 都市づくり	(3)住環境の整備・充実	都市整備課	432-1	新玉名駅周辺整備事業	新玉名駅周辺インフラ整備業務、新玉名駅周辺整備関連事業、新玉名駅周辺整備事業合意形成支援業務、新玉名駅周辺等整備に伴う交通量推計業務委託、新玉名駅周辺地区用途地域等検討業務委託	15,191	25,664	28,005	100,346	2.30	全市民	1未満	1未満	1未満	1
				H29年度～R9年度				(0)	(0)			(0)	(0)	***	58.28%
			432-2	新玉名駅駐車場管理事業	新玉名駅駐車場管理事業	0	3,702	12,571	3,964	0.00	1日平均車両在庫数	0	9	61	14
				2021年度～				(0)	(0)			(0)	(0)	***	0.00%
		営繕課	433-1	市営住宅運営業務	入退去業務、住民異動等窓口業務、家賃算定業務、収納管理業務、滞納整理業務、市営住宅苦情対応業務、高額所得者業務、住宅管理人業務、土地借上業務、大倉団地移転補償業務	13,451	12,051	10,092	11,792	1.50	家賃算定件数	13	12	10	12
				H17年度～				(0)	(0)			(0)	(0)	***	111.62%
			433-2	市営住宅施設管理業務	玉名市住生活基本計画・公営住宅等長寿命化計画策定業務、市営住宅維持管理業務委託事業、施設賠償業務、放置車両廃棄処分業務	78,603	77,048	92,801	84,650	0.95	日常修繕件数	140	119	134	169
				H17年度～				(0)	(0)			(0)	(0)	***	117.32%
			433-4	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅東原西団地外壁改修工事、公営住宅吉団地外壁改修工事、公営住宅岩井西団地外壁改修工事、公営住宅山田団地外壁改修工事、公営住宅南大門団地外壁劣化調査設計業務委託、公営住宅等外壁改修事業、公営住宅等給排水改修事業、公営住宅等電気設備改修事業、大倉団地・一本松団地空室撤去工事、公営住宅一本松団地建替工事、公営住宅大倉団地解体事業、公営住宅等機能回復改修事業、公営住宅馬の水団地解体事業、防鳥ネット設置事業、火災報知器取替修繕事業、外壁劣化調査委託	155,932	70,968	73,721	104,273	1.15	住宅戸数	129	58	61	86
				H17年度～				(0)	(0)			(0)	(0)	***	219.72%
		434-1	農業公園管理事業	農業公園管理事業	1,683	2,060	1,504	1,542	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～				(0)	(0)			(0)	(0)	***	81.07%	135.93%
434-3	公園管理事業	都市公園管理業務、裏川水際緑地花菖蒲管理業務委託、古閑近隣公園等緑地維持管理業務、河川敷緑地帯除草業務、都市公園使用・占用許可事務、大倉河川緑地舗装工事、山下公園再整備工事、立願寺公園温泉井戸改修工事	46,727	68,371	94,052	72,573	1.80	管理対象公園数(都市公園等)	791	1158	1594	1230			
	H17年度～				(0)	(0)			(0)	(0)	***	68.34%	72.69%	129.60%	

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
誘導企業数(企業)			(1)	0	(1)	0	(1)	b	b	b	B	現状のまま継続	新玉名駅周辺整備を促進するため、インフラ整備の実施、整備方針優先的整備区域の事業手法の決定、都市計画上の整理、整備区域文化財予備調査の実施を行う。また、進出希望事業者との具体的協議も引き続き行っていく。	新玉名駅周辺整備の促進のため一部先行して整備を行う。併せて地権者との調整を図り合意形成を行うため、現状のまま継続。
民間開発事業者の農振除外申請手続開始件数(事業者)							(1)							
新玉名駅駐車場在庫台数(台)			(—)	372	(—)	206	(280)	b	b	b	B	現状のまま継続	指定管理者管轄外の区域における施設の老朽化等に迅速に対応するため、令和3年度より修繕料を予算計上している。	コロナ禍の中旅行客が減り売上げが落ちてしまったが、次期指定管理業務委託に向けさらなる利便性の向上に向け現状のまま継続とする
住宅使用料徴収率(現年度分)(%)	(99.17)	98.47	(99.17)	98.11	(99.17)	98.16	(99.17)	b	a	b	A	現状のまま継続	外部に委託している施設維持管理業務との連携により空室修繕を迅速かつ効率的に行うことで、市民の要望に応えている。今後も適正な運営を図る。	維持管理センターと連携をとり退去の申請が出た場合は、空室確認、空室修繕及び募集等までを迅速に行い、住居に困窮されている方へ速やかに提供できるよう努めている。また、家賃の徴収率の向上に力を入れており、きめ細やかな対応に心がけ、現状のまま継続する。
入居稼働率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
修繕対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	今まで入居者が、区役等で団地内を維持・清掃していたが、入居者の高齢化に伴い、行政で行って欲しいとの要望が増えてきており、委託事業所と情報共有し、入居者の要望に応じていく必要がある。	31団地、1208戸の住宅の維持管理を維持管理センターに委託し、24時間入居者からの要望や相談等に迅速かつ丁寧に対応されている。入居者からの苦情等もない。現状のまま継続することで市民サービスの向上につなげる。
事業実施団地数(棟)	(17)	17	(16)	8	(16)	6	(8)	b	b	c	C	現状のまま継続	入居者の安全性と住環境向上を目的とし、計画に基づき更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応するため現状のまま継続する。	令和2年度により実態に則した計画とすために見直した、長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅を効率的かつ効果的に更新することで、入居者の安全性の確保及び住環境の向上に努める。
苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	b	B	現状のまま継続	施設老朽化に伴う維持管理費の増大が懸念されており、安全性に配慮しつつ優先順位をつけて整備を進める。	農村における憩いの場として市内12箇所の農村公園の全ての施設が合併前に設置されており、施設の老朽化が目立っている。維持管理は地元で行って頂いているが、修繕や改修工事等、安全性に配慮しながら計画的に整備を進める必要がある。市単独予算では限界があるため、補助事業を活用したいが、現時点では該当する事業がなく、今後の新規事業に期待したい。
苦情の対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	老朽化等により利用者に危険を生じる施設、耐用年数を経過する施設を優先して設備の更新を図る。	公園は市民にとって憩いの場であると同時に、コロナ禍においては運動できる場として利用が多くなっている。今後も引き続き維持管理を適切に行い、安心安全に利用してもらえるよう施設の維持管理に努める。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
				事業期間											
④便利で快適な都市づくり	(3)住環境の整備・充実	都市整備課	434-4	公園管理事業(都市公園以外)	都市公園以外公園管理事業	42,490	10,248	12,663	15,021	0.80	管理対象公園数(都市公園外)	3862	931	1151	1365
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	414.62%	80.93%	84.30%
			435-1	花の都づくり推進事業	花の拠点づくり事業、花の都づくり推進事業	12,323	12,410	12,279	12,826	0.60	花壇個所数(植栽・花苗配布・拠点花壇等)	70	75	73	75
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	93.09%	102.90%	96.31%
	(4)景観まちづくりの推進	都市整備課	441-1	都市計画法等に基づく事務事業	都市計画審議会事業、建築確認申請事前確認事務事業、開発行為・開発行為のいらない証明事務事業、都計法第53条申請事務事業、建基法第42条道路の定義関係事務事業、建築許可に係る意見書事務事業(建基法第43条、48条)、地区計画届出事前事務事業、県権限移譲事務事業(土区整法、駐車法、都計法、公拡法等)、都市計画用途地域区分与業務、広域都市計画道路の見直し(大野下駅鍋線)、玉名市都市計画道路の見直し業務(全体)	4,717	9,214	5,565	30,165	1.00	受付総件数	14	34	20	111
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	43.22%	166.79%	18.25%
			441-2	景観形成推進事業	景観形成推進事業、景観資源等掘り起こし・発信事業、景観活動担い手育成事業、景観形成支援事業、屋外広告物条例制定事業	6,600	2,198	3,937	1,383	0.50	景観交流会の参加人数	94	68	0	27
				H28年度～		(0)	(0)	(975)	(0)			***	137.27%	0.00%	0.00%
	(5)水道・下水道等の整備	環境整備課	451-1	家庭用井戸水検査事業	家庭用井戸水検査業務	1,319	1,235	1,343	1,412	0.18	水質検査補助件数	23	22	17	15
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.99%	129.42%	112.63%
		上下水道工務課	452-6	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業、浄化槽推進業務、浄化槽整備事業特別会計繰入金業務、浄化槽設置附帯工事補助金業務	57,354	70,169	59,410	79,479	1.50	設置基数	856	762	771	756
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	112.24%	98.85%	101.93%
(6)情報・通信基盤の整備	情報管理課	460-1	電子自治体推進事業	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務	2,144	2,026	1,806	1,795	0.08	システム利用件数	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	113.17%	86.86%	118.91%	

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
公園除草回数(横島地区5公園、天水地区3公園)(回)	(42)	27	(25)	20	(25)	21	(21)	b	b	b	B	現状のまま継続	今後も、利用者が安全、安心に利用できるよう、適切な維持管理に努める。	今後も適切な維持管理を行い、安心安全に利用できるよう維持管理を行い現状のまま継続することは必要だが、コロナ禍において新たな利用が可能であるなら、都市公園以外で試験的に運用を考えた方がいいのではないかと。
苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)							
植込み箇所(箇所)	(45)	45	(45)	43	(43)	42	(43)	b	a	b	A	現状のまま継続	花づくりを定着させ、「花の都玉名」づくりを進める核となる「花の拠点団体」について、直近2年間で2団体減少している。今後、広報誌等で啓発を行い、新規団体の募集に努める。	花の都玉名づくりは総合計画にも記載されている。花壇でSNS発信用の写真も撮られている。拠点の花壇が認知されている状況。拠点団体は減っているものの希望されている苗数を配布できていない状況なので、現状のまま継続だが、育苗方法の見直しも必要。
花苗配布箇所(箇所)	(69)	72	(72)	70	(70)	76	(76)							
受付処理時間(目標時間以内)(分)	(10)	10	(10)	10	(10)	10	(10)	b	b	b	B	拡充して継続	都市計画法等に基づく届出事務に加え、「都市計画道路見直し業務」「玉名都市計画マスタープラン及び玉名市景観計画見直し業務」に着手し、適宜、都市計画審議会に諮り、方針の策定を行っていく。	都市計画マスタープラン、景観計画、都市計画道路三本の計画の見直しを行うが、玉名市の根幹をなす最重要な計画のため拡充して継続する。
受付処理期間(目標時間以内)(週間)	(4)	4	(4)	3	(3)	3	(3)							
玉名市景観交流会の参加人数の推移(市民の景観に対する関心度)(人)	(70)	0	(70)	32	(50)	0	(50)	b	b	c	C	拡充して継続	令和3年度～令和4年度にかけて、玉名市景観計画の見直し業務を実施する。市民アンケートや景観交流会の開催、景観審議会での審議等を通して、幅広い人の意見を反映した計画策定を行い、市の景観形成の向上と景観まちづくりの効果的な推進を図る。	見直しを行う中で今までできていなかった景観交流会を開催したり、景観に興味を持ってもらう取り組みを行うことで、景観計画の見直しができるかと考えるため拡充して継続とする。
飲料適格率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	上水道整備には費用、日数がかかり、未整備地区解消は困難であるため、今後も事業継続する。	上水道未整備地区の家庭用飲用井戸水の水質検査料金の一部を補助し、市でまとめて検査機関に委託することで、水質の安全性を確認することが容易になる。地区内の健康被害を未然に防止することができることから事業継続が必要である。□ □ □
年間処理水量(m ³)	(65,627)	27,813	(65,627)	36,938	(65,627)	31,463	(44,603)	b	b	b	B	執行方法の改善	浄化槽設置後も環境保全(水質汚濁防止)のためには適正な維持管理が必要。浄化槽の保守点検、清掃、法定検査を継続して行わなければならない。浄化槽新設に対して、県1/3補助の廃止が急遽通知されたため、今年度当初の不足分を市が負担することとなるが、来年度は財源を見直し事業を進めて行く必要がある。	今後も公共下水道及び農業集落排水処理区域外の地域に対して、合併浄化槽設置を推進することにより、更なる環境保全に努める。
年間処理水率(%)	(100)	42.4	(100)	56.3	(100)	47.9	(100)							
「よろず申請本舗」利用件数(件)	(100)	107	(100)	73	(100)	94	(200)	b	b	c	C	現状のまま継続	電子申請システムの利用者側の利便性向上への働きかけを行いつつ、手続き項目を増やすため今後も引き続き電子申請システムの活用普及を行う。行政業務支援システムの積極的な活用を推進するため、研修や情報化推進部会員を活用して更なる利用推進を図りたい。	新型コロナウイルスの感染拡大・流行に伴い、行政職員と行政サービス利用者がいかに距離をとってサービス提供や享受できるかが重要視されはじめて1年であった。電子申請の利便性の周知・啓発を継続することで、今後、多くの事務分野での活用が可能となることが望ましい。
「行政業務支援システム」利用件数	(2000)	5207	(3700)	5610	(4300)	4824	(5000)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
④便利で快適な都市づくり	(6)情報・通信基盤の整備	情報管理課	461-1	地域情報化推進事業	情報化職員研修業務、情報化推進計画推進業務、光ブロードバンド基盤整備事業(地域情報通信格差是正事業)	5,955	243,524	1,632	6,426	0.29	市民	1未満	3	1未満	1未満
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	2.43%	14806.49%	25.16%
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	環境整備課	511-2	狂犬病予防事業	狂犬病予防集合注射業務、犬の登録業務、野犬捕獲業務	5,630	5,318	5,191	5,288	0.82	集合注射件数	2	3	4	3
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	79.35%	65.11%	140.50%
			511-3	防疫事業	側溝用害虫駆除剤配布事業、屋内消毒機貸出業務	2,247	2,171	2,295	2,436	0.12	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.66%	93.89%	93.31%
		511-6	フッ化物洗口事業	フッ化物洗口事業	6,068	4,349	3,522	3,871	0.41	保育園、幼稚園の年中・年長児、小中学校児童・生徒	1	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(1,192)	(1,345)	(780)	(789)			***	138.12%	122.42%	92.30%	
		511-7	がん検診事業	がん検診事業	57,436	56,219	41,221	58,421	0.30	健診希望調査発送数	1	1	1未満	1	
			H17年度～		(263)	(0)	(0)	(0)			***	101.50%	135.67%	70.06%	
		511-8	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	2,906	2,343	1,860	2,283	0.10	クーポン券交付人数	4	3	2	3	
			H21年度～		(66)	(0)	(0)	(0)			***	122.37%	127.68%	80.99%	
512-1	健康増進事業	健康診査等業務、国保会計への繰入金業務(人間ドックオプション分等)	15,230	14,367	13,446	16,765	0.43	受診者数	16	15	19	18			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	104.77%	80.17%	103.45%			

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
市内の光ブロードバンド未整備地域の解消。 〔光回線使用可能エリアを100%にする。〕 百鬼・三ツ川・横島・天永ほか(%)	(100)	82.2	(100)	100				b	a	b	A	現状のまま 継続	<p>公衆無線LAN環境の整備を実施し、防災や観光インバウンドなど、幅広い活用ができるようにする。整備に要する経費は、五名圏特定住居立地の制度を活用して低経費の財源としたい。</p> <p>令和3年度は12施設を整備予定。その他の施設からの設置要望や、令和3年度に整備した施設の機器拡充等も考えられるため、今年度整備後の運用状況・利用状況を各施設に確認して、今後の整備計画に反映させたい。</p> <p>職員・委託年度任用職員に対する研修は、庁内のネットワーク環境やパソコン等を活用して機会をなくしても研修を受講できるような方法・仕組みを検討したい。</p>	光ブロードバンド基盤が市内全域で整備完了したことで公衆無線LAN環境等の整備が進むことが予想される。情報通信技術が、将来的に防災や観光等さまざまな分野で活用されることで、地域の魅力向上や市全体の付加価値向上の一助となることを期待する。
公衆無線LANを公共施設に整備する(箇所)							(12)							
狂犬病予防注射率(%)	(100)	81.0	(100)	77.5	(100)	72.8	(100)	b	b	b	B	現状のまま 継続	<p>従来市の広報や案内葉書、獣医師会のみならず、開業獣医、ペットショップ、ホームセンター等を通じ、飼犬登録と狂犬病予防注射を周知し、注射率の向上を図る。</p>	<p>狂犬病の発生を防止するためには、継続して予防注射の必要性を啓発していく必要がある。また、野犬や行方不明犬の相談が依然として多数あることから、犬の登録と適正飼育を啓発し、有明保健所と連携・協力して捜索、捕獲等を行う必要がある。□</p> <p>□</p> <p>□</p>
側溝用消毒剤配布率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	c	b	c	C	縮小して継続	<p>機材貸出は、ニーズの減少、家庭向け衛生サービス、駆除剤市場の充実を考慮し、令和3年度をもって終了し、令和4年度以降は、主に災害時対策用として、防疫体制を維持する。</p>	<p>屋内消毒機の貸し出しや、やぶ蚊発生を防止する薬剤を配布することで、公衆衛生の向上が図られている。消防団による地区内家屋の屋内消毒を行っている地区もあることから事業継続の必要がある。□</p> <p>□</p> <p>□</p>
屋内消毒機(噴霧器)貸出率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校のフッ化物洗口実施率(%)	(100)	96.3	(100)	93.6	(100)	93.0	(100)	b	b	b	B	現状のまま 継続	<p>全園のフッ化物洗口導入は困難であるため、実施している園と小中学校でのフッ化物洗口申込者数の増加を目標に、継続支援を行っている。</p> <p>コロナ禍での実施となるため、園や小中学校側の意見を取り入れながら、安全・安心な実施を基本とし、保護者や教員の理解が得られるよう各園、学校に働きかけていく。</p>	<p>導入できていない園へ、継続して支援を行っていくとともに、実施している園や学校の実施対象者が増加するよう、コロナ禍での適切な実施体制を調整し、関係者の理解・協力を得ていく。また、この事業の効果判断を、全国の統計等と比較しながら、検証していきたい。</p>
12歳児の一人平均むし歯数(本)	(0.70)	0.77	(0.87)	0.77	(0.74)	0.84	(0.70)							
検診受診率(胃)(%)	(30)	10.7	(30)	9.8	(15)	7.2	(15)	b	a	c	C	執行方法の 改善	<p>R3年度は集団健診の4会場のうち3会場が、集団接種の会場と同一であり、新型コロナウイルス蔓延もあって極めて困難な検診環境になることが予想されるため、コロナ禍においても集団検診が実施できるよう、健診会場での蜜を避ける取り組みや、指定時間外受診の禁止など、最大限の感染防止措置をいいつつ検診を実施していく。</p> <p>また、コロナ禍による受診控えを防止するために、受診券に同封物を封入し周知を図る。</p>	<p>コロナ禍により検診実施が困難な状況となっている。コロナ禍による検診機会の減少を最小限に抑えつつ、着実に検診を実施していく。</p>
検診受診率(大腸)(%)	(30)	10.0	(30)	9.8	(15)	9.2	(15)							
レディース検診受診率(子宮頸がん)(%)	(50)	13.33	(50)	13.55	(20)	16	(20)	b	a	c	C	現状のまま 継続	<p>R3年度は新型コロナウイルス蔓延もあって、困難な検診環境になることが予想され、受診控えが懸念される。受診動向により、受診率低下を最小限に留めつつ、検診を推進していく。特に新型コロナウイルスによる受診控えを防止するために、受診券にチラシを同封するなど周知を図る。</p>	<p>コロナ禍により検診実施が困難な状況となっている。コロナ禍による検診機会の減少を最小限に抑えつつ、着実に検診を実施していく。</p>
レディース検診受診率(乳がん)(%)	(50)	32.68	(50)	29.51	(35)	29.2	(35)							
肝炎ウイルス検査受診者数(人)	(50)	39	(50)	32	(50)	1	(50)	b	b	b	B	現状のまま 継続	<p>R3年度は新型コロナウイルス蔓延もあって、困難な検診環境になることが予想され、受診控えが懸念される。受診動向により、受診率低下を最小限に留めつつ、検診を推進していく。</p>	<p>コロナ禍により検診実施が困難な状況となっている。コロナ禍による検診機会の減少を最小限に抑えつつ、着実に検診を実施していく。</p>
健康診査(生保)受診者数(人)	(10)	4	(10)	3	(10)	2	(10)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)					
						事業期間	H30決算	R01決算	R02決算		R03予算	対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	保健予防課	513-1	食育推進事業	たまな健康食育フェア実行委員会、たまな健康食育フェア開催業務	7,120	5,171	2,119	2,905	0.35	フェア実行委員会参加者数・食育講演会参加者数	25	21	141	29	
				H20年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	118.02%	15.25%	486.29%	
			513-2	食生活改善推進員協議会事業	食生活改善推進員協議会支援業務	8,566	5,586	1,223	2,244	0.21	食生活推進員の活動参加者数	3	2	2	5	
				H17年度～		(433)	(0)	(0)	(0)			***	153.35%	87.20%	54.50%	
			総合福祉課	514-2	自殺対策推進事業	自殺予防相談会業務、自殺予防啓発事業	1,950	2,525	1,359	1,456	0.20	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
					H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	76.62%	184.36%	92.44%
		514-3	岱明ふれあい健康センター管理運営事業	岱明ふれあい健康センター指定管理業務、岱明ふれあい健康センター維持管理業務	78,198	156,083	39,742	34,422	0.50	入館(利用者)者数	1	3	1未満	1未満		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	52.67%	340.10%	115.46%		
		保健予防課	514-4	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」運営管理事業	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」指定管理業務、横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」維持管理業務、横島総合保健センター「ゆとりーむ」空調設備改修事業、横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」照明等改修事業、横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」特定天井改修事業	67,260	133,000	128,978	50,613	0.50	交流センター、トレーニングセンター利用者数	1未満	1	1	1未満	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	48.58%	74.50%	254.83%	
		514-7	保健センター管理運営事業	保健センター管理運営事業	6,502	4,263	5,773	5,585	0.40	入館者数(利用者数)	1未満	1未満	1未満	0		
			H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	151.54%	50.92%	0.00%		
(2)子育て支援の充実	子育て支援課	521-1	待機児童解消事業	玉名第1保育所整備事業、玉名市保育士就職支援事業、認可外保育施設利用者支援事業、第一保育所仮園舎整備・運用事業	9,600	121,698	124,378	222,977	1.94	保育(2・3号)の支給認定数(基準月:3月)	4	57	58	106		
			H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	7.90%	97.85%	55.49%		

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
食育講演会参加者数(人)	(200)	180	(180)	180	(180)	0	(50)	c	c	c	C	縮小して継続	コロナ禍の状況や市の厳しい財政状況を踏まえ、大勢の人が集まるフェアという形にこだわらず、それぞれの分野での食育を進めながら、他の手法でのポピュレーションを考えていく必要がある。	第3次食育推進計画に沿って事業実施しているが、健康食育フェアについては、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、実施方法について検討が必要である。
食生活改善推進員数(人)	(170)	169	(170)	160	(160)	149	(149)	c	c	c	C	縮小して継続	コロナ禍でも活動が行えるよう、感染予防を徹底した上で、活動内容を見直し少人数で調理や会食なしでもできる活動に切り替える必要がある。調理はせずに、講話や配布をメインに活動を継続していく。	新型コロナウイルス感染症により、ほとんど地域活動は実施できなかった。会員の高齢化、若い世代の価値観・ニーズと内容が合致していない等あり、会員数増加が難しく現行体制を縮小統合しながら事業継続を図る。
食生活改善推進員地域活動回数(回)	(2100)	2,032	(2100)	1894	(1500)	11	(20)							
臨床心理士相談件数(件)	(32)	21	(32)	19	(32)	28	(32)	b	a	b	A	現状のまま継続	相談会業務は相談件数が増加傾向にあり、また、予防のためには継続的な啓発が必要であることから、事業として現状のまま継続する。	臨床心理士による相談件数は月に2~3件であるが、若年層において自殺傾向にあるので、地道に事業継続していく必要がある。
1日平均入館者数(人)	(174)	160	(160)	169	(169)	165	(146)	c	a	c	C	現状のまま継続	築26年が経過しており、修繕が発生していくことが予想される。発生する修繕に随時対応しつつ、適切な維持管理を目指す。令和5年度の指定管理更新において現在の社会福祉協議会から民間企業への指定管理変更を予定している。	公共施設配置計画に基づき、また、施設の保全を計画的に進めながら、岱明地区のふれあいの場として、現状のまま事業を継続する。施設の老朽化による補修を行い、指定管理者である社会福祉協議会と今後の運用の工夫に取り組んでいく。
交流センター、トレーニングセンター1日平均入館者数(人)	(407)	403	(402)	386	(386)	311	(279)	b	b	c	C	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染拡大防止措置による利用人数の低下がみられ、R3年度も大きく影響がでるものと思われる。利用者の安全を最大限に確保しつつ、施設の営業を行っていく。	公共施設配置計画に基づき、また、施設の保全を計画的に進めながら、横島地区のふれあいの場として、現状のまま、事業を継続する。老朽化による損耗が目立っており、指定管理者である社会福祉協議会と協議しながら、利用者の安全を第一に優先順位を決めながら、補修を行っていく。
保健福祉センター1日平均利用者数(人)	(61)	51	(51)	47	(47)	39	(35)							
1日平均入館者数(人)	(44)	45	(46)	46	(46)	31	(31)	b	b	c	C	現状のまま継続	保健センターは築30年を超えており、突発的な修繕が発生しているが、利用者の安全や影響が大きい修繕から優先的に対応し、施設の維持管理を行っていく。	乳幼児や妊婦の方が施設を利用するためより慎重に危険度、損耗状況から優先順位を決めて補修を行っていく。また市町合併時からの課題と思われる、執務室のスペース不足が今般のコロナ禍により浮き彫りとなっており、密集回避のための方策を検討したい。
待機児童人数(人)	(0)	69	(0)	43	(0)	18	(0)	b	b	c	C	現状のまま継続	令和3年度から4年度に私立保育園の施設整備が予定されており、老朽化している保育の拠点施設を整備し、安定した児童の受け入れを行えるようにする事で、待機児童の解消に努める。	公立保育所の在り方に関する基本方針に即した定員の見直しも視野に入れ、待機児童を発生させないために本市ができる各種の取組を今後とも積極的に実施していくべきである。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	522-1	地域子育て支援事業	子育て支援拠点事業、利用者支援事業、こそだてのわ事業	48,448	52,776	60,313	54,490	0.30	利用者数	1	1	3	2
				H17年度～		(2,717)	(0)	(0)	(0)			***	86.96%	38.62%	127.04%
			522-2	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業、新病院病児・病後児保育施設整備事業(R1線)	10,235	11,179	41,794	10,387	0.25	病児・病後児保育事業利用者延べ人数	21	22	158	25
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	92.50%	14.39%	630.33%
			522-3	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター事業	6,697	6,066	7,145	6,717	0.20	ファミリーサポートセンター事業利用件数	2	2	2	2
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	83.52%	101.55%	92.21%
			522-4	放課後児童健全育成事業(学童保育)	放課後児童健全育成事業(学童保育)、放課後児童支援員等資質向上研修事業	126,679	172,251	200,990	202,577	0.70	放課後児童クラブ年間延べ利用児童数	16	22	25	22
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	76.01%	87.42%	110.49%
522-5	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	1,804	2,145	1,641	2,698	0.05	補助金を交付された児童数	16	20	17	19			
	H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	80.96%	119.29%	89.94%			
522-6	認可外保育施設事業	認可外保育施設運営補助事業、認可外保育施設健康診断支援	3,561	2,470	3,522	8,941	0.40	補助対象者数(のべ数)	16	8	14	46			
	H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	182.53%	60.98%	31.51%			
522-7	児童遊園地事業	高瀬児童遊園地事業	59	55	351	0	0.05	市民	1未満	1未満	1未満	0			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	106.02%	15.43%	0.00%			

成果								令和03年度最終評価							
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見	
地域子育て支援拠点利用者数(1日平均)(人)	(188)	189	(192)	179	(179)	94	(179)	b	b	b	B	現状のまま継続	引き続き現状を維持し、利用者支援事業を中心に各施設利用者の周知を図り、乳幼児親子の安心安全な場の確保に努める。こそだてのわ会議については、コロナの状況を見ながら利用者支援事業者による日程調整や開催場所の確保、会議内容の工夫を行い、参加しやすいものとなるよう検討を行っていく。	地域における子育て支援機能の充実を図り、子育て中の親の孤独感や不安感を緩和し、子どもの健全育成を促進することを目的とする本事業は、今後も継続して実施していくべきである。	
病児・病後児保育事業利用者数(1日平均)	(3)	2	(3)	2	(3)	1	(3)	b	b	b	B	現状のまま継続	今後も感染予防に努めつつ、病児の受入を行う。引き続き広報やHPによる情報の周知を行う。旧施設(公立立名中央病院)の取り扱いについては、病院の方針に合わせ、利活用もしくは解体を行う。	就労形態の多様化や核家族化の進行する中、子どもの病気を理由に職場を休めない者のため実施している病児・病後児保育施設「ひだまりキッズ」は、今後も継続して実施していくべきである。	
ファミリーサポートセンター事業利用件数(1日平均)(人)	(6)	9	(6)	7	(6)	8	(7)	b	a	b	A	現状のまま継続	令和3年3月末時点で協力会員・依頼会員・両方が1,000人を超えとなり、今後も会員数が現状維持できるようならば、委託料の基準額増額の見直しが必要となってくる。また、定住自立圏内市町の中で子育て支援サポーター養成講座を実施し、協力会員の確保に取り組みとともに、依頼会員との連絡体制を強化し、円滑に事業を実施する。	事業の熟度向上のため、子育て支援サポーター養成講座を実施し、サービス提供協力会員の確保と会員のスキルアップを図っている。地域における市民相互の子育て支援を通して児童の福祉の向上を図る本事業は、今後も継続して実施していくべきである。	
放課後児童クラブ月平均利用児童数(人)	(599)	626	(630)	647	(660)	650	(660)	b	b	b	B	現状のまま継続	放課後児童クラブの利用希望については、共働き世帯の増加・家族構成の変化等、様々な社会の変化から影響を受けるため、随時利用希望者の需要を確認する必要がある。全ての小学校区において、利用希望者数の推移を確認し、必要なら施設の増設・建設等を検討する。	昼間は保護者が家にいない家庭で小学校に就学している児童の健全な育成や支援に資するため、地域組織として健全育成活動を行う本事業は、時代に即した保護者のニーズを踏まえており、今後も実施していくべきである。	
クラブ利用率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								
補助金活用利用者数(人)	(100)	107	(105)	103	(157)	94	(139)	b	a	b	A	現状のまま継続	放課後児童クラブの利用者数は毎年増加しているため、本事業の対象世帯も増加することが予測される。今後も放課後児童クラブ利用児童全体のニーズの把握に努め、本事業者の利用児童者数を確認しながら、事業を継続していく。	ひとり親家庭の多子世帯等の児童が利用する放課後児童クラブの利用料の負担の軽減を図るため当該家庭に補助金を交付する本事業は、放課後児童健全育成事業の目的を適正かつ円滑に果たすためにも今後も継続して実施していくべきである。	
児童及び職員健康診断補助金の助成率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	一定の基準を満たす認可外保育施設の入所児童及び職員の健康診断を行う際に要する経費や保育の運営費に対して補助することで、児童・職員の健康と安全性を確保し、保育内容の充実が図れ、安心して仕事ができるような環境を支援するため継続する。	認可外保育施設に入所している児童の健康や安全性の確保、また保育内容の充実を図るため、当該施設の児童と職員の健康診断や運営費補助を行う本事業は、今後も継続して実施していくべきである。	
高瀬児童遊園地開園日数(日)	(365)	365	(366)	366	(365)	365	(0)	c	c	b	C	終了	令和2年度をもって廃止となった。	当地は児童遊園地としての利用が極めて少ない状況にあったため、玉名市児童遊園地に係る条例と条例施行細則は、令和2年度に廃止した。なお、跡地については、市指定史跡高瀬官軍基地の範囲内に含まれていることから、文化課で一体的に墓地公園として活用することとした。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						事業期間	H30決算	R01決算	R02決算		R03予算	対象	H30決算	R01決算	R02決算
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	522-8	家庭児童相談事業	子ども家庭総合支援拠点事業、子育て支援短期利用事業、要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業	19,598	12,100	8,809	9,046	1.50	対象(家庭児童相談延べ人数)	108	65	55	60
				H17年度～		(2,568)	(2,258)	(975)	(987)			***	166.47%	118.05%	91.87%
			522-9	赤ちゃんの駅事業	赤ちゃんの駅事業	288	159	110	176	0.02	乳幼児とその保護者	1未満	1未満	1未満	1未満
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	177.62%	142.28%	60.23%
			522-10	子育てスタッフ応援事業	保育園・幼稚園巡回相談事業、研修会・講座開催事業、支援連携協議会の設置事業、就学支援のあり方検討事業、児童相談・健診事業	5,896	5,476	5,476	5,497	1.00	対象児数	6	5	4	4
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	126.23%	107.84%	99.62%
			522-11	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業、助産施設入所措置事業	8,087	5,777	7,792	8,540	0.05	措置世帯数	4043	2888	3896	4270
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	139.99%	74.14%	91.24%
			522-13	ひとり親家庭支援事業	児童扶養手当事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業、母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業、ひとり親家庭・寡婦福祉連合会(旧母子会)補助金事業、母子自立支援事業	347,300	417,656	326,963	347,218	2.00	ひとり親(児童扶養手当+ひとり親医療費受給資格者)	221	270	224	246
				H17年度～		(0)	(0)	(1,346)	(1,361)			***	82.04%	120.54%	91.00%
522-14	保育所運営事業	公立保育所運営事業(人件費、賃金、給食材料費等)、私立保育園運営事業、認定こども園運営事業、第一保育所費、伊倉保育所費、豊水保育所費、高進保育所費、地域型保育運営事業、市外公立保育所運営費負担金事業、保育環境改善等事業補助金、新型コロナウイルス感染症包括支援事業、民営化推進事業、保育所費(管・保・採)共通経費、保育体制強化事業、保育補助者雇上強化事業、保育士宿舍借り上げ支援事業、休日保育事業、還付金及び償還金	2,554,220	2,853,140	2,864,737	2,887,417	38.70	保育所等に入所する市内外の児童数	995	1100	1211	1206			
	H17年度～		(116,128)	(94,634)	(69,732)	(70,554)			***	90.43%	90.84%	100.39%			
522-15	特別保育推進事業	延長保育推進事業、一時預かり事業、障害児保育事業	42,754	37,007	38,216	51,327	0.56	特別保育を受けた児童数(のべ数)	1未満	1未満	1未満	1			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	116.42%	90.32%	74.46%			

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
家庭児童相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	相談体制の専門性を強化し、関係機関や関係各課との連携を図り、切れ目のない支援に向けて情報共有やアセスメントを適切に行う。	児童虐待は深刻化の傾向にあり要保護児童対策は更に充実すべきである。今後も庁内関係課や外部関係機関と連携強化を図りながら、家庭における適正な児童の養育等の児童福祉の向上を図るため本事業は継続していくべきである。
赤ちゃんの駅指定箇所数(件)	(49)	48	(48)	48	(48)	47	(47)	b	b	b	B	縮小して継続	保護者が乳幼児を連れての外出を安心して行うことができるように、場所の確保という意味では維持していくことが必要だが、利用者については増加傾向にないため現在は経年劣化した必要物品等の配布のみに留まっている。今後は、場所の提供について地域のお店や公共施設等の協力を得ながら、協力団体について物品のみの補助としていくか検討する必要がある。無人の施設等の新型コロナウイルス感染症対策が課題である。	子育て世代等の女性の要望を受け実施された子育て支援のための事業であるが、利用状況は低迷しているため、事業継続の必要性等を制度創設の原点に立ち返り再検討する必要がある。
発達障がい児・気になる子ケース対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	a	a	b	A	現状のまま継続	玉名市内保育・教育機関等と相互に連携しながら、より専門性の高い乳幼児期から児童期までの心理発達支援および包括・統合的な子育て支援を展開していく。今年度も引き続き関係機関相互の多職種連携に努め、子ども・保護者・保育者・教育者(園や学校等)に対して個人や個々のケースに寄り添った支援を行っている。	発達障がいや気になる子どもの増加により、日常の保育、教育における対応困難なケースが多くなっている。保育園等のニーズに則した幅広い専門的な支援が求められているため、本事業は今後も継続して実施していくべきである。
母子生活支援施設自立世帯数(世帯)	(2)	2	(3)	2	(2)	2	(2)	b	b	b	B	現状のまま継続	DV被害や生活困窮の母子を支援するための制度であるため今後も事業を継続していく。	配偶者のない女子等の監護すべき児童を入室させて保護し、その者の自立促進のためにその生活を支援する本事業は、DVによる被害者対策としても必要であるため、今後も継続して実施していくべきである。
助産施設入所措置世帯数(世帯)	(1)	1	(2)	0	(1)	1	(1)							
ひとり親家庭等医療費助成事業助成件数(件)	(8300)	7663	(7400)	8002	(8360)	7671	(7360)	b	a	b	A	現状のまま継続	ひとり親家庭等では就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会的にも大きな問題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へとつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として医療費の一部を助成する本事業は、児童の健全な育成に資するためにも今後も継続して実施していくべきである。
母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者の就業率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							
保育所等の利用定数に対する利用児童数(人)	(2002)	2208	(2234)	2396	(2293)	2407	(2263)	b	c	b	B	現状のまま継続	質の高い保育の提供と保育施設の運営負担の軽減のため、今後も継続して国費・県費給付費負担金等の適切な活用を努める。	今後も保育ニーズの動向等を把握し、保育士の確保に努め、公私保育所のみならず、幼稚園、認定こども園とも連携し、必要に応じた適正な保育や幼児教育の提供、支援を継続して実施していくべきである。
一時預かり事業(一般型)実施率(%)	(50)	26	(50)	29	(50)	35	(50)	b	b	b	B	執行方法の改善	延長保育推進事業及び一時預かり事業は就労と子育ての両立を図るための重要な事業であり、また障害児保育事業に関しては実施主体の負担を軽減し障害児を持つ親が預けやすい環境を整えるうえで必要な政策であるため、今後も継続して実施する。	保護者の就労形態の変化や保育の必要障がいを持った児童の増加などにより、保育サービスへのニーズが多様化しているため、これに応えるための一時預かりや延長保育等の経費の補助は今後も実施していくべきである。
延長保育事業実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	522-16	子ども・子育て支援事業	実費徴収に係る補足給付事業費、多子世帯副食費給付事業費、子ども・子育て会議事業、第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業(H30繰)	2,266	9,162	13,090	3,432	0.50	対象児童数(補足給付と多子世帯副食費)	0	43	49	156
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	86.42%	31.91%
			522-17	幼児教育無償化事業	幼児教育無償化移行事業	0	9,598	3,276	0	0.20	3歳以上の保育所等への入所者数	0	7	2	0
				R1年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	295.16%	0.00%
			522-18	子育てのための施設等利用給付事業	子育てのための施設等利用給付事業	0	10,424	64,951	26,453	0.30	施設等利用費を給付した児童数	0	63	379	164
				R1年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	16.73%	231.17%
		522-19	児童館事業	児童館運営事業、民間児童館活動事業、児童福祉施設併設型民間児童館活動事業、県児童館連絡協議会負担金支出業務	15,522	16,552	8,916	9,305	0.15	伊倉ふれあいセンター児童館及び若宮児童館利用者数	1未満	1	1	1未満	
			H17年度～		(5,243)	(5,249)	(3,978)	(4,025)			***	79.28%	104.87%	181.23%	
		保健予防課	523-2	乳幼児健康診査事業	乳幼児健康診査事業、健診従事者研修事業(定住化促進事業)	25,600	30,310	25,231	32,625	3.00	乳幼児健診対象者とその保護者	6	7	6	9
				H17年度～		(1,251)	(1,006)	(3,393)	(3,433)			***	84.17%	108.84%	76.82%
			523-3	次世代育成母子保健事業	母子健康手帳交付事業、妊産婦訪問事業、乳幼児訪問事業、母子保健推進員活動支援業務、のびのび子育て相談事業、初産婦育児講座業務	10,761	13,000	10,795	11,745	1.65	妊婦とパートナー及び乳幼児健診対象者とその保護者	2	2	2	2
				H17年度～		(243)	(208)	(1,638)	(1,657)			***	82.94%	93.60%	120.91%
523-4	利用者支援事業(母子保健型)		妊産婦・乳児家庭訪問及び健康相談、妊産婦のための心理相談	7,707	6,428	3,419	4,052	0.45	妊産婦、0～3歳児数	2	2	1	1		
	29年度～			(2,028)	(1,916)	(1,170)	(1,184)			***	118.47%	177.89%	83.51%		

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
事業目標達成率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	縮小して継続	多子世帯への副食費の補助は、県による補助金がなくなったため、令和2年度で事業終了。生活困窮者への実費徴収の補助は、扶助費のため、コスト面での改善が難しい。子ども子育て会議については、コロナの鎮静化に伴い年4回の開催となるように努める。	第1期玉名市子ども子育て支援事業計画に基づき実施した各事業の検証結果等を踏まえ作成した第2期計画に即して、今後とも、幼児期の学校教育や保育の充実のため、これらに資する各事業計画を推進していくべきである。
3歳以上児の待機児童解消(%)			(100)	99.7	(100)	99.8	(0)	b	b	b	B	休止・廃止	令和元年10月に開始した幼児教育無償化制度も1年半が経過し、制度が定着してきたことで、事務量が落ち着いてきた。令和3年度は本事業は廃止となる。	この事業は、3歳以上児の保育料無償化を実施することに伴い必要な事務調整やシステム改修を行う暫定的な事業であったが、無償化への移行が無事完了し残務も些少のため、令和2年度を以て終了する。
認定こども園と幼稚園における給付施設数(園)			(7)	6	(7)	6	(7)	b	b	b	B	現状のまま継続	国の保育料無償化に伴う事業のため、現状のまま継続する。	幼児教育・保育の無償化開始に伴い創設された、幼稚園、認定こども園の預かり保育や認可外保育施設等の利用費なども無償化は、その趣旨に則り必要と考えられるため、今後も実施していくべきである。
伊倉ふれあいセンター及びびろ宮児童館利用者数(人)	(16000)	16607	(16000)	14040	(14000)	7931	(15000)	b	c	b	B	現状のまま継続	児童館事業は隣保事業と併設であることから、人員体制について引き続き庁内で検討していく。旧伊倉児童センターについては、解体に向けた準備を進めていく。	児童館は、地域の実情に則した創意工夫や柔軟な対応のもと、地域児童の健全育成に寄与するため多様な事業を展開する予定であるため、今後も継続して実施していくべきである。
3歳半健診で子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合(%)	(83.0)	84.7	(83.0)	86.0	(83.0)	87.8	(88.0)	b	b	b	B	現状のまま継続	幼児健診は感染拡大防止対策を徹底したうえで、さらに効果的な健診ができるよう実施方法の見直しを行う。乳児健診については個別健診になり、離乳食や歯科指導が不十分になっているため、他の事業(はじめてのもぐもぐ教室、のびのび育児相談)を充実させる。	コロナの影響により昨年度から乳児健診を個別委託し、幼児の集団健診の方法を変更した。今後も感染対策を講じながら、より効率的かつ効果的な事業を展開できるよう検討していく。
保健師・助産師産後訪問指導率(%)	(95.0)	97.3	(95.0)	95.4	(95.0)	99.5	(97.0)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も、妊娠期からの継続的な関わりを持ち、安心して生育てられるような支援を行っていく。また、新型コロナウイルスの状況をみながら安全に事業を進められるように工夫する。	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援は、健全な次世代を育成するための大事な取組である。母子保健推進員や関係機関と連携を取りながら、安心して子育てができるように、継続的な関わりを持っていきたい。
安心して妊娠・出産・子育てができていると思う者の割合(%)	(83.5)	88.7	(83.5)	85.6	(83.5)	82.9	(83.5)	b	b	b	B	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、孤独や不安を抱える妊産婦が増加傾向にあるため、母子保健支援員と保健師とが連携をし、妊娠期から産後早期支援を充実させる。	母子健康包括支援センターを開設して3年半が過ぎ、妊娠期から出産・子育ての切れ目ない相談支援ができるようになってきた。今後は、さらに事業内容の検討を行い、質の向上を図っていく。(要支援妊婦の中でも、特に支援の必要な対象者の把握に努め、密な関わりを持つことにより母子保健における児童虐待の予防や早期発見に努めていく。)
地域で子育てしたいと思う者の割合(%)	(94.9)	95.4	(94.9)	94.4	(94.9)	95.8	(96.0)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	保健予防課	523-5	不妊治療費助成事業	一般不妊治療費助成	0	362	1,496	3,160	0.12	一般不妊治療費助成交付者数	0	181	71	63
				H31年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	254.08%	112.72%
		子育て支援課	523-7	子ども医療費助成事業	乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	232,393	254,245	208,796	227,222	0.50	中学校終了前の児童	26	28	23	26
				H17年度～		(1,112)	(2,523)	(1,541)	(1,559)			***	90.88%	120.53%	90.31%
	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	530-3	戦没者・戦傷病者援護事業	戦没者合同慰霊祭事業、援護・給付金等請求事業、民間建立慰霊碑災害復旧事業	4,812	5,462	2,586	3,910	0.45	合同慰霊祭実施回数	4812	5462	0	3910
				H17年度～		(3,042)	(1,977)	(2,886)	(1,065)			***	88.10%	0.00%	0.00%
			530-4	福祉センター管理運営事業	福祉センター指定管理業務、福祉センター施設改修事業、福祉センター維持管理業務	34,949	83,593	95,690	32,423	0.40	施設利用者	1未満	1	6	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	34.05%	28.32%	763.89%
			531-1	福祉関連計画策定事業(令和2年度)	障がい福祉計画及び障がい児福祉計画策定事業	0	0	6,066	0	0.70	業務委託数	0	0	6066	0
				令和2年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%
			531-2	障害者福祉事業	身体障害者手帳交付等業務、療育手帳交付等業務、精神保健福祉手帳交付等業務、自立支援医療(精神)業務、障害者各種団体等補助金・負担金事業、有料道路障害者割引手続き業務、NHK放送受信料障害者割引免除証明手続き業務、身体・知的障害者相談員事業、障害者自立支援給付支払等システム改修事業	13,837	13,436	10,304	9,792	1.40	障がい者	2	2	2	2
				H17年度～		(0)	(0)	(1,443)	(1,460)			***	102.83%	128.61%	105.23%
531-7	住宅改造助成事業	住宅改造助成事業	590	1,441	548	1,950	0.10	助成件数	0	1441	0	975			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	0.00%			

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
一般不妊治療費助成交付者数			(—)	2	(—)	21	(50)	b	b	b	B	現状のまま継続	不妊治療の経済的負担を軽減するため、今後も継続する。	不妊治療の保険外診療である人工授精に要する経費を助成するものであり、今後も経済的負担を軽減するため継続する。
乳幼児医療費・子ども医療費助成件数(件)	(100000)	117871	(100000)	130361	(100000)	105975	(90000)	b	a	b	A	現状のまま継続	現行の制度のまま引き続き助成事業を進める。	子どもの疾病の早期治療の促進、健康の保持、健全な育成など、子育て支援に資する本事業は大変有用であり、また、県内医療機関等への通院の現物給付は、子育て世帯の利便性を図るものであるため、今後も継続して実施していくべきである。
戦没者合同慰霊祭参加者数(人)	(330)	300	(300)	300	(300)	0	(60)	b	b	b	B	執行方法の改善	昨年度に続き、慰霊祭の実施については時期や規模を検討している。ワクチン接種がひと区切りがついても、直ちに数百人が参加する規模での開催は考えず、縮小しての開催を遺族連合会と協議していく。	国・県も慰霊関連事業には積極的に継続されており、市遺族会も会員減少や高齢化などの問題も抱え一層の支援は必要である。また、昨年度はコロナ禍のため中止したが、戦没者の尊い犠牲に対し永久的な継続が求められる。
福祉センター1日平均利用者数(人)	(214)	193	(224)	169	(195)	91	(142)	b	b	c	C	現状のまま継続	指定管理更新により、令和2年度からも継続して玉名市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託している。住民福祉の観点として、適正な施設管理運営がなされるよう連携して取り組む。	社会福祉協議会において適切な管理運営が行われており、現状のまま継続が必要である。
計画等の策定事務のため記入不要								b	b	b	B	終了	第6期玉名市障がい福祉計画及び第2期玉名市障がい児福祉計画の策定については、令和2年度で終了する。	第6期玉名市障がい福祉計画及び第2期玉名市障がい児福祉計画を策定することで、障がいのある人や障がいのある子どもを支援するサービスの提供に関する体制やサービスを確保するための方策などを示す事業計画であるため、充実した福祉サービスに寄与するものである。
障害者手帳(身体・療育・精神)交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	手帳交付業務が、障がい者等の各種サービスによる自立支援及び負担軽減を受けるためのスタートとなるため、今後も適正な業務執行に努めていく。団体補助については、必要に応じて、継続して補助金の見直しを進めていく。	福祉サービス受給の基本的業務であるため、現状のまま継続が望ましい。
助成割合(%)	(100)	—	(100)	100	(100)	—	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	重度身体障害者及びその介護者の費用及び負担軽減を図るためにも、本事業は対象者に有用であることから、現状のまま継続する。	申請件数は少ないものの、障がい者の在宅支援の重要な事業である。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	531-9	地域生活支援事業	地域生活支援事業、重度障害者等日常生活用具給付等事業、自動車運転免許取得・改造助成事業、成年後見制度利用支援事業、手話奉仕員養成事業、障害支援区分認定等事業	63,273	62,736	59,876	61,279	1.10	障がい者	13	13	12	13
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.79%	102.18%	97.71%
			531-13	難聴児補聴器購入費助成事業	難聴児補聴器購入費助成事業	1,214	1,095	618	760	0.10	助成件数	1214	0	618	253
				H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	243.95%
			531-14	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	0	1,328	418	568	0.05	特定疾病に罹患した小児	0	442	209	568
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	211.80%	36.80%
		532-1	岱明コミュニティセンター管理運営事業	岱明コミュニティセンター指定管理業務、岱明コミュニティセンター維持管理業務	20,485	24,745	16,858	16,862	0.20	施設利用者	1	1	1	1	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	62.86%	86.00%	178.93%	
		532-2	高齢者等生活支援事業	福祉バス運行事業、高齢者等住宅改造給付事業、老人保護措置事業、シルバー人材センター支援事業、高齢者虐待対応の事務に関する支援委託事業、天水生活支援ハウス運営事業、老人集会場管理委託事業、生活管理指導短期宿泊事業、家族介護慰労事業、生きがい就労促進事業	128,106	125,408	124,023	143,729	1.00	高齢者(65歳以上)	5	5	5	6	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	103.08%	102.06%	86.29%	
		532-3	敬老事業	長寿者等表彰事業、敬老会開催事業	22,535	22,828	21,719	23,175	0.20	記念品の授与者	26	25	27	27	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	103.65%	90.22%	101.81%	
532-4	老人クラブ支援事業	老人クラブ支援事業	13,177	13,090	12,142	13,058	0.10	老人クラブ会員	2	3	3	3			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	88.07%	97.93%	92.99%			
532-4	老人クラブ支援事業	老人クラブ支援事業	13,177	13,090	12,142	13,058	0.10	老人クラブ会員	2	3	3	3			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	88.07%	97.93%	92.99%			

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
地域生活支援事業利用者数(人)	(151)	153	(155)	153	(160)	145	(160)	b	a	c	C	現状のまま継続	障害者総合支援法の中の枠組みでは任意事業の位置づけであるため、財源措置はあるものの内示率は下降傾向にある。現在、負担軽減の観点から利用者の負担率を引き下げ、負担率の引き上げについて、利用者の意向や財源の状況を見ながら検討していく。	障がい者の日常生活における負担軽減のため、重要な事業であり現状のまま継続が必要である。
地域生活支援事業サービス利用件数(件)	(4849)	3837	(4900)	3810	(4800)	3075	(4000)							
助成割合(%)	(100)	100	(100)	0	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	対象が、手帳未所持の難聴児と限定的なため、実績としては少数となるが、対象者の環境確保を図るための支援として必要と見込まれるため、今後も現状のまま継続する。	申請相談件数は多くはないが、必要性が高いため現状のまま継続が必要。
日常生活用具の費用助成(件)	(1)	0	(1)	3	(1)	2	(1)	b	b	c	C	現状のまま継続	特定疾病に罹患した小児の経済的負担を軽減し、日常生活の便宜を図る。	
1日平均施設利用者数(人)	(73)	64	(78)	57	(81)	34	(60)	b	b	c	C	現状のまま継続	令和3年度で設置から30年となるが、躯体調査の結果をふまえ、礎の里との集約を含めた大規模改修には適さないことが判明している。施設設備の老朽化や利用者の動向を注視しつつ、施設の閉鎖に向けた準備も関係各課と協議している。	地域コミュニティの場として周辺地域での役割を果たしている。浴場関係の修繕も終わり、長期休業期間における団体での宿泊や高齢者の利用を促進するため、指定管理事業者と適切な運営管理を行い継続の必要がある。
支援事業利用者数(人)	(18666)	16752	(16105)	12645	(11547)	1846	(2890)	b	b	c	C	執行方法の改善	福祉バスの利用減少の要因、利用者のニーズを把握することで今後の方向性を見出し、課題の解決や運行ルートの検討を行い福祉バスの充実につなげていく。	高齢者の生活に密着した事業である。今年度より外出支援サービスの対象範囲を拡大して実施しているため効果を確認していく必要がある。また、福祉バスの現在の運行ルートの検証を実施し利用しやすい運行ルートの検討に繋げる。
賞状、記念品授与者数(人)	(902)	861	(925)	904	(870)	776	(843)	b	a	b	A	現状のまま継続	敬老会の開催は、小学校区単位としており、対象者にとって参加しやすい環境となっている。敬老事業は老人福祉法に則り高齢者の長寿を祝い、敬老思想の高揚を目的としているためこれ以上の事業の縮小は難しい。対象年齢の引き上げを検討する。	新型コロナウイルス感染状況を確認しながら地域の中での敬老会活動を支援するとともに敬老思想の高揚に繋げていく。
65歳以上要介護認定者率(%)	(18.8)	18.6	(18.6)	18.6	(18.6)	18.5	(18.5)	b	b	b	B	現状のまま継続	今まで行ってきたホームページや広報誌の掲載継続等のPR活動に加えコロナ禍での活動継続のための助言等を行い会員の増加と要介護認定者率の低下を目指す。	高齢者の社会参加は介護予防の視点からも重要であるが、社会の多様化に伴い高齢者の価値観も多種多様となっている現状である。高齢者が互いに認め合える地域となり健康づくりなどの活動については支援していく必要がある。
玉名市老人クラブ会員数(人)	(5311)	4821	(4821)	4300	(4300)	3907	(3907)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	高齢介護課	532-5	介護低所得者対策事業	介護低所得者対策事業	449	697	640	807	0.05	軽減対象者	149	232	91	201
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	64.42%	254.11%	45.32%
			532-6	天水老人憩の家管理運営事業	天水老人憩の家指定管理業務、天水老人憩の家維持管理業務	15,397	14,650	13,205	15,130	0.05	60歳以上の市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	105.42%	110.82%	87.39%
			532-7	高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢者等就業支援センター管理運営事業、空調と照明の更新事業	7,074	8,138	18,437	4,899	0.20	施設利用者	3	3	8	2
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.42%	39.20%	358.25%
			総合福祉課	533-1	民生委員事業	民生委員推薦会業務、民生委員・児童委員連絡協議会支援事業	10,389	12,341	10,853	11,074	0.30	民生委員・児童委員数	70	82	72
		H17年度～			(0)		(0)	(0)	(0)	***			85.32%	113.71%	98.00%
		533-2		社会福祉支援事業	社会福祉協議会支援事業、ボランティアセンター運営支援事業、保護司会支援事業、熊本ぐりの実の会玉名支部支援事業、香典返受領事業、共同募金事業	96,409	92,920	93,258	96,789	0.10	市民	1	1	1	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.93%	98.88%	95.43%
		533-3		ご当地カード行政ポイント付与事業	行政ポイント付与事業	4,858	3,459	1,284	1,521	0.05	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
			H27年度～	(2,428)		(1,444)	(1,443)	(395)	***			139.32%	267.35%	83.63%	
533-4	災害支援事業	災害時要援護者避難支援対策会議業務、災害時要援護者支援計画業務、災害見舞金等支給事業、避難行動要支援者支援システム改修事業、避難行動要支援者支援システム保守事業、令和2年7月豪雨災害支援事業	4,649	528	2,039	1,597	0.20	市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	873.62%	25.69%	126.45%			

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
利用者負担軽減決定率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	玉名市管内の社会福祉法人の県への登録が済んでいるため、継続的に制度対象者に事業の周知を行っていく。	介護保険サービス提供を行う社会福祉法人等が社会的な役割を果たし、制度を利用する低所得者に対し負担軽減が図られているため今後も継続して制度を運用していくことが重要である。
1日当たり入館者数(人)	(32.1)	32.2	(35.3)	32.7	(24.8)	19.0	(20.4)	b	b	c	C	縮小して継続	新型コロナウイルス感染症の影響により年間利用者数は半減したが、終息後は回復の見込みであるため、令和6年度までは現状を維持する予定である。公共施設長期整備計画に基づき、令和6年度に旧館部分の解体、新館部分の中規模修繕を行う予定である。それに伴い利用者ニーズの把握を行い、修繕後は小規模ながら地域福祉の充実へ資する施設として運営していく。	新型コロナウイルス感染症の予防のため閉鎖を余儀なくされている状況下にある。また、公共施設長期整備計画に基づき令和5~6年度の中規模改修工事が予定されているため事前準備を行っていく必要がある。高齢者の交流や健康保持増進を目的とした重要な拠点であるため感染対策を講じ活用を進める。
高齢者等就業支援センター利用者数(人)	(1900)	2048	(2000)	2346	(1500)	2101	(2000)	b	c	b	B	現状のまま継続	講座の内容については、受講者のニーズを把握し就業支援につながるようシルバー人材センターと連携し、今後も事業を継続していく。長期整備計画の中で経費削減をしていく。シルバー人材センターには光熱水費、燃料費の7割を負担したが、それ以外の研修室の利用料についてもさらに協議し検討を重ねていく。コロナ禍の中、感染予防対策を講じながらできるだけ実施していく。	高齢者の就業や介護、生きがいにつながるような各種講座を計画している。また、認知症や独居の高齢者に手を差し伸べられる講座を実施する。シルバー人材センターが使用した経費の応分負担は今年度から開始し状況確認評価する必要がある。また昨年度実施したカーボンマネジメントの工事を実施したことで光熱水費等の節約についても検証していく。
講座受講者満足度(%)	(90)	68	(90)	79	(90)	80	(90)	b	b	b	B	現状のまま継続	令和4年11月で任期満了となり、一斉改選を控えている。今後も欠員が生じないよう、関係団体に呼び掛けていく。	高齢化社会が進み、それに伴う諸問題も増加すると予想される中、大変重要な役割を担う民生委員である。地域福祉の推進に欠かせない存在であるが、こちらも高齢化の問題があり、改選選任の際は毎回苦慮している。そのような中で現状のまま継続した行政支援が必要である。
民生委員・児童委員数(人)	(150)	148	(150)	150	(150)	150	(150)	b	b	b	B	現状のまま継続	令和4年11月で任期満了となり、一斉改選を控えている。今後も欠員が生じないよう、関係団体に呼び掛けていく。	高齢化社会が進み、それに伴う諸問題も増加すると予想される中、大変重要な役割を担う民生委員である。地域福祉の推進に欠かせない存在であるが、こちらも高齢化の問題があり、改選選任の際は毎回苦慮している。そのような中で現状のまま継続した行政支援が必要である。
民生委員・児童委員活動回数(回)	(2952)	4135	(4135)	4037	(4037)	4332	(4160)	b	b	b	B	現状のまま継続	令和4年11月で任期満了となり、一斉改選を控えている。今後も欠員が生じないよう、関係団体に呼び掛けていく。	高齢化社会が進み、それに伴う諸問題も増加すると予想される中、大変重要な役割を担う民生委員である。地域福祉の推進に欠かせない存在であるが、こちらも高齢化の問題があり、改選選任の際は毎回苦慮している。そのような中で現状のまま継続した行政支援が必要である。
社会福祉協議会実施事業等本数(本)	(77)	77	(75)	75	(75)	64	(64)	b	b	c	C	執行方法の改善	玉名市社会福祉協議会への人件費補助金は、当該団体の実績報告や市の財政状況に鑑み、補助金対象人員を見直して令和3年度予算から段階的に削減していく。	それぞれの団体が各分野においての中核となっていることから、社会福祉・地域福祉の向上には必要な事業である。
行政ポイント付与したイベント等の参加人数(人)	(7361)	5095	(6220)	5089	(6000)	2521	(1430)	c	a	c	C	縮小して継続	令和3年度からは事業を縮小し、市役所窓口での、転入、結婚、出産の3つの手続きにポイント付与(新規ポイントカード発行含む)するが、ポイント付与を希望する方は任意なので、手続き総数に占める付与者の割合をみて今後の事業継続の必要性を見極める。	マイキープラットフォーム事業が昨年度途中から事業中止したため、市役所窓口にて、転入、結婚、出産の3つの手続きに絞ってポイント付与を行っており、縮小しての継続が必要。
災害時要援護者登録者数(人)	(1580)	1461	(1500)	1362	(1500)	1254	(1300)	b	b	c	C	執行方法の改善	近年の大雨への心配から、地域独自での緊急連絡網を整える地区があり、自助・共助の意識が高まりつつある。ハザードマップなどにより居住地の災害リスクを把握して、どんな避難が最適化を考えるきっかけとなるよう避難行動要支援者支援制度への登録と個別避難計画の作成に継続して取り組む。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	高齢介護課	533-5	介護施設整備事業	介護予防拠点整備事業、介護基盤緊急整備特別対策事業、介護施設開設準備経費助成特別対策事業	112,369	25,185	18,325	2,425	0.15	補助金交付件数	14046	5037	3054	1212
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	278.86%	164.92%	251.89%
		子育て支援課	533-6	婦人相談事業	婦人相談事業	6,104	5,475	702	641	0.10	婦人相談実人数	88	81	9	9
				H17年度～		(2,493)	(2,574)	(1,560)	(1,578)			***	108.26%	896.32%	99.56%
		くらしサポート課	534-2	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業、学習支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、一時生活支援事業、住居確保給付金事業、被保護者就労支援事業、関係職員等研修啓発事業、被保護者就労準備支援事業、行旅死病人事業、アウトリーチ支援事業、被保護者健康管理支援事業、新型コロナウイルス対策事業、自立相談支援機関等の強化事業	48,815	46,735	33,959	39,758	2.55	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H27年度～		(12,029)	(14,686)	(11,583)	(11,720)			***	103.62%	136.58%	84.60%
			534-3	フードバンク事業	フードバンク事業	1,002	1,040	876	880	0.16	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	95.60%	117.81%	98.59%
		534-4	生活保護適正実施推進事業	診療報酬明細書等点検充実事業、医療扶助適正実施推進事業、体制整備強化事業、医療扶助適正実施推進事業(健康管理支援事業実施の実施に向けた準備事業)、感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業	9,467	10,462	2,638	2,263	0.31	生活保護受給者	18	20	5	4	
			H19年度～		(4,260)	(4,133)	(3,783)	(4,321)			***	90.49%	376.11%	116.57%	
⑥公平で誇りの持てる社会づくり	(1)協働のまちづくりの推進	選挙管理委員会事務局	610-5	選挙啓発事業	明るい選挙推進委員会事業、明るい選挙推進街頭啓発事業、出前授業実施事業	1,055	1,055	1,447	1,000	0.25	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	99.18%	72.35%	143.35%
		企画経営課	611-2	地域活性化事業	玉名市自治振興公社支援事業、特区・地域再生関係事務	19,686	19,506	20,343	20,783	0.02	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	100.12%	95.16%	96.95%

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
介護予防拠点整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も市民の需要に応えつつ介護保険事業計画に沿った拠点整備ができるよう事業を継続していく。	事業実績件数が減少している。介護予防活動の中心は地域の公民館となっているため、魅力的で利用しやすい整備に努め高齢者の元気づくりを挙げていく。
婦人相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も関係機関との連携を図り、相談者に寄り添った支援をしていくとともに、家庭児童相談業務の中での面談DVでの保護者に対する支援の方法を考えていきたい。	要保護女子及び配偶者等からの暴力を受けている被害者の発見に努め、求めに応じて相談等に応じるとともに、自立に必要な職業能力向上のための指導、求職活動に関する助言や情報提供等も行っており、今後も継続して実施していくべきである。
就労できた者の割合(%)	(100)	85.7	(100)	76.4	(100)	55.6	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も関係機関との連携を強化し、充実した支援体制を維持するべく、継続して事業実施に取り組む。	コロナ禍における自立相談支援の程度を精査していくとともに、委託している学習支援事業、就労準備支援事業の事業見直しを図り、適切な事業委託を検討していきたい。
生活困窮者自立相談支援事業に繋がった率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も、生活に困窮した方が、安定的かつ適切な支援につながるよう、現在提供していたいただいている事業者との更なる連携強化を行うとともに、提供事業者の拡大を図っていきたい	緊急的な困窮者支援として対応ができています。協力事業者からの定期的、安定的な食品提供を確保するとともに、今後は提供事業者の地域貢献活動の一助を担える取り組みを検討していきたい。
過誤調整額(=効果額)(千円)	(—)	8419	(8000)	8040	(8000)	7689	(7900)	b	a	b	A	現状のまま継続	生活保護適正実施のため、事業を継続していく。 (健康管理支援事業については、令和3年度より生活困窮者自立支援事業に組み替え)	面接相談、医療扶助適正推進の両業務とも生活保護適正運営に大変貢献しているものの、健康管理支援事業を軌道に乗せていくことが今後の課題である。
後発医薬品使用率(%)	(75)	83.6	(80)	89.2	(80)	90.3	(80)	b	b	b	B	現状のまま継続	投票率の向上を図るためには、選挙啓発活動は必要不可欠であるため、今後も継続していく。	選挙に対する啓発活動ができる組織は、この明い選挙推進委員会のみであるため、地道に継続して啓発活動を行わなければならない。また、若年層の主権者教育、投票率向上のため、出前授業など学校からの要請に対応することで、投票行動へと結びつける啓発を継続して行う必要がある。
参加(入場)者数(人)	(5100)	4160	(4500)	4950	(4500)	883	(1500)	b	a	c	C	現状のまま継続	新型コロナウイルス対策を徹底して各種事業を実施する。また、次期管理方法についても協議する。	自治振興公社については、市民会館等の次期指定管理者選定に向けて、民間から多数選出された理事や評議員の関わりによる新たな活動に期待しつつ、市としても助言等で関わる必要がある。また、地域再生計画については、企業版ふるさと納税が活用できるよう準備を進めたい。
計画認定申請件数(件)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
				事業期間											
⑥公平で誇りの 持てる社会づくり	(1)協働のまちづくりの推進	企画経営課	611-3	住民自治推進事業	自治基本条例推進管理事業	2,709	1,633	610	684	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	164.58%	265.59%	88.37%
		地域振興課	611-4	人材育成事業	人材育成基金助成事業、人材育成基金積立事業	3,027	2,880	1,783	1,825	0.15	助成件数	1009	480	0	1825
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	210.21%	0.00%	0.00%
		612-1	地域づくり事業	地域おこし協力隊事業、笑顔のまちづくり応援事業、玉名市提案型協働事業、新たな自治組織の検討事業、全国葉草シンポジウムin玉名事業、コミュニティ助成事業、火の国未来づくりネットワーク事業、関係人口創出事業(自治体・大学交流)、地域活性化等支援事業、地域づくり(県)補助金、「ロアッソ熊本をJ1へ」県民運動推進本部、田んぼアートプロジェクト	11,128	10,992	6,171	14,811	0.80	まちづくり活動(笑顔のまちづくり+協働型)参加者数	1未満	1	2	4	
			H17年度～		(0)	(1,717)	(0)	(0)			***	52.17%	55.24%	51.97%	
	(2)コミュニティ活動の充実	コミュニティ推進課	622-1	自治公民館施設整備事業	自治公民館施設整備補助事業	2,329	4,572	3,560	4,399	0.40	補助金交付件数	776	653	593	879
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	118.86%	110.08%	67.44%
			622-2	岱明防災コミュニティセンター建設事業	岱明防災コミュニティセンター建設事業	1,179	3,833	39,382	1,649	0.30	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	30.52%	9.66%	2365.06%
623-1	公民館支館活動推進事業	玉名市公民館支館長育成事業、玉名市公民館支館活動推進事業、岱明町公民館支館事業支援業務、模島町公民館支館事業支援業務、天水町公民館支館事業支援業務	15,447	17,940	16,341	13,906	1.53	支館事業参加人数	1	1	25	1			
	H17年度～		(640)	(771)	(1,404)	(1,421)			***	76.33%	7.13%	1824.70%			
(3)人権啓発の推進	人権啓発課	631-1	隣保事業	相談事業、地域交流促進事業、人権啓発広報事業、伊倉ふれあいセンター運営審議会事業、隣保館運営事業	10,980	9,680	5,569	10,661	0.25	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(5,540)	(5,692)	(4,193)	(2,861)			***	112.53%	172.51%	51.74%	

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
推進アクションプラン取組み本数(本)	(47)	47	(48)	48	(49)	57	(58)	b	a	b	A	現状のまま継続	「玉名市自治基本条例推進委員会」を開催し、進捗管理等を行っていく上で効果的な事業実施を心がけたい。	推進アクションプランの取組は着実に推進しているが、条例の規定と現在扱っている事務(事業)とがミスマッチしていないか調査検討を行い、効果的に見直しを行いたい。
研修会等参加人数(人)	(8)	3	(5)	6	(5)	0	(5)	b	b	b	B	現状のまま継続	今後も市HPや広報紙に募集内容等を掲載し、幅広い分野の申請を促していく。	R2年度については、コロナ禍の影響で、人材育成事業そのものが皆無となり、結果、人材育成基金の利用もなかった。国内国外問わず、移動することができない時期もあったためいたし方ないが、人材育成事業の手法も再検討が必要か。
研修会等開催回数(回)	(2)	0	(1)	2	(1)	0	(1)							
まちづくり活動参加者数(人)	(11500)	15049	(15500)	7755	(8000)	2405	(3000)	b	b	b	B	現状のまま継続	全国的な人口減少、少子高齢化の中において、各地域における課題等については多様化しており、各地域が抱える課題に即した解決を図る団体の育成が求められる。よって引き続き各地域に問題意識を持ち自主性・自立性により課題解決を図る人材や団体の育成のため支援を行っていく。	市民による自主性や自立性を尊重しつつ、公益的なコミュニティ活動や地域住民の連携意識の醸成など、地域のつながりづくり、人と人とのつながりづくりに対する支援や行政との協働は必要である。R2年度はコロナ禍の影響もあり、全体的に市民活動の縮小が感じられた。今まで積極的に活動されていた方々も高齢化してきており、引き継ぐ人材の不足が懸念事項。継続性と地域に関わる人をいかに増やしていくかが課題か。
地域おこし協力隊情報発信回数(件)			(***)	138	(180)	55	(100)							
自治公民館整備率(%)	(42.2)	40.6	(43.4)	43.4	(45.3)	45.8	(47.6)	b	a	b	A	現状のまま継続	引き続き、地域活動の拠点である自治公民館の整備補助を行う。高齢介護課の介護予防拠点整備補助金(100%補助、上限有)も該当するような修繕であれば案内を行っているが、昨今介護予防拠点整備補助金での修繕後に追加で介護予防補助金に該当するような修繕の申し込みや相談が多いため、申請をする際十分修繕箇所を検討するよう区長等に説明をし、区の負担を減らすよう働きかける。	自治公民館は地域コミュニティを安全安心に行うための拠点となる施設であることから、補助金の周知に努めると共に、行政区の要望に応えるべく丁寧な説明対応を継続する。
事業進捗率(%)					(10)	10	(35)	b	b	b	B	現状のまま継続	建設工事を計画的に実行し、令和5年度の完成を目指す。	岱明町公民館は、老朽化が著しく耐震安全性も十分確保されていないため建替えが急務である。設計予算の執行にあたっては、コロナ禍にあり、利用者等への直接の説明会は開催できなかったものの書面説明と利用者アンケートに代えて実施することができ、議会の了解を得て基本設計及び実施設計業務を完了することができた。有利な事業債の活用が決定したことから、建設事業に着手し供用開始に向けて確実に事業を推進する。
支館事業参加人数割合(%)	(15.1)	16.9	(15.2)	15.1	(9.2)	0.98	(15.0)	c	b	c	C	執行方法の改善	形骸化していた市外への一泊二日の支館長研修も、内容を検討し、先進地視察や九州管内の県や自治体等が行う研修への参加(日帰り)へ切り替えた。今年度は、地元の問題等の解決につながるような研修を2回、今後の地域運営に関する先進地視察を1回予定している。コロナ過での意見集約は困難であるが、地域課題の解決講座の開催を希望する支館への講師派遣の検討につながるよう情報収集を行う。	1年を通してコロナ禍にあったことから、支館活動自体の大半が中止を余儀なくされたことから、コロナ禍での活動支援を模索するとともに、各支館に何が必要なのかを見極めながら、それぞれの実情に応じた支援を提供していく必要がある。
支館長研修参加率(%)	(—)	—	(—)	—	(—)	23.8	(100)							
伊倉ふれあいセンター(隣保事業)開館日の平均利用者数(人)	(15.0)	24.3	(15.0)	10.6	(15.0)	15.7	(15.0)	b	b	b	B	現状のまま継続	児童館事業との連携も強化しながら、今まで以上に幅広い市民層に向けて各種事業を実施していく。また、コロナ禍においても、従来の方法に工夫を加えたり、新たな方法を取り入れたりすることで、着実に事業を実施していく。	利用人数が増加しないのは、昨年度からコロナ禍による3か月間の閉館があったため主催事業等の減少によるものであり、閉館できていた月は、市内広範囲の方に利用いただいている。今後は、更に施設の周知を図り子供から高齢者の福祉の向上や人権啓発の住民交流の場として充実を図りたい。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
				事業期間											
⑥公平で誇りの 持てる社会づくり	(3)人権啓発の 推進	人権啓発課	631-2	人権啓発推進事業	人権啓発事業、人権教育・啓発推進研修事業、熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業、人権に関する情報収集事業、差別をなくし人権を守る審議会事業	3,148	2,360	2,511	3,326	0.40	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	132.31%	93.29%	74.77%
			631-3	人権啓発活動地方委託事業	「人権の花運動」実施事業	1,986	1,448	1,642	2,538	0.28	実施校の児童・教職員数	11	7	0	6
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	152.39%	0.00%	0.00%
			631-4	人権問題対策推進事業	人権相談事業、玉名人権擁護委員協議会補助事業、人権擁護委員推薦事務、本堂山墓地公園管理組合補助事業、いじめ調査委員事務	838	862	1,242	1,424	0.15	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	96.46%	68.89%	86.40%
	(4)男女共同参画社会の推進	641-1	男女共同参画啓発事業	男女共同参画フォーラム開催事業、男女共同参画啓発事業、男女共同参画推進研修事業、男女共同参画週間推進事業	3,812	4,321	4,041	4,067	0.63	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	87.52%	106.11%	98.41%	
		641-2	男女共同参画計画運用事業	男女共同参画計画進行管理事業、男女共同参画審議会業務、男女共同参画社会行政推進委員会業務	2,062	2,803	3,545	6,846	0.63	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	72.98%	78.48%	51.29%	
641-3	男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業	地域リーダー育成事業募集業務	1,310	438	55	140	0.01	参加者	1310	438	0	140			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	299.09%	0.00%	0.00%			
⑦健全な行政運営	(1)情報公開の 推進	総務課	710-2	広聴業務	広聴業務	413	383	274	275	0.05	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	106.92%	138.94%	98.58%

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
人権研修会等参加人数(人)	(26)	55	(55)	474	(25)	10	(15)	b	b	b	B	現状のまま継続	コロナ禍においても、実施可能な方法を検討しながら、引き続き啓発事業を行っていく。 また、関係部署、関係事業等と共催事業とすることで啓発の機会を拡充する。	昨年度は「コロナ差別」という新たな人権問題も発生した。広報、HPのみでなくSNSを活用しこれまで以上に市民への啓発・情報発信をしていく。 また、相談事業においても関係機関及び関係部署と連携し充実を図る。
市内街頭啓発者数(人)	(550)	620	(620)	510	(600)	700	(700)							
「人権の花運動」参加者数(人)	(128)	230	(166)	210	(398)	0	(400)	b	b	b	B	現状のまま継続	コロナ禍においても、従来の方法に工夫を加えたり、新たな方法を取り入れるなど状況に応じた対応をしていくことで、着実に事業を実施していく。	昨年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業実施を次年度へ延期した。 今年度は、コロナ禍においても従来のやり方に固執することなく工夫しながら事業を実施していく。
相談助言率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	引き続き、相談体制の充実を図りながら法務局、人権擁護委員等関係機関と連携し事業を行っていく。	関係機関と連携を図り、人権問題の解決、人権意識の高揚に繋げたい。
人権擁護委員充足率(%)	(100)	150	(100)	150	(100)	150	(100)							
男女共同参画関連事業参加人数(人)	(320)	487	(500)	492	(550)	121	(200)	b	b	b	B	執行方法の改善	講座等においては、アンケートや追跡調査の結果を参考に、コロナ禍で必要とされる講座の内容を模索しながら実施する。他課との共催を増やし、様々な年代層へと啓発・周知範囲を拡充するほか、引き続き広報誌・ホームページ・フェイスブック・ライン等と告知手段を拡充していく。	昨年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、フォーラム・公開講座が中止になったことにより、事業全体では目標数値には届かなかったが、引き続き、男女共同参画社会形成の意識向上のため、様々な啓発の情報発信を継続していく。
市役所における審議会等女性登用率(%)	(35)	23.2	(35)	24.1	(35)	24.1	(35)	b	b	c	C	執行方法の改善	第3次計画が令和4年度で満了するため、意識調査と事業所実態調査を行い、市民の意識や実態の把握、今後の課題を明らかにした基礎資料を作成する。 また、昨年度同様に、改選日が近い委員会等の所属長に対し、通達を行い女性委員の登用が図られるように取組みを強化し推進する。	女性委員の登用については、所属長に対し通達を行っているが目標値には程遠い状況である。本市の男女共同参画計画の目標を達成し、男女共同参画社会の早期実現のためには、それぞれ担当部署の協力が必要不可欠である。
地域リーダー育成者数(人)	(22)	22	(23)	23	(24)	23	(24)	b	b	c	C	執行方法の改善	研修後の活動については、コロナ禍の中でできる活動方法として男女共同参画通信記事の編集を提案している。地域の実情を踏まえ、活動支援を充実させる。 今後は、コロナ禍に対応した事業内容が検討されることにより、更なる市民の参加意欲を向上させるための事業周知を拡充させる。また、連携した活動支援等を充実させる。 熊本県が今後の研修実施方法を検討中であり、状況により対応していく。	昨年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修自体が中止となった。 今後は、コロナ禍に対応した事業となるが、意欲のある市民が参加できるよう周知を徹底したい。
担当課への引継率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	c	b	c	C	執行方法の改善	市政にアプローチについては、そのほとんどが特定市民からのクレーム、単なる質問等であり、当初の目的からい離しているため、事業について廃止を含め検討を行う。	市民の意向を反映させた市政運営は市政の発展に必要不可欠であるため、本事業は必要である。しかしながら、一部の執行方法については改善の検討が必要である。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
⑦健全な行政運営	(1)情報公開の推進	財政課	711-1	財政運営の公表業務	財政事情の公表業務、市民に分かりやすい予算書の導入業務	884	548	548	550	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	160.05%	99.16%	98.70%
		地域振興課	711-4	広報業務	広報たまたま作成業務、ホームページ保守業務、SNSによる情報発信業務、ラジオ放送委託業務	29,799	38,858	35,141	37,475	2.55	ホームページ閲覧件数	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(1,241)	(0)	(390)	(1,578)			***	83.00%	113.32%	124.70%
		議会事務局	711-5	議会改革推進事業	議会タブレット端末導入事業	0	0	4,425	4,554	0.40	市民	0	0	1未満	1未満
				R2年度～R4年度		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	96.24%
	総務課	712-1	情報公開・個人情報保護取扱事業	情報公開請求受付・公開業務、情報公開審査会業務、個人情報請求受付・開示業務、個人情報審査会業務	2,107	2,159	657	1,089	0.12	開示請求者	16	49	21	35	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	34.35%	231.52%	60.33%	
	(2)情報資産の適正管理	情報管理課	720-2	システム運用・管理事業	システム調整及び運用管理業務、システム使用に関する指導・支援業務、EUC支援業務、システム改修業務、外部機関連絡調整業務、帳票管理・保管業務、システム分析業務、公的個人認証システム及び住民基本台帳ネットワーク運用管理業務、電算処理年間運用スケジュール作成業務、システム更新事業、法・制度改正・機能向上等システム変更業務、職員メールアドレス管理業務、サーバ室入室退室管理業務、住民基本台帳システム更改事業	85,801	91,992	353,052	82,073	2.35	市民	1	1	5	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	92.53%	25.86%	426.06%
			722-1	ネットワーク(光ファイバ・PC・PR等)管理事業	光ファイバケーブル管理業務、パソコン・プリンタ等機器管理業務、庁舎内LAN回線管理業務、クライアント管理業務、情報系・教育系サーバ等管理業務、LGWAN運用業務、クライアント管理業務、パソコン等更改業務、基幹業務システム用プリンタ更改業務、パソコン等更改業務	34,863	48,665	132,597	115,024	3.11	職員数(正・臨時非常勤)＋教職員数＋児童生徒数	5	7	21	19
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	71.93%	36.61%	113.38%
(3)行財政運営の効率化	総務課	730-2	番号法関連事業	特定個人情報保護事務、番号法関係課調整事務	0	0	2,190	2,199	0.40	職員研修の受講者数	0	0	11	11	
			R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	0.00%	102.84%	

成果								令和03年度最終評価														
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見								
内部管理事務のため記入不要								b	b	b	B	現状のまま継続	健全な財政運営を行うために、財政状況を分かりやすく、正確に公表していくことが重要である。迅速に情報を発信しつつ、よりわかりやすい公表内容となるよう改善を図りながら取り組んでいく。	令和元年度決算の財務書類公表については、財務書類の分析において、本市の数値を類似団体の平均と比較した内容を記載した。今後も予算の概要や財政状況を分かりやすい内容で公表するため、改善できるものについて検討を行い、実行していく。								
ホームページ閲覧件数(件)	(2200000)	2163874	(2200000)	2341622	(2400000)	3191473	(2500000)	b	b	b	B	現状のまま継続	読みやすく、わかりやすい広報紙とするため、市民のニーズを取り入れた内容の見直しを引き続き進める。令和3年5月号から全ページカラー化に伴い写真やイラストの多用。また、UIフォントを用いた文字視認性の向上とSDGsへ対応により、視覚的にもわかりやすい広報紙作成を行ってきたいと考えている。	広報業務は、正確でわかりやすい情報を迅速に伝える必要があり、言葉の使い方や表現に注力している。R2年度は特に新型コロナウイルス感染症関連の情報に市民の関心が高く閲覧数も多く、最新情報の更新に努めた結果、閲覧数も大きく伸びた。さらに広報紙、市ホームページ、SNS等、複数の手段による情報発信を行ない、市民への情報周知に努めた。特に、災害情報、新型コロナウイルス関連については、防災安全課、保健予防課など関係部署と情報共有を行ない、情報発信した。今後も、市民間に情報格差が生じないよう、広く情報発信に努める。								
ホームページ稼働率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	99	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	資料の電子化率(%)	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	議会情報積極的公開するとともに、効率化を推進していくことで、市民への説明責任を果たしていかたい。当該事業は不可欠なものである。
情報公開適正開示率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	執行方法の改善	公文書及び個人情報の開示請求に対する事務処理について、各所管課で統一の対応を行うことができるよう、運用マニュアルの作成、研修の実施について検討を行う。	本事業は市民の知る権利を保護し、開かれた市政を実現するとともに、個人情報の適切な取り扱いを確保するために必要な事業である。事務処理について、各所管課で統一の対応を行うことができるよう、検討を行う。								
個人情報適正開示率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	更改後においても大きな問題点はなく、制度改正等への対応、不具合発生時の対応を行い、システムの安定稼働を継続する。今後は、基幹業務システムの標準化が法制度化されたため、次期更改に向けて情報収集、調査研究を行う。	基幹業務システムの更改については大きな混乱もなく、携わった当課職員、関係課職員の長い時間の労苦が報われて本当に良かった。そのほか、システム使用に関しての様々な問い合わせ等にもベンダーと連携して迅速に問題処理対応が行われている。								
内部管理事務のため記入不要								b	b	b	B	現状のまま継続	令和3年度に予定しているパソコン更改で、行政ネットワーク上のウィンドウズ7搭載パソコンはすべてウィンドウズ10パソコンに入れ替わるため、脆弱性に対するリスクは軽減できるが、設置端末数が増えているため、引き続き、無駄な設置を少なく、少ない構成で最大の生産性向上を図れるように努めたい。公共施設を接続する市営光ケーブルも、不要なものは積極的に撤去を行い、管理上の適正化と費用の削減を図る。故障等の対応を減らすことにより、情報資産を扱うサーバやネットワーク機器の管理に力を入れ、行政ネットワーク全体の安定化に努めたい。	行政職員用端末等の運用管理費用や教育用端末等の管理費用の削減に努めながら、これからも行政サービスや地域格差のない教育機会提供のための安定稼働に尽力する。								
内部管理事務のため記入不要								b	b	b	B	現状のまま継続	職員が適正な特定個人情報の取扱いができるよう、今後もeラーニングによる研修及び担当者会議の開催を継続していく。特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインに沿った形で玉名市特定個人情報の取扱いに関する管理規程を改正したので、当該規程に基づき、より適正な安全管理措置を取った上でマイナンバー制度による市民サービスの提供ができるようにする。	特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインに沿った形で玉名市特定個人情報の取扱いに関する管理規程を改正した。併せて、職員が適正な特定個人情報の取扱いができるよう、今後もeラーニングによる研修及び担当者会議の開催を継続していく必要がある。								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
				事業期間											
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	総務課	730-3	文書管理事業	文書管理業務、図書法規整理業務、公文書受領・配布業務	6,012	957	1,040	1,197	0.18	各課	146	22	25	29
				H17年度～		(201)	(0)	(0)	(0)			***	643.54%	89.83%	86.88%
			730-5	弁護士相談事業	弁護士相談業務	643	649	649	649	0.01	職員、各種法令が関係する行政上の諸問題	71	59	72	72
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	121.09%	81.82%	100.00%
			730-10	市民活動総合補償事業	市民活動総合補償制度業務	1,701	1,265	551	1,900	0.00	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H18年度～		(72)	(0)	(98)	(99)			***	133.46%	227.84%	28.71%
		730-21	収入の確保・適正化業務	使用料・手数料の見直し業務、広告料導入に関する業務	295	274	274	275	0.05	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	106.78%	99.28%	98.58%	
		730-29	住宅新築資金関係事業	住宅新築資金等貸付金滞納整理事業、住宅新築資金等貸付金基本的回収事業、住宅新築資金等償還管理システム運用事業	1,885	2,449	2,329	2,333	0.37	住宅新築等資金の貸付が必要な人	44	59	61	64	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	75.14%	97.46%	94.57%	
		企画経営課	730-31	総合的計画推進事業	総合計画実施計画策定事業、総合計画進捗管理業務、企画審議会開催事業、国土利用計画法に基づく業務、行政施策市民意識調査事業、社会資本整備総合交付金調整事業	1,794	1,343	5,148	13,936	0.80	事務事業本数	7	5	22	60
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	133.04%	24.28%	37.43%
730-32	まち・ひと・しごと創生事業		まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業、総合戦略審議会開催事業、総合戦略進捗管理業務、地域再生計画策定事業	3,611	7,764	3,987	4,090	0.70	市民	1未満	1未満	1未満	0		
	H26年度～	(0)		(0)	(78)	(0)	***			46.14%	193.25%	0.00%			

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
内部管理事務のため記入不要								b	c	b	B	執行方法の改善	現状の文書保存体系を続けた場合、今後も保管公文書は増加し、将来的に慢性的な文書保管場所不足の問題が生じる蓋然性がある。そのため、文書保存年限の見直しや文書保管場所の調整等の抜本的な文書保存体系の見直しが必要であり、今後も継続して問題解決方法の検討を実施する。	事務の円滑な処理並びに情報公開請求及び個人情報開示請求への迅速な対応に資するため、本事業は継続の必要がある。が、将来的に慢性的な文書保管場所不足の問題等の検討も必要である。
内部管理事務のため記入不要								b	b	b	B	現状のまま継続	特に問題がないことから、現状のまま継続する。	市民ニーズの多様化、複雑化、高度化及び市民の権利救済制度の拡充に伴い、問題解決に当たっての法的、専門的な知識が求められる機会が増加している。これらの問題に適切かつ迅速な対応するためにも、本事業は必要である。
補償率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も引き続き事業を継続し、市民活動の支援を行っていく。	万が一の事故に備えて全市民を対象として加入している市民活動総合補償保険は、市民に安心感を与え、市民活動への参加の促進に大いに役立つため、今後も本事業を継続して実施していく必要がある。
自主財源確保額(千円)	(988)	1257	(1357)	1367	(1367)	1277	(1247)	b	b	c	C	執行方法の改善	今後は公共施設の使用料の適正化を図るため、地方公会計を活用したフルコスト分析による使用料設定の指針を作成する。広告導入に関しては、新たな広告媒体の活用について他市の事例等を参考に検討を進める。	今後は、公共施設の使用料の適正化について、施設毎にフルコスト分析を行い、公正かつ透明性の高い受益者負担となるよう、使用料改定の指針を作成する。
貸付金徴収率(%)	(89.9)	89.96	(90.2)	90.22	(90.3)	90.68	(91.0)	b	b	b	B	現状のまま継続	償還中の滞納者については、債権回収を着実に継続する。また、早期完納に向けた交渉を行う。償還停止中の滞納者については、納付再開に向けた交渉を行う。現況不明の滞納者については、必要な各種調査を行う。	債務者それぞれの状況把握(死亡の場合は相続人調査)に努め、早期完納に向けた交渉を実施する。
償還額(円)	(4546000)	5442610	(5052000)	4109364	(4330000)	6797436	(5507000)							
企画審議会での審議本数(本)	(3)	3	(3)	2	(3)	5	(3)	b	b	c	C	現状のまま継続	中長期的な視点に立ち市政の計画的かつ効率的な執行を図っていくために重要な事業であり、第2次玉名市総合計画前期基本計画に基づいた施策の推進を図っていく必要があるため、現状のまま継続する。また、後期基本計画の計画期間がR4・R8年度のため、前期基本計画の進捗状況や民意を反映させた後期基本計画を策定する。	誰もが意識する(手に取る)総合計画を策定するための重要な一年間であり、関係の会議体や市民各層との意見交換を重ねて進める必要がある。また、同計画策定に関して実施した市民意識調査の分析結果については、計画策定だけではなく、個別の施策・事業においても活用したい。企画審議会については、市の政策・施策の決定過程の明確化に向けて改革の検討を進めたい。
KPI達成率(%)	(41)	24	(41)	16	(8)	15	(21)	b	a	b	A	現状のまま継続	本市の地方創生に向けた事業を着実に実行するため、第2期の計画に計上した事業のKPI達成状況を所管課と確認する。	第2期総合戦略に基づく事業の着実な推進と、地域活性化や人口増加につながる新たな事業の提案・実施に向けた全庁的な意識づけが必要であり、そのために企画経営課として取り組めることを考えたい。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	地域振興課	730-34	ふるさと納税推進事業	ふるさと納税業務	39,432	273,126	491,138	671,739	0.95	寄附件数(件)	7	7	8	6
				H20年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	94.35%	95.18%	121.03%
		契約検査課	730-39	建設工事検査業務	建設工事検査業務	6,486	5,914	5,914	5,937	1.08	検査件数	41	39	38	39
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.73%	102.70%	98.30%
		市民課	730-40	社会保障・税番号制度事業	中間サーバ利用事業、個人番号カード関連業務	15,349	19,888	53,117	40,521	0.90	個人番号カード交付数	28	14	7	6
				H27年度～		(1,083)	(1,238)	(2,282)	(6,471)			***	199.94%	194.23%	105.58%
			730-41	コンビニエンス証明書交付事業	コンビニエンス証明書交付事業、コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うシステム改修事業、コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うコンビニ導入テスト	0	28,017	12,793	11,168	0.44	玉名市民	0	1未満	1未満	1未満
				R1年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	216.92%	114.55%
		税務課	730-43	地籍管理事業	地籍調査事業、地籍管理事業	9,475	10,821	13,386	11,970	1.30	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	86.87%	80.23%	110.76%
		営繕課	730-45	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	工事等設計及び監理委託業務並びに相談業務	14,513	18,337	18,286	18,540	3.30	相談件数	853	654	962	741
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	130.36%	68.05%	129.78%
企画経営課	731-1	学校跡地活用事業	玉陵中学校区旧小学校跡地活用事業	3,649	2,710	1,056	550	0.18	対象跡地校数	912	677	528	550		
		30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	134.65%	128.31%	96.00%		

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
寄附額(千円)	(30,000)	72,348	(110,000)	440,506	(610,000)	877,394	(1,000,000)	b	b	a	A	拡充して継続	寄附だけの関係で終わらせないことを念頭に、ふるさと納税を通じた、本市ファン作り、関係人口の構築に注力する。経費削減及び事業者開拓については引き続き取組みを進める。	R2年度のふるさと納税については、当初予算を大きく超え、8億7,739万円となった。(前年比約2倍。)寄附額の増加だけに主眼を置くのではなく、制度のルールを遵守しながらも、寄附者の満足度の向上、寄附リピーターの増加、返礼品事業者の事業所得拡大・販路拡大も目指す。生鮮品(生果)に対するクリーム等もあったが、関係事業とも情報共有し、一つ一つ丁寧な対応を行なった。
純利益(千円)	(0)	11,609	(18,000)	148,873	(200,000)	357,678	(300,000)	b	b	b	B	現状のまま継続	今後も適正な検査が実施できるように国や民間主催の研修会に参加し工事検査のノウハウを強化し、的確、適正な検査が行えるようにする。	今後も適格、適正な工事検査を行っている。
内部管理事務のため記入不要								b	b	b	B	現状のまま継続		
マイナンバーカードの普及率(%)	(6.4)	7.8	(6.7)	9.9	(13.1)	21.1	(30.0)	b	b	b	B	執行方法の改善	マイナンバーカードの交付数は順調な伸びを見せているものの、普及が進めば進むほどカードの交付事務のみならず、その後の住民異動に伴う処理事務も当然増える。本来、市民課において最も厳正に扱うべき市民の地位や身分の記録及び管理事務に支障をきたす可能性があり、既に原課は業務において逼迫した状態。これを改善するにはマイナンバーに特化した部署を創設し、その部署が中心となり事業を進める必要がある。	マイナンバーカードの交付においては住基との兼ね合いにより現状では市民課がおこなっている。しかしながら、半永久的に業務が存続することから、今後は然るべき部署においてマイナンバーにかかると業務を牽引すべきであり、早晩それに特化した部署の創設が必要であると考える。
コンビニ交付利用件数(件)					(480)	1,447	(2,000)	b	b	b	B	現状のまま継続	コンビニ交付サービスの利用促進に向けて有益な情報を継続的に市民に発信する。また、本サービスはマイナンバーカードの取得者しか利用できないため、カードの普及率を向上させることが急務となる。本市におけるカードの普及率は20%強であり、現時点ではカードの普及率からして費用対効果を求めることは難しいが、相当数普及が図られた段階で利用状況等を基に本事業を検証し改めて是非を問う必要がある。	本サービスにおいては、一人でも多くの市民に利用していただくよう継続的に周知活動を行うとともに、適切なサービス内容の充実につとめ、求められるコースに応えられるよう事業を展開していく。
コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うシステム改修(%)			(100)	100		100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続		
土地情報に関する問い合わせ解決率(%)	(-)	-	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	基準点の位置及び座標値を記載した図面を販売しているが、基準点が現地に存在しないことがあり、窓口でのトラブル要因となっている。実際には図面に記載した座標値から復元できるものだが、図面との整合性を問われている。土地家屋調査士等に委託し、基準点の復元作業を行っている自治体もあるため、玉名市としての方向性を見直す必要もあるが、復元作業を行った場合、費用対効果は少ない。	地籍管理は土地の境界確認や地籍更正等において最新かつ正確な土地情報を有しておく必要があり、恒久的な土地課税客体であることから市が直接管理、調査、内容把握を行う必要がある。また、民間委託による地籍図修正により事務の適正・効率化も継続的に実施する必要がある。
内部管理事務のため記入不要								b	b	b	B	現状のまま継続	年度ごとの相談件数は安定しておらず緊急的に災害復旧業務等が追加されることもあり、ある程度の余裕を持ちながら計画的に各業務を進めていきたい。また、主管課の準備不足等による発注計画の変更や追加が発生し対応に苦慮することがあるので注意を求めている必要がある。	計画していた業務や突発的に入ったコロナ対策に関する設計業務など、全ての業務に対し遅滞なく対応できた。年々財政が厳しくなる中、効率的かつ効果的に有効な施設管理及び整備のため、これまで以上に所管課と連携を密にし、現状のまま継続する。
跡地活用契約候補者決定率(%)	(100)	25	(100)	50	(100)	0	(100)	b	b	b	B	執行方法の改善	企画経営課の業務として担っていた、学校跡地のプロポーザルによる事業者募集については、実施要領や方法について方向性が定まったため、今後の募集や活用については施設の所管課である教育総務課に事務を戻すことで協議を進めていく。	教育総務課内においてR3年度は1校を公募対象に、そして副市長も交えた協議により引き続き公募の事務を企画経営課が実施することになったが、公募の際に事業者への生活かつ必要な情報の提供に留意しながら、地域住民のコミュニティ活動に理解ある事業所に活用してもらえるよう事務を進めたい。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)					
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算	
				事業期間												
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	企画経営課	731-2	庁舎跡地等活用検討事業	庁舎跡地等活用検討事業、旧庁舎跡地周辺急傾斜地崩壊対策事業	1,179	821	35,903	87,085	0.75	会議開催数	294	821	8975	21771	
				H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	35.90%	9.15%	41.23%	
			731-3	重要施策進行調整事業	AI-RPA導入推進事業、岱明ふれあい健康センター活用支援事業	2,064	1,917	3,559	3,573	0.65	調整事業数	1032	958	3559	3573	
				30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	107.67%	26.93%	99.61%	
			管財課	731-4	市有財産管理事業	市有財産管理業務、不動産登記業務、庁用車管理事業、嘱託登記業務委託事業、地方公会計整備評価支援事業	100,516	96,269	96,246	109,440	0.92	固定資産台帳管理資産総数	3	2	2	3
					H17年度～		(59)	(60)	(0)	(0)			***	104.77%	111.08%	87.94%
		731-5		市有財産利活用事業	市有財産払い下げ事業、市有財産貸付事業、旧岱明第一保育所解体工事事業	16,595	24,691	17,241	7,818	0.50	未利用市有財産利活用計画敷地面積	6	6	4	2	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	95.64%	142.86%	220.53%	
		731-6	公共施設適正配置事業	構造躯体健全性判定業務、公共施設長期整備計画推進事業、カーボン・マネジメント強化推進事業	17,938	13,314	22,262	15,807	2.65	計画取組件数	1494	1902	4452	790		
			H23年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	78.59%	42.72%	563.35%		
		環境整備課	731-7	横島墓地公苑管理事業	横島墓地公苑管理業務	1,055	1,067	1,256	1,103	0.10	墓地使用者	7	7	9	8	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.88%	84.95%	113.87%	
岱明市民生活課	731-8	財産管理事業	岱明支所維持管理関連業務	1,769	1,643	548	550	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満			
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	106.82%	297.36%	98.70%			

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
整備の進捗率(%)	(5)	5	(20)	20	(40)	20	(40)	b	b	b	B	現状のまま継続	令和3年度に施設整備手法について、従来方式とPPP/PFI方式の比較検討を行い、整備方針を決定する。また、PPP/PFI方式による施設整備を行う場合、必要な資料となる「実施方針」や「要求水準書」等の作成を行う。また、並行して、財源として予定している「都市構造再編集中支援事業補助金」の国・県事前協議を行う。	危険な急傾斜地の解消については、解消のめどがたつたので、早期に跡地活用の具体化を図ることが必要である。旧庁舎跡地の活用が中心市街地の活性化に向けた最後のチャンスととらえ、PPP/PFIの実施に向けて関係機関と調整を進めたい。
内部管理事務のため記入不要								b	a	b	A	執行方法の改善	【AI-RPA導入推進事業】 AI-OCRについて試験導入を行ったが、本格的な導入には繋がらなかった。導入可能と考えられる業務の対称性が通常業務に当てはめられなかったり、AI-OCRの導入については、業務内容調査を行ったうえで、同規模自治体や他市の状況等を比較したうえで、導入することによるメリットを可視化し導入に向けて進めていくこととする。 【旧朝ふれあい健康センター活用支援事業】 令和5年度の民間事業者による指定管理を目指すため、令和3年度中に今後の方向性を決定する。	岱明ふれあい健康センターの活用は、施設所管課の検討を支援しながら事業を推進する。 また、AI-RPA導入については、全業務調査の結果を分析した上で、所管課とともに導入業務を選定し、導入スケジュール等の調整を行う。
地方公会計・固定資産台帳管理資産総数(件)	(32000)	32500	(33000)	32612	(32800)	36216	(36216)	b	b	b	B	現状のまま継続	庁舎等の施設及び庁用車(共用車)の適切な維持管理を今後も継続していく。	庁舎施設・設備や共用車の老朽化、劣化状況を的確に把握し、修理等適切な措置を講じながら、市有財産を適切に維持し、空調等電気料の削減を常に意識しながら管理に努める。
利活用(売却・貸付)件数(件)					(21)	30	(19)	b	b	b	B	現状のまま継続	売却が難しい物件については、賃貸によることも検討する等、今後も継続して未利用財産の有効活用を図る。	令和2年度は入札3件、プロポーザル1件を含め、計15件の市有財産の土地を売却することができた。今年度も旧岱明第一保育所跡地の売却をはじめ、未利用財産の有効活用を図っていく。
施設保有量最適化の取組件数(件)	(20)	6	(18)	2	(15)	0	(11)	b	b	c	C	執行方法の改善	長期整備計画・個別施設計画に基づき取組を行っているが、進捗に遅れを生じているものもあるため、今後は各取組に対し係内で担当者を決め、所管課での問題点や進捗状況等の確認を図ることにより所管課の取組に対する意識づけを図る。また、月1回の係内ミーティングを行うことで各取組に対する情報共有を図るとともに、取組の更なる推進に努める。	長期整備計画・個別施設計画に基づき進めており、福祉センターや市営団地の長寿命化は達成した。しかし、計画どおり進捗していない事業もあり、策定から5年が経つことから見直しを行っている。今後は、業務体制の見直しを行い、計画達成に向け更なる取組の推進を図る。
施設長寿命化の取組件数(件)	(12)	6	(10)	5	(10)	5	(9)	b	b	b	B	現状のまま継続	市民からの分譲募集問い合わせもあり、暮らした土地で眠りたいとの要望も少なくない。要望に配慮しつつ今後も落ち着いた吊いの環境を維持していく。	横島墓地公苑は、年数も経過し、毎年の除草に加えて、墓地公苑自体の修繕が必要となってきた。利用者から墓地公苑管理料を徴収していることから、墓地の保全のため適切な施設管理を継続する必要がある。□ □ □
利用料徴収率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	市民からの分譲募集問い合わせもあり、暮らした土地で眠りたいとの要望も少なくない。要望に配慮しつつ今後も落ち着いた吊いの環境を維持していく。	横島墓地公苑は、年数も経過し、毎年の除草に加えて、墓地公苑自体の修繕が必要となってきた。利用者から墓地公苑管理料を徴収していることから、墓地の保全のため適切な施設管理を継続する必要がある。□ □ □
庁舎管理に係る苦情、事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	b	B	現状のまま継続	昨年実施された躯体健全性調査でも特に問題はなく、現状のまま継続。経年劣化による設備等の改修は随時行う。	築年数の経過により、設備等の修繕が徐々に表れている。必要に応じて関係各課と協議しながら来庁者の安全・安心のため、必要な補修を進めている。また、新型コロナウイルス感染症対策防止に対応するため関連機器を設置し衛生面も含めた維持管理に努める。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	財政課	732-2	行財政運営の改善業務	負担金・補助金の見直し業務、事務改善に関する業務	1,061	986	712	715	0.13	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	106.72%	137.43%	98.63%
		税務課	732-5	市税徴収事業	滞納整理事業、納税相談事業、日常の税徴収事業、各種証明書作成事業	37,522	32,710	26,178	25,853	3.95	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(2,276)	(2,482)	(2,886)	(2,920)			***	113.80%	124.01%	100.29%
		総務課	733-1	行政協力事業(旧嘱託員事業)	行政協力業務委託業務(嘱託員任免業務)、行政協力業務研修業務(嘱託員総会業務)、広報等配布業務(嘱託員文書配布業務)、行政協力業務委託料支払業務(嘱託員報酬支払業務)	0	0	83,871	84,746	0.55	市民	0	0	1	1
				R2年度～		(0)	(0)	(312)	(316)			***	0.00%	0.00%	98.02%
		秘書課	733-2	行政区運営事業	行政区相談・要望事務、区長会協議会運営業務、区長会研修補助業務、行政区境界事務	4,838	4,689	2,910	5,301	0.40	区長数	18	18	11	20
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	103.18%	161.13%	54.90%
		秘書課	733-3	政策推進事業	政策推進事業、行政活動公表事業	9,434	8,762	10,192	10,294	1.60	庁内(全事務事業)	19	17	18	19
				30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	109.23%	95.97%	97.38%
		企画経営課	733-4	行政改革推進事業	行政改革大綱実行計画進行管理事業、行政改革推進本部開催事業、行政改革推進懇話会開催事業	1,483	1,807	1,095	1,217	0.20	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	81.39%	163.76%	89.13%
733-5	行政評価事業		事務ふりかえり事業、新規事業提案事業、行政評価システム導入・運用事業、外部評価委員会事業、行財政緊急対策事業	8,011	7,389	10,275	9,192	1.70	事務ふりかえり評価対象事業本数	26	24	33	30		
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	108.06%	74.08%			109.23%					

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
内部管理事務のため記入不要								b	b	b	B	現状のまま継続	特に問題なく、現状のまま事業を継続する。	当初予算編成前に、各種団体・協議会の補助事業実施状況及び負担金概要調書を精査し、予算編成に反映させている。今後も不適切な経費への支出や繰越金など決算状況を精査し、補助金・負担金交付の適正化を図っていく。
市税徴収率(現年課税分)(%)	(98)	98.9	(98)	99.0	(98)	98.4	(98)	b	a	c	C	執行方法の改善	催告と啓発等により納税意識の高揚を図る。滞納処分については、引き続き債権を中心に差押を強化するとともに、差押えた動産・不動産の換金を積極的に行う。財産なし、生活困窮者等と判断した者については、執行停止をし、適切な不能欠損処分を行い徴収率向上に努める。また、固定資産税等の相続人に対しての滞納整理の強化が必要と考える。くわえて人事異動により経験年数の少ない職員構成となったため、将来に向け職員の育成にも力を入れる。	滞納処分については、債権を中心に差押を引き続き強化するとともに、現年度分については早期の滞納処分執行に努め、高額滞納や新規滞納の抑制に努める。コロナ禍の状況も踏まえ個別の実情や担税力等を慎重に調査し、滞納処分の執行停止など適切に判断しながら徴収事務の向上に努める。また、固定資産の相続人調査を継続的に実施し、所有者不明土地等に係る滞納防止に努める。
市税徴収率(滞納繰越分)(%)	(23)	20.3	(23)	24.1	(23)	22.3	(23)	b	b	b	B	現状のまま継続	各行政区長に、市行政と市民の橋渡しをお願いすることにより、広報配布や災害対応などが円滑に進められていることから、今後も継続していく。	各行政区長に、市行政の円滑な運営を図るために、行政と市民の橋渡しをお願いすることにより、広報配布や災害対応などが円滑に進められていることから、今後も継続していく必要がある。
行政協力業務委託契約の契約率(%)					(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	各行政区長へのアンケート調査や区長会協議会の会議を通じて、行政区の課題などを洗い出しや認識を行い、行政区支援のあり方について検討を行う。	コロナウイルス感染症の影響により、区長会協議会の会議を開催することができなかったが、地域コミュニティの基礎となる行政区に対して支援を行うことは、市民福祉の増進に直結するため、今度も行政区支援のあり方について検討を行いながら、本事業を継続していく必要がある。
要望処理率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	執行方法の改善	「笑顔をつくる10年ビジョン」の最終目標達成のために、これまでの行政運営を抜本的に見直し、より効果的な事業実施方法の検討や事業の選択について、庁内の情報を各課と共有しながら協議を行う。	本事業は、「笑顔をつくる10年ビジョン」進捗管理を含めた市の重要政策の調整及び管理において重要不可欠である。また政策調整のため、積極的に庁内連携、庁内指示を実施している。
10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえり総合評価「A」率(進捗率)(%)	(61.04)	55.46	(64.93)	53.28	(68.83)		(72.72)	b	b	b	B	現状のまま継続	年度別計画の達成が出来なかった部分については担当課と連携し進捗管理を行っていく。第3次行政改革大綱推進期間が令和3年までとなっているため、第4次行政改革大綱の作成を含め、今後のあり方や方向性について検討を行っていく。	行革大綱で達成できなかった部分については、担当課と一緒に原因を詰めた上で、DX等の新たな潮流を取り入れた今後の取組方針を検討し、市役所全体で市民サービス向上の取組を進める必要がある。
10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえり成果指標達成率(進捗率)(%)	(48.82)	37.82	(53.94)	33.61	(59.06)		(64.18)	b	b	b	B	現状のまま継続	令和3年度から令和7年度までの5年間は行財政緊急対策期間として位置付けられているため、令和3年度は事務ふりかえりにおいて、全事務事業を対象にヒアリングを実施し、再度ゼロベースでの検証・見直しを行う。外部評価委員会制度については新たな実施体制・方法等を検討する。	令和3年度から令和7年度までの5年間は行財政緊急対策期間として位置付けられているため、引き続き事務ふりかえりや新規事業等の作業を通じて全職員が常に意識して担当業務に従事するようにしたい。また、行政評価と人事評価の連携についても、研究を進めたい。
行政改革大綱実行計画の取組項目一覧の各年度毎の達成率(%)	(60)	72.2	(70)	50	(60)	44.4	(60)	b	b	b	B	現状のまま継続		
事務ふりかえり改善等検討実施率(%)	(96)	91	(91)	96	(96)	94.8	(95)	b	b	b	B	現状のまま継続		
事務ふりかえり成果指標達成率(%)	(—)	—	(—)	50.5	(55.0)	43.5	(50.0)	b	b	b	B	現状のまま継続		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象1単位当たりのコスト 単位:千円) ※下段(対前年比)				
				事業期間		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算
⑦健全な行政運営	(3)行政運営の効率化	管財課	733-7	公共施設等総合管理事業	公共施設等総合管理計画推進事業、公共施設等総合管理業務	236	219	219	220	0.04	ハコモノ施設総延床面積	1未満	1未満	1未満	1未満
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	108.22%	97.33%	100.00%
		契約検査課	733-9	入札契約業務	建設工事請負契約業務、入札参加資格審査業務、工事指名等審査業務、電子入札システム運用事業	16,110	14,505	14,164	14,461	2.07	入札回数	73	65	66	65
				H17年度～		(375)	(0)	(0)	(0)			***	112.58%	97.36%	101.64%
		横浜市民生活課	733-10	財産管理事業	横浜支所維持管理関連業務	604	573	595	550	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	104.63%	95.58%	107.11%
		天水市民生活課	733-11	財産管理事業	天水支所維持管理関連業務	590	1,095	1,095	1,099	0.20	市民	1未満	1未満	1未満	1未満
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	53.48%	99.22%	98.70%
		総務課	735-2	人材育成事業	基礎研修事業、派遣研修事業、特別研修事業、人事評価実施事務、自己啓発支援事業、職場内研修事業	7,584	22,684	9,456	14,655	1.09	職員数	14	42	17	27
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	34.68%	238.98%	64.40%
		735-3	職員の任免及び定員管理事務	定員管理事務、人事異動事務、職員採用事務、会計年度任用職員任用業務、任期付職員採用事務、再任用事務、退職者に関する業務、県市町村総合事務組合(退職手当組合)事務、身上報告事務、臨時・非常勤職員の任免事務	10,254	16,192	8,038	9,042	1.39	定員管理総数	13	21	11	13	
			H17年度～		(139)	(153)	(0)	(0)			***	62.27%	188.24%	85.65%	

成果								令和03年度最終評価						
成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
ハコモノ普通建設事業費(投資的経費)(千円)	(5101328)	4001193	(3761811)	2529781	(1075784)	1121249	(1302926)	b	b	b	B	現状のまま継続	公共施設等の長期的(40年間)な維持管理、修繕、更新等の費用の低減と平準化を図る必要がある。事業は継続する必要性が高い。ハコモノ施設については、具体的な計画に基づき進捗管理を行っているが、インフラ施設について進捗管理の前提となる具体的な計画数値の根拠が把握できていない状況にあり、個別施設計画との整合を図りながら今後も事業を進めていく。	インフラ施設の具体的な計画数値の根拠が把握出来ず、進捗管理に苦慮しているので管理方法の見直しを図る必要がある。
内部管理事務のため記入不要								b	b	b	B	現状のまま継続	今後も競争性、公平性、透明性を確保し適正な入札執行に取り組む。	国、県の動向を踏まえ、本市に合った適正な入札事務に取り組む。
庁舎管理に係る苦情・事故件数	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	b	B	現状のまま継続	平成27年度に施設修繕費、維持管理支払業務の本庁管財課への移行集約化を行い、庁舎管理は特に問題なく実施していることから 今後も現状のまま継続する。	支所庁舎の維持管理であるので、職員の意識向上を図り、今後も適正な維持管理を継続する。
庁舎管理に係る苦情・事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	a	b	A	現状のまま継続	施設管理については、特に問題のないことから現状のまま継続する。	多機能型複合施設として非常に利便性の高い、天水市民にとって有益な拠点施設となっている。新設後まだ数年しか経過していないこともあり、維持管理上も特に問題発生は無い。また、コロナウイルス感染症対策としてのサーマルカメラ、足踏み式消毒液スタンドの玄関ロビー設置、飛沫感染防止用アクリルパーテーションの窓口設置、加えて定時の消毒及び換気作業など、来庁者及び職員の感染防止対策・安全管理も申し分のないものと評価できる。
基礎研修事業理解度(%)					(90)	99	(90)	b	b	b	B	現状のまま継続	新たな方針に基づき、職員研修基本計画や人事評価マニュアルの改正を行いながら、質の高い行政サービスを提供していくための人材育成を継続していく。	人材育成基本方針を改正したので、今後は新たな方針に基づき、職員研修基本計画や人事評価マニュアルの改正を行いながら、質の高い行政サービスを提供していくための人材育成を継続していく必要がある。
内部管理事務のため記入不要								b	b	b	B	現状のまま継続	職員数の適正化には、各種事務事業の推進に必要な職員数の把握が必要なことから、市の情勢や定年延長などの制度改正に対応し、五名市職員定員管理基本方針を必要に応じて見直しを行う。	職員数の適正化には、各種事務事業の推進に必要な職員数の把握が必要なことから、市の情勢や定年延長などの制度改正に対応し、五名市職員定員管理基本方針を必要に応じて見直しを行っていく。